

令和5年度 京都市決算実績報告書

目次

I	令和5年度決算の概要	1
II	一般会計収支の特徴	13
III	各局決算額及び主要施策の概要	19

参考

	市債残高の状況	140
	基金の状況	141
	市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況	145
	土地取得特別会計保有地の状況（令和5年度末）	146
	ふるさと納税寄付金を含む民間資金の状況	147
	宿泊税を活用した事業	149
	令和5年度中に補正を実施した臨時交付金充当事業	150

I 令和 5 年度決算の概要

1 一般会計の決算

(単位：億円)

	R4	R5	増減
歳入総額 (A) ※特別の財源対策を含まない	9,621	9,657	36
歳出総額 (B)	9,464	9,548	84
差引 (A-B)	157	109	△48
繰越財源 (C)	79	21	△58
収支 (D=A-B-C)	77	88	10
特別の財源対策 (E)	-	-	-
特別の財源対策後の 収支(実質収支) (D+E)	77	88	10

(注) 億円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

令和5年度決算は、昨年度に続き、特別の財源対策を講じず、88億円の黒字となった。

歳入では、所得や地価の上昇に伴い個人市民税・固定資産税などが堅調に推移するほか、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による宿泊者数の回復によって宿泊税が増加するなど、市税収入は対前年度比では82億円の増、過去最高の3,201億円となった。また、国への積極的な要望による地方交付税の確保などにより、一般財源収入は、4,650億円となった。

これらに、過去最高となる受入額100億円を確保したふるさと納税寄付金や、生活保護や障害者福祉等に係る国庫支出金、中小企業等の資金ニーズに対応するための融資制度預託金などの特定財源を加えた歳入総額は、9,657億円となった。

歳出では、物価高騰により厳しい状況にある市民・事業者への下支え等について、時宜を捉えた対策を講じるとともに、「はばたけ未来へ！京プラン2025」に掲げる8つの重点戦略の下、子育て・教育環境、福祉、安心安全の充実、文化・産業など、京都の魅力を守るとともにその強みをいかして、課題を解決し、京都を更に発展させる取組に傾注した結果、歳出総額は9,548億円となった。

<重点戦略> ※ 主な取組内容は、次ページ以降に記載

- 多様な文化を創造・発信する「世界の文化首都・京都戦略」
- 都市環境と価値観の転換を図る「脱炭素・自然共生・循環型まちづくり戦略」
- 京都ならではのはぐくみ文化が広がる「担い手成長支援戦略」
- 人生100年時代に対応する「地域力・福祉力を高めて支え合うまちづくり戦略」
- いのちとくらしを守り、都市の活力を支える「強靱なインフラ整備戦略」
- 歩いて楽しい持続可能な都市を構築する「土地・空間利用と都市機能配置戦略」
- 京都の文化、知恵を生かした「社会・経済価値創造戦略」
- 市民生活の豊かさと文化の継承・創造につなげる「観光の京都モデル構築・発信戦略」

(1) 多様な文化を創造・発信する「世界の文化首都・京都戦略」

令和5年3月の文化庁京都移転、令和5年10月の京都市立芸術大学の新キャンパス移転を契機とし、文化を基軸としたまちづくりを一層推進させるため、市内各地でのコンサートの実施や、京都ならではのユニークベニュー（特別な会場）を活用したアートイベント等を開催し、アート市場の活性化を図るとともに新たな交流の創出に向けて取り組んだ。

また、子どもたちが文化芸術に親しみ、心豊かに育つまちの実現に向け、子ども向け文化芸術サイト「KYOTO ART BOX for KIDS」の開設や、若手芸術家等の活動の支援を通じ地域活性化等に取り組んだ。

(2) 都市環境と価値観の転換を図る「脱炭素・自然共生・循環型まちづくり戦略」

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、京都ならではの脱炭素転換モデルを構築する「脱炭素先行地域」の創出や、中小事業者の省エネ改修の支援、再エネの更なる普及拡大、次世代自動車の普及促進などに取り組んだ。

また、令和5年4月からプラスチック製品の分別回収を開始するなど、持続可能な循環型社会の実現に向けた更なる取組を推進した。令和5年度のごみ量については、市民・事業者の御尽力の結果、ピーク時（平成12年度）から23年連続で減少し、半分以下の37.2万トンとなった。

さらに、生物多様性保全に係る様々な主体の連携・協力関係を構築し、効果的かつ持続可能な取組を展開するため、令和5年4月に京都府と協働で「きょうと生物多様性センター」を設置し、生物多様性に関する情報の収集・集積・担い手育成、地域や企業の保全活動の支援等を行った。

(3) 京都ならではのはぐくみ文化が広がる「担い手成長支援戦略」

関係者の御理解と御協力の下、令和6年4月において、保育所等について、11年連続で国定義による待機児童ゼロ、学童クラブ事業についても、13年連続待機児童ゼロを達成した。

あわせて、子ども医療費助成制度の拡充や産後ケア事業の利用者負担の軽減等により子育て世帯の負担軽減を図ったほか、こどもまんなか公園魅力アッププロジェクトの推進や全員制中学校給食実施に係る調査を行うなど、京都での子育てに魅力を感じていただける環境づくりに取り組んだ。また、学校における伝統文化の体験など、次代の担い手を育む機会の創出にも継続的に取り組んだ。

令和6年4月に全国一斉に実施された「全国学力・学習状況調査」では、京都市立小学校の全教科の合計結果が4年連続で指定都市1位となるなど、学力向上の取組成果が着実に表れている。

(4) 人生100年時代に対応する「地域力・福祉力を高めて支え合うまちづくり戦略」

地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、児童福祉センターの3施設一体化整備が完了し、令和6年1月から愛称を「COCO・てらす」として供用を開始したほか、成年後見支援制度の更なる利用促進等により、様々な課題を抱える方々への支援を推進し、すべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高めることができる「地域共生社会」の実現に向け、取り組んだ。

(5) いのちとくらしを守り、都市の活力を支える「強靱なインフラ整備戦略」

激甚化する自然災害に備えるため、令和5年度も引き続き、532億円を投じ、橋りょうの耐震補強や老朽化修繕、緊急輸送道路等の防災対策、普通河川の緊急対策や点検、排水機場の老朽化修繕など、いのちを守る都市基盤防災・減災対策に取り組んだ。

また、多様化する災害や社会環境の変化に的確に対応し、必要な消防力を確保するため、令和9年度の京都府南部消防指令センター共同運用開始に向けた、消防指令システム・消防救急デジタル無線の整備等の設計を実施した。

(6) 歩いて楽しい持続可能な都市を構築する「土地・空間利用と都市機能配置戦略」

暮らしの豊かさや利便性につながる都市機能を集積・充実させるとともに、若者・子育て世代が「京都で住みたい、学びたい、働きたい、子育てしたい」とより一層思える魅力的な空間の創出を図っていくため、都市計画の見直しを行い、企業のオフィス・ラボの誘致による働く場の創出やアクセス性の高い主要な駅周辺での住む場所の創出などに取り組んだ。

また、空き家の所有者等への利活用等に関する情報発信と京都で住まいをお探しの若者・子育て世代に向けた、DIY やリノベーション事例等の情報を届けるウェブサイト「京都市空き家対策室/Kyoto Dig Home Project」を開設するなど、既存住宅活用の機運の醸成を図った。

(7) 京都の文化、知恵を生かした「社会・経済価値創造戦略」

京都駅南オフィス・ラボ誘導プロジェクト「京都サウスベクトル」を始動するとともに、「賃貸用事業施設等立地促進制度」の創設や「企業立地促進制度補助金」の充実など、都市計画の見直しと連動した企業立地支援に取り組んだ。

また、市内中小企業の海外展開を支援する「京都市グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト」に取り組んだ。海外展開については、伝統産業の分野でも、現代のライフスタイルに合わせたものづくりや販路の開拓・拡大、担い手の育成等の先進的な取組に対し支援を行う伝統産業未来構築事業において、新たに「海外展開枠」を設け、インバウンド需要や海外販路開拓に繋がる取組に対する支援を行った。

さらに、木の文化・森林政策の分野では、非住宅建築物の木造・木質化への補助の充実など、市内産木材の普及促進に取り組むとともに、区役所、支所等と連携した市民向けの森林環境学習活動を実施した。あわせて、手入れの行き届いていない人工林の天然林化に向けたモデル施業に取り組んだ。

(8) 市民生活の豊かさや文化の継承・創造につなげる「観光の京都モデル構築・発信戦略」

観光需要が回復する中、市民生活と調和した持続可能な観光の実現に向けて、主要観光地の混雑状況やリアルタイム映像等を配信する「京都観光快適度マップ」の充実や手ぶら観光情報ウェブサイト「HANDS FREE KYOTO」への登録事業者の拡大などの観光課題対策をはじめ、京都観光モラルの普及・実践、観光に対する市民理解の促進等に取り組んだ。

また、京都観光モラルの実践等につながる上質な観光コンテンツを造成する事業者やSDGsに資するMICE開催への支援に取り組んだ。

(9) 物価高騰対策等

物価高騰対策として、住民税非課税世帯等や低所得の子育て世帯への給付金を支給するとともに、学校給食及び福祉施設等の食材費高騰による保護者や利用者の負担増加の抑制への対応など、物価高騰に直面する市民生活の支援を行った。

また、中小企業等を対象とした「中小企業等物価高騰対策支援金」等により事業者を下支えしたほか、コロナ5類移行に伴う社会経済活動の正常化が進む中、観光、公共交通等の担い手確保や生産力向上に対する支援など、更なる成長を後押しする取組を実施した。

(参考1) 一般財源収入の状況

(単位：億円)

	R4	R5			R5-R4	備考
	決算	当初予算	決算	増△減	決算	
一般財源合計	4,551	4,531	4,650	+119	+99	
市税	3,119	3,128	3,201	+72	+82	過去最高
うち個人市民税	1,177	1,174	1,196	+23	+19	2年連続の増
うち法人市民税	322	291	310	+19	△12	2年連続の減
うち固定資産税	1,141	1,181	1,182	+2	+41	2年連続の増
うち宿泊税	30	36	52	+16	+22	3年連続の増
府税交付金	498	508	502	△6	+4	
うち配当割交付金	19	23	21	△1	+3	
うち株式等譲渡所得割交付金	13	15	22	+7	+9	
うち地方消費税交付金	362	370	360	△10	△2	
うち法人事業税交付金	48	48	46	△2	△3	
地方交付税等	852	812	814	+2	△37	
特別交付金	1	1	1	+0	+0	固定資産税、都市計画税の減免の補てん
財政調整基金	25	25	76	+51	+51	地方交付税の減額精算、R4決算黒字の活用
地方譲与税	34	34	35	+1	+0	
その他	23	23	21	△2	△2	

(注) 億円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(参考2) 特別の財源対策の推移

(単位：億円)

		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	行政改革推進債	56	63	51	32	44	-	-
	調整債	-	-	23	23	17	-	-
	公債償還基金の取崩し	71	65	119	181	56	-	-
	合計	127	128	193	236	117	-	-
決算	行政改革推進債	46	34	33	22	-	-	/
	調整債	-	-	17	17	-	-	/
	公債償還基金の取崩し	67	50	119	50	-	-	/
	合計	113	84	169	89	-	-	/

2 特別会計の決算

(1) 歳出決算規模

会計名	R4		R5		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1	96	5	27	3	31
国民健康保険事業	1,408	63	1,391	12	△17	51
介護保険事業	1,495	70	1,566	34	70	64
後期高齢者医療	236	39	243	44	7	05
中央卸売市場第一市場	92	71	41	43	△51	28
中央卸売市場第二市場・と畜場	15	14	12	70	△2	44
農業集落排水事業		53	1	95	1	42
土地区画整理事業	2	14	6	88	4	74
土地取得	38	66	13	12	△25	54
市公債	2,706	06	2,702	99	△3	07
市立病院機構病院事業債	30	59	15	90	△14	69
特別会計合計	6,028	50	6,001	14	△27	36

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 収支の状況

会計名	R4		R5		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	8	72	6	62	△2	10
国民健康保険事業	28	39	8	05	△20	34
介護保険事業	43	52	26	27	△17	24
後期高齢者医療	8	42	8	20	△	22
中央卸売市場第一市場	9	35	10	24		89
中央卸売市場第二市場・と畜場	2	74		-	△2	74
農業集落排水事業		-		1		1
土地区画整理事業	2	91	7	55	4	64
土地取得		-		-		-
市公債		-		-		-
市立病院機構病院事業債		-		-		-
特別会計合計	104	05	66	94	△37	11

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

歳出の決算規模では、介護保険事業及び後期高齢者医療において、高齢化の進展等により、前年度から増となった一方、中央卸売市場第一市場において、施設整備費等の減により、対前年度比 51 億 28 百万円の減となる等、特別会計全体では、対前年度比 27 億 36 百万円の減となった。

収支の状況では、国民健康保険事業において、令和 4 年度末の累積黒字 19 億円を国民健康保険事業基金に積み立てたこと等により累積黒字は減少したものの、保険料徴収の徹底や事務の効率化等により、8 億 5 百万円の累積黒字となった。また、介護保険事業においては、介護サービスの利用増等により歳出が増加したため、累積黒字は減少し、26 億 27 百万円となった。

3 公営企業会計の決算

(1) 歳出決算規模

会計名		R4		R5		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	収益的支出	278	09	295	62	17	53
	資本的支出	370	41	348	65	△21	76
	計	648	50	644	27	△4	23
公共下水道事業	収益的支出	440	55	450	89	10	34
	資本的支出	474	24	402	96	△71	28
	計	914	79	853	85	△60	94
自動車運送事業	収益的支出	205	06	207	65	2	59
	資本的支出	29	95	32	35	2	40
	計	235	01	240	00	4	99
高速鉄道事業	収益的支出	307	41	309	45	2	04
	資本的支出	362	11	258	84	△103	27
	計	669	52	568	29	△101	23
公営企業会計合計		2,467	82	2,306	41	△161	41

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 単年度収支の状況

会計名		R4		R5		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	経常損益	35	67	47	10	11	43
	特別損益		-	△19	94	△19	94
	純損益	35	67	27	16	△8	51
公共下水道事業	経常損益	34	04	36	66	2	62
	特別損益		-	△10	00	△10	00
	純損益	34	04	26	66	△7	38
自動車運送事業	経常損益	△7	91	11	94	19	85
	特別損益		-		-		-
	純損益	△7	91	11	94	19	85
高速鉄道事業	経常損益	△6	78	22	51	29	29
	特別損益		-		-		-
	純損益	△6	78	22	51	29	29

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(3) 資金不足比率の状況

令和4年度以降、全ての会計において資金不足は発生していない。

(4) 公営企業会計における政策推進の状況等

ア 水道・公共下水道事業

水道事業・公共下水道事業では「中期経営プラン（2023-2027）」の初年度として、プランに掲げた年次計画を着実に推進するとともに、経営基盤の強化に努めた。

水道事業においては、老朽化した配水管の布設替えを進めた（約52キロメートル）ほか、新山科浄水場導水トンネル等の水道施設の改築更新・地震対策を進めた。

公共下水道事業においては、下水道管路及び下水処理施設の改築更新・地震対策を進めるとともに「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線等の整備、合流式下水道の改善対策等を進めた。財政面においては、老朽化した配水管の更新や下水道の将来の大規模更新の財源となる積立金についてプランの見込みを上回って確保することができた。これは、業務執行体制の見直しや民間活力の導入をはじめ、効率的な事業運営に努めたことに加えて、電気料金単価がプランの想定を下回る水準で推移したこと等が大きく影響したことによるものである。

(ア) 水道事業の経営状況

節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続く中、令和5年度の有収水量は前年度から増加し、水道料金収入も対前年度比3億25百万円増の266億44百万円となり、経常収益は対前年度比7億11百万円増の320億87百万円となった。

一方、支出においては、管路や施設の改築更新、耐震化等の推進に応じて減価償却費が増加したものの、業務執行体制の見直し等により人件費が、企業債残高の削減により支払利息がそれぞれ減少したほか、効率的な事業運営とともに、電気料金単価の減少や原水水質を踏まえた薬品使用量の減少の影響から物件費が減少したため、経常費用は対前年度比4億32百万円減の273億77百万円となった。

この結果、当年度経常利益は47億10百万円となり、これに減損損失の計上により生じた特別利益及び特別損失を加えた当年度純利益は27億16百万円の黒字となった。

今後も、厳しい経営環境が続く中、いのちや暮らしを支える重要なライフラインである水道を将来にわたり守り続けるため、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー（2018-2027）」及び「中期経営プラン（2023-2027）」に基づき、更なる経営基盤の強化を図りつつ、老朽化した配水管の布設替えや施設の改築更新・耐震化等の事業を着実に進めていく。

(イ) 公共下水道事業の経営状況

水道事業と同様、節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続く中、令和5年度の有収汚水量は前年度から増加し、下水道使用料収入も対前年度比2億28百万円増の207億20百万円となり、経常収益は対前年度比2億96百万円増の477億55百万円となった。

一方、業務執行体制の見直し等により人件費が、企業債残高の削減により支払利息がそれぞれ減少したものの、老朽化対策のための修繕費等の増加により物件費が増加したほか、施設の改築更新等に伴い減価償却費が増加したことから、経常費用は対前年度比34百万円増の440億89百万円となった。

この結果、当年度経常利益は36億66百万円となり、これに減損損失の計上により生じた特別損失を加えた当年度純利益は26億66百万円の黒字となった。

今後も、厳しい経営環境が続く中、いのちや暮らしを支える重要なライフラインである下水道を将来にわたり守り続けるため、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー（2018-2027）」及び「中期経営プラン（2023-2027）」に基づき、更なる経営基盤の強化を図りつつ、管路や施設の改築更新・耐震化や「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等の事業を着実に進めていく。

イ 自動車運送・高速鉄道事業

市バス・地下鉄事業では、「京都市交通局 市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」（以下「経営ビジョン【改訂版】」という。）に基づき、市民生活と多様な都市活動を支える役割を将来にわたり果たしていけるよう、令和5年度は、燃料費をはじめとする物価・人件費の高騰や担い手確保等の課題がある中、「経営健全化の推進」と「市バスの混雑対策」の2点を喫緊の重要課題として積極的に取り組んだ。

また、交通事業者として最大の責務である輸送の安全確保に向けた「安全・安心の取組」をはじめ、「利便性・快適性の向上」の取組によるサービス改善のほか、「明確な理念に基づく“なりふり構わない経営改善”の取組」、「担い手不足への対応等」、「社会課題解決や「都市の成長戦略」への貢献」の5つの主要事項を着実に実施した。

お客様の御利用状況は、令和5年5月に新型コロナが5類に移行したことや円安を背景とする外国人旅行者等の増加もあり、コロナ禍前の令和元年度には及ばないものの、一定の回復傾向が見られた。

財政状況は、令和5年度での緊縮予算と徹底した経費の執行抑制や、平均乗車単価の他都市並みへの改善等の効果もあり、市バス・地下鉄ともに令和元年度以来4年ぶりの黒字決算となり、「経営ビジョン【改訂版】」において掲げた財政目標である「経常損益の黒字化」を達成した。

（ア）自動車運送事業の経営状況

令和5年度の市バスの1日当たりのお客様数は、コロナ禍前の令和元年度には及ばないものの、33万3千人となり、対前年度比で2万4千人増（+7.6%）となった。これにより、運送収益は対前年度比21億45百万円増の200億9百万円となり、経常収益は対前年度比22億44百万円増の219億59百万円となった。一方、経常費用については、給与改定による人件費の増等により、対前年度比2億59百万円の増となり、207億65百万円となった。

この結果、当年度純損益は、対前年度比19億85百万円増の11億94百万円の黒字となり、令和元年度以来4年ぶりの黒字決算となったが、軽油価格をはじめとする物価高騰等の影響を考慮すると依然として厳しい経営状況にある。

（イ）高速鉄道事業の経営状況

令和5年度の地下鉄の1日当たりのお客様数は、コロナ禍前の令和元年度には及ばないものの、38万5千人となり、対前年度比で3万7千人増（+10.7%）となった。これにより、運輸収益は対前年度比28億48百万円増の251億94百万円となり、経常収益は対前年度比31億33百万円増の331億96百万円となった。一方、経常費用については、人件費の増や物価高騰による修繕費の増等により、対前年度比2億4百万円の増となり、309億45百万円となった。

この結果、当年度純損益は、対前年度比29億29百万円増の22億51百万円の黒字となり、令和元年度以来4年ぶりの黒字決算となったが、いまだ多額の企業債残高を抱える厳しい経営状況にある。

4 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	R4	R5	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	11.9%	11.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	148.6%	140.5%	400.0%	-

(注) 黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、前年度と同様「-」となっている。

実質公債費比率は、市税の増加等に伴い標準財政規模が増加したこと等により、前年度から0.1ポイント減の11.8%となった。

将来負担比率は、過去負債の返済や満期一括償還に備えた着実な積立てにより、公債償還基金残高が増加したこと、また、地方債の残高が着実に減少していること等により、将来負担額が減少し、前年度から8.1ポイント減の140.5%となった。

20指定都市の比較(8月末時点)では、本市は交付税措置のない市債(地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債、行政改革推進債、調整債)を他都市よりも多く発行してきたことから、実質公債費比率は2番目に高く、将来負担比率は3番目に高くなっている。

(参 考) 実質市債残高の状況

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高については、一般会計分が新規債の発行抑制などにより対前年度比174億73百万円減の8,077億22百万円となり、全会計合計では、対前年度比318億46百万円減の1兆5,509億48百万円となった。

臨時財政対策債の残高は、対前年度比91億62百万円の減となり、5,006億82百万円となっている。これを含めると、一般会計の市債残高は、対前年度比266億36百万円減の1兆3,084億3百万円、全会計の市債残高は、対前年度比410億8百万円減の2兆516億30百万円となった。

また、臨時財政対策債は、地方交付税の代わりに国が機械的に配分するもので、自治体において発行額をコントロールできないが、近年の発行額は減少傾向にある。

(参 考) 市債現在高の推移

市債現在高の推移	R4		R5		増減
	金額 億百万円	伸び率 %	金額 億百万円	伸び率 %	金額 億百万円
全会計(臨時財政対策債を除く)	15,827	94	15,509	48	△318
(臨時財政対策債を含む合計)	(20,926)	38	(20,516)	30	(△410)
内					
一般会計(臨時財政対策債を除く)	8,251	95	8,077	22	△174
(臨時財政対策債)	(5,098)	44	(5,006)	82	(△91)
(臨時財政対策債を含む一般会計)	(13,350)	39	(13,084)	03	(△266)
訳					
特別会計	391	90	388	23	△3
公営企業会計	7,184	09	7,044	03	△140

(注1) 満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(参 考) 行財政改革計画との比較

(単位：億円)

項目	R③		R④		R⑤	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算
歳入（一般財源収入）	4,359	4,674	4,370	4,551	4,380	4,650
市税	2,848	3,019	2,900	3,119	2,920	3,201
地方交付税 ・ 臨時財政対策債	990	1,057	980	852	980	814
地方譲与税 ・ 府税交付金その他	522	598	490	555	480	559
財政調整基金	0	0	0	25	0	76
歳出（一般財源）（ア+イ+ウ+エ+オ）	4,595	4,815	4,600	4,409	4,610	4,620
経常的な経費（ア）	3,260	3,368	3,270	3,143	3,260	3,147
社会福祉関連経費	1,214	1,169	1,250	1,181	1,270	1,247
人件費	1,479	1,437	1,480	1,430	1,460	1,379
消費的経費等	567	※ ¹ 762	540	532	530	521
投資的経費、公債費、 公営企業等への繰出金（イ）	1,352	1,474	1,360	1,339	1,350	1,460
投資的経費	127	160	170	167	170	※ ³ 206
公債費	910	901	860	857	870	865
公営企業等への繰出金等	315	※ ² 413	330	315	310	※ ⁴ 389
過去負債の返済（ウ）	0	0	0	0	0	35
災害等の現時点で額不明の歳出（エ）	0	0	10	0	10	0
資産の有効活用（オ）	17	27	40	73	10	22
前年度繰越財源（A）	0	71	0	15	0	79
翌年度繰越財源（B）	0	15	0	※ ³ 79	0	21
歳入－歳出＋A－B（収支不足額）①	△ 236	△ 85	△ 230	77	△ 230	88
特別の財源対策②	236	89	230	0	230	0
行政改革推進債の発行	32	22	50	0	50	0
調整債の発行	23	17	20	0	20	0
公債償還基金の計画外の取崩し	181	50	160	0	160	0
地方財政健全化法上の実質収支①+②	0	4	0	77	0	88

※¹ 公債償還基金からの借入金の返済187億円を含む※² 交付税減額精算のための基金積立75億円を含む※³ 令和5年度決算の投資的経費206億円のうち39億円は、令和4年度当初予算から上振れた資産の有効活用による財源を活用した事業を繰越して実施したもの※⁴ 退職手当調整34億円、子育て・教育環境整備25億円、国民健康保険料引上げ抑制23億円の基金積立を含む

Ⅱ 一般会計収支の特徴

1 歳入決算について

(1) 歳入合計

歳入では、住民税非課税世帯等を対象とした給付金に係る国庫支出金が増となる一方、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、保健所体制強化等の感染症対策に係る国庫支出金及び府支出金が減少するなどにより、国庫支出金では対前年度比24億1百万円の減、府支出金では対前年度比10億97百万円の減となった。

一方、個人市民税や固定資産税などが堅調に推移し、市税収入は対前年度比82億8百万円の増となったほか、諸収入その他では、中小企業等の資金ニーズに対応するための融資制度預託金が減となる中、前年度の決算黒字等の活用による基金繰入金の増などにより、対前年度比20億73百万円の増となった。

これらにより歳入合計は対前年度比36億19百万円、0.4%の増となっている。

項 目	R3		R4			R5					
	決算額		決算額	構成%	決算額	構成%	増減額	伸び率			
	億 百万円		億 百万円		億 百万円		億 百万円		%		
市 税	3,019	43	3,118	52	32.4	3,200	60	33.2	82	08	2.6
地 方 譲 与 税	34	50	34	46	0.4	34	88	0.4		43	1.2
府 税 交 付 金	490	63	498	16	5.2	502	15	5.2	3	99	0.8
地 方 特 例 交 付 金	13	99	14	17	0.1	13	00	0.1	△1	18	△8.3
新型コロナ地方税減収補てん特別交付金	49	20		63	0.0		89	0.0		26	41.0
地 方 交 付 税	715	82	615	62	6.4	657	68	6.8	42	06	6.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3	27	2	87	0.0	2	55	0.0	△	33	△11.4
国 庫 支 出 金	2,198	88	1,972	35	20.5	1,948	34	20.2	△24	01	△1.2
府 支 出 金	423	02	476	83	5.0	465	86	4.8	△10	97	△2.3
使 用 料 及 び 手 数 料	181	30	195	07	2.0	203	95	2.1	8	88	4.6
諸 収 入 そ の 他	2,763	91	2,066	45	21.5	2,087	18	21.6	20	73	1.0
市 債	713	59	625	93	6.5	540	17	5.6	△85	76	△13.7
うち 臨時財政対策債	341	12	236	06	2.5	156	67	1.6	△79	39	△33.6
うち 減収補てん債											
うち 徴収猶予特例債											
そ の 他 の 市 債	372	47	389	87	4.0	383	50	4.0	△6	37	△1.6
合 計	10,607	53	9,621	07	100.0	9,657	26	100.0	36	19	0.4

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	1,056	94	851	68	8.9	814	35	8.4	△37	33	△4.4
----------------	-------	----	-----	----	-----	-----	----	-----	-----	----	------

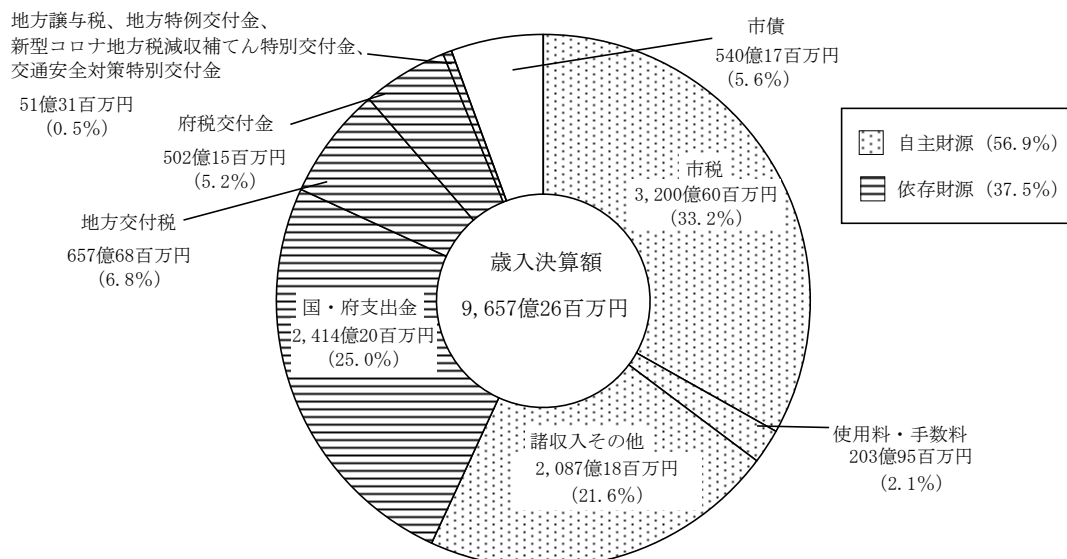
(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(令和3年度:185億円、4年度:193億円、5年度:192億円)を含む。この増収分については、その全額を社会保障の維持と更なる充実のために活用

(注4) R3は、公債償還基金の計画外の取崩し、行政改革推進債、調整債の「特別の財源対策」を含む数値

令和5年度一般会計歳入決算の内訳



(2) 市税収入

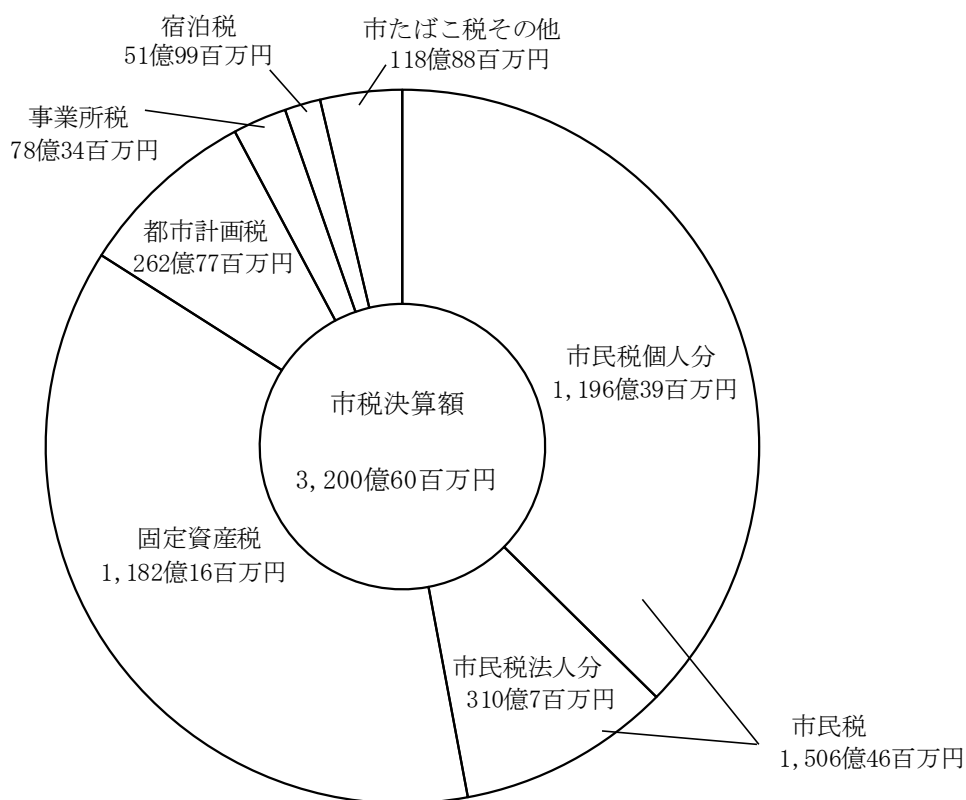
個人市民税は、給与所得や土地・株式の譲渡所得の伸び等により対前年度比19億29百万円の増となった。加えて、固定資産税は、土地の地価上昇に伴う負担調整措置による増等により、対前年度比41億15百万円の増となった。また、宿泊税については、宿泊者数の回復により、対前年度比21億53百万円増となるなど、市税収入全体では、対前年度比82億8百万円増の3,200億60百万円となり、前年度を上回り過去最高となった。

なお、徴収率は、過去最高を更新した前年度と同率の99.1%を維持した。

項目	R3			R4			R5							
	決算額 億 百万円	伸び率 %		決算額 億 百万円	増減額 億 百万円	伸び率 %	決算額 億 百万円	増減額 億 百万円	伸び率 %					
市税合計	3,019	43	2.0	3,118	52	99	09	3.3	3,200	60	82	08	2.6	
税目別内訳	市民税	1,491	22	3.6	1,499	38	8	16	0.5	1,506	46	7	08	0.5
	個人分	1,151	80	△1.7	1,177	10	25	30	2.2	1,196	39	19	29	1.6
	法人分	339	42	26.8	322	28	△17	14	△5.1	310	07	△12	21	△3.8
	固定資産税	1,082	41	△0.5	1,141	01	58	60	5.4	1,182	16	41	15	3.6
	都市計画税	240	37	△0.4	253	25	12	88	5.4	262	77	9	52	3.8
	事業所税	78	22	7.7	77	06	△1	16	△1.5	78	34	1	28	1.7
	軽自動車税	20	19	0.6	21	06		87	4.3	21	33		27	1.3
	市たばこ税	89	87	5.7	94	71	4	84	5.4	95	37		66	0.7
	入湯税		87	46.5	1	59		72	82.0	2	18		59	36.6
	宿泊税	16	28	26.2	30	46	14	18	87.1	51	99	21	53	70.7
市税徴収率	99.0%			99.1%			99.1%							

(注)百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

令和5年度市税決算内訳



2 歳出決算について

(1) 行政目的別決算

新型コロナウイルス感染症対策事業の終了等による減などにより、保健衛生費は、対前年度比129億81百万円の減となり、産業経済費では、中小企業等の資金ニーズに対応するための融資制度預託金の減などにより、対前年度比61億35百万円の減となった。

また、都市建設費は、土地取得先行取得債に係る元利償還金の減少や道路・街路整備などの事業進捗状況に応じ、対前年度比45億34百万円の減となった。

一方、住民税非課税世帯等を対象とした給付金の増や障害者総合支援事業の増などにより、社会福祉費は、対前年度比231億66百万円の増となったほか、過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）の返済などにより、総務費その他は、対前年度比111億4百万円の増となった。

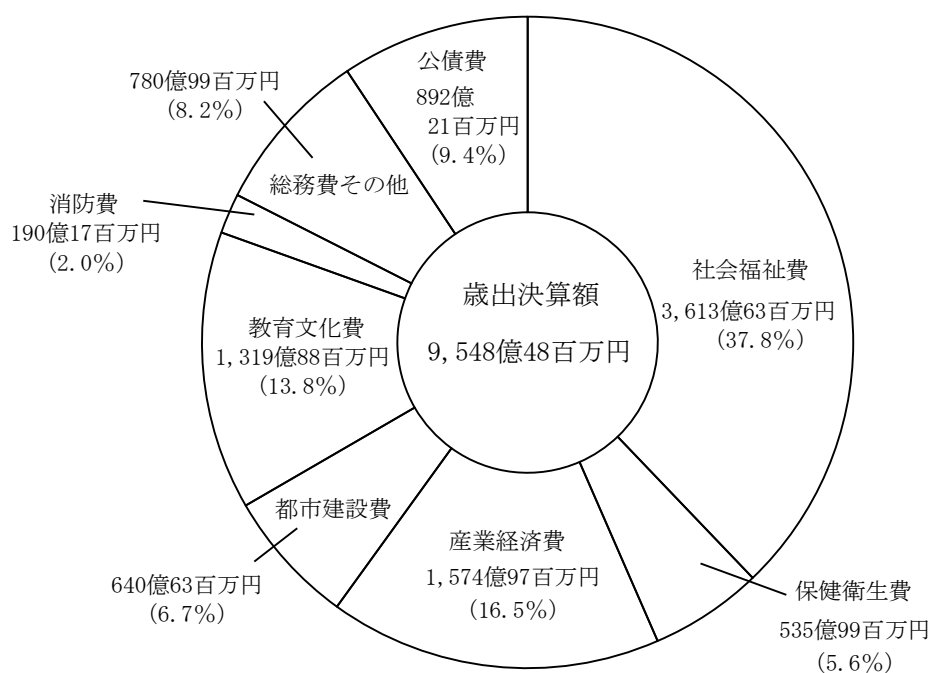
これらにより、歳出合計は対前年度比84億6百万円、0.9%の増となっている。

<行政目的別決算額>

項目	R3		R4			R5					
	経費		経費		構成比	経費		構成比	増減額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
社会福祉費	3,517	46	3,381	97	35.7	3,613	63	37.8	231	66	6.8
保健衛生費	719	18	665	80	7.0	535	99	5.6	△129	81	△19.5
産業経済費	2,357	17	1,636	32	17.3	1,574	97	16.5	△61	35	△3.7
都市建設費	766	54	685	97	7.2	640	63	6.7	△45	34	△6.6
教育文化費	1,174	60	1,344	94	14.2	1,319	88	13.8	△25	06	△1.9
消防費	200	32	194	60	2.2	190	17	2.0	△4	43	△2.3
総務費その他	926	04	669	96	7.1	780	99	8.2	111	04	16.6
公債費	927	49	884	85	9.3	892	21	9.4	7	36	0.8
合計	10,588	80	9,464	42	100.0	9,548	48	100.0	84	06	0.9

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

令和5年度一般会計行政目的別内訳



(2) 性質別決算

消費的経費は、住民税非課税世帯等を対象とした給付金や障害者総合支援事業が増となった一方、定年引上げに伴う退職手当の減や新型コロナウイルス感染症対策事業の終了等による減、中小企業等の資金ニーズに対応するための融資制度預託金が減となったことなどにより、対前年度比48億12百万円の減となっている。

投資的経費は、地域リハビリテーション推進センター等の3施設一体化整備や小中一貫教育校整備、西京区総合庁舎整備などの事業進捗に伴い、対前年度比62億52百万円の増となった。

また、全員制中学校給食実施のための施設整備や今後の国民健康保険の保険料引上げ抑制に活用するため、前年度の決算黒字等を公共施設等管理整備基金等に積み立てたことにより、積立金が対前年度比94億59百万円の増となった。

<性質別決算額>

項目	R3		R4			R5					
	経費		経費		構成比	経費		構成比	増減額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
消費的経費	7,970	21	6,942	04	73.3	6,893	93	72.2	△48	12	△0.7
給与費	1,582	74	1,571	83	16.6	1,522	43	16.0	△49	41	△3.1
うち退職手当	117	74	120	54	1.3	58	10	0.6	△62	44	△51.8
扶助費	2,577	76	2,436	47	25.7	2,600	52	27.2	164	06	6.7
物件費その他	3,809	71	2,933	75	31.0	2,770	98	29.0	△162	77	△5.5
投資的経費	636	80	655	13	6.9	717	65	7.5	62	52	9.5
公債費	922	22	879	63	9.3	887	35	9.3	7	72	0.9
積立金	228	63	158	97	1.7	253	55	2.7	94	59	59.5
繰出金	830	95	828	65	8.8	796	00	8.3	△32	65	△3.9
合計	10,588	80	9,464	42	100.0	9,548	48	100.0	84	06	0.9

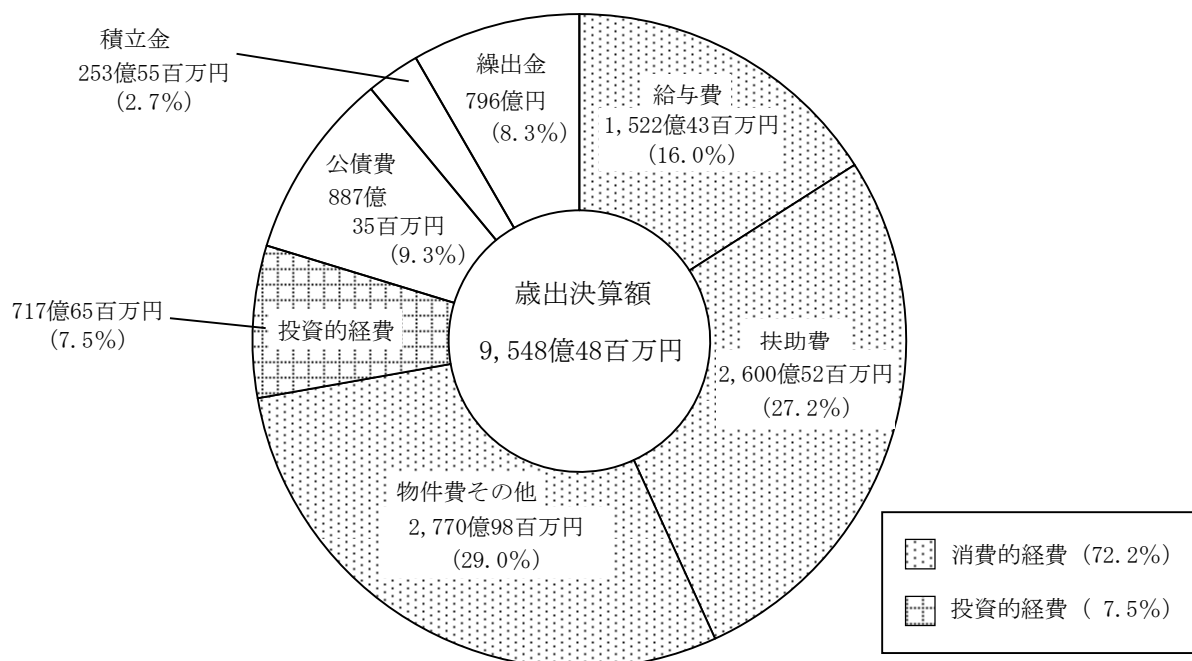
(参考)

義務的経費	5,082	72	4,887	93	51.6	5,010	30	52.5	122	37	2.5
-------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	-----	----	-----

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

令和5年度一般会計決算経費性質別内訳



Ⅲ 各局決算額及び主要施策の概要

保健福祉局・・・	20	行 財 政 局・・・	106
子ども若者はぐくみ局・・・	35	総合企画局・・・	113
環境政策局・・・	44	市会事務局・・・	119
産業観光局・・・	53	選挙管理委員会事務局・・・	122
都市計画局・・・	66	監査事務局・・・	125
建 設 局・・・	74	人事委員会事務局・・・	128
教育委員会・・・	81	会 計 室・・・	131
文化市民局・・・	91	上下水道局・・・	134
消 防 局・・・	101	交 通 局・・・	137

(注) 各局決算額における歳入については、市税、地方交付税、市債等は、計上されていない。

保健福祉局決算の概要

1 決算総括

令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置付けが2類相当から5類に移行され、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っていく必要がある中、高齢者施設等における検査や新型コロナワクチン接種機会の確保など特に重症化リスクのある高齢者等への支援を実施してきた。

加えて、続く物価高騰に対し、住民税非課税世帯等への給付金の支給や社会福祉施設の安定的な運営に向けた支援を引き続き実施するほか、生活困窮者への支援を強化するなどの対策を講じてきた。

また、SDGsが掲げる「すべての人に健康と福祉を」や「誰一人取り残さない」といった目標の実現に向けて、地域リハビリテーション推進センター・こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備事業や、高齢者インフルエンザ予防接種の接種環境の充実、敬老バス回数券の新設や民営バス敬老乗車証制度の適用地域の拡大等にも着実に取り組んできた。

各施策の実施に当たっては、持続可能な制度となるよう必要な見直しを行いつつ、少子長寿化の進展や孤独・孤立の深刻化など保健福祉行政を取り巻く状況を踏まえ、保健・福祉・医療の連携を一層進め、地域共生社会の実現を目指していく。

2 重点取組の実績

(1) 「いのち」と「暮らし」

～コロナ禍において、すべての市民の皆様のかげがえのない「いのち」と、年齢や障害の有無に関わらない、いきいきとした「暮らし」を守ります～

取組名	実績
高齢者インフルエンザ予防接種の接種環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・重症化リスクの高い75歳以上の後期高齢者の自己負担額を1,500円から1,000円に軽減 ・例年に比べ異例の早期流行となったため、接種開始時期を10月15日から10月1日に前倒して実施 令和5年度接種実績：54.74% (内訳) 65～74歳：46.02%、75歳以上：61.06%
新型コロナウイルス感染症対策	令和5年5月8日に感染症法上の位置づけが2類相当から5類に移行し、行政が様々な要請・関与をしていく仕組みから、個人の選択を尊重し、国民の自主的な取組を基本とする対応に転換された。国方針を踏まえ、経過措置を設けた段階的な見直しについて適切に対応。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 5月7日以前 1 「きょうと新型コロナ医療相談センター」において、夜間や医療機関が休みのとき、また、かかりつけ医のいない方などの電話相談に対応 2 「京都市新型コロナ陽性者フォローアップセンター」(以下「FUC」という。)の体制拡充等により保健所体制を確保

取組名	実績
新型コロナウイルス感染症対策	<p>3 高齢者施設等における従事者への集中的検査、高齢者施設等新型コロナウイルス医療コーディネートチームの設置、高齢者施設の施設内療養者に対する施設訪問診療等協力機関及び協力医療機関等による往診に対する協力の支給等を実施</p> <p>4 休日の診療・検査体制整備支援金を交付し、日曜、祝日及びゴールデンウィークの診療・検査・相談体制を確保</p> <p>5 医療機関や訪問看護ステーション等と連携した健康観察業務を実施</p> <p>6 訪問診療による24時間体制の医療管理体制を整備し、自宅等で療養される重症化リスクが高い方への医療提供体制を確保</p> <p>○5月8日以降は、上記1、2及び3を継続実施（「FUC」は「京都市療養者相談ダイヤル」に改称）</p> <p>※ 上記の取組は、令和6年3月末で全て終了</p>
新型コロナウイルスワクチン接種	<p>希望される全ての方が安心・安全かつ円滑に接種いただけるよう、身近な診療所・病院等における「個別接種」を基本とし、同時に、地域の拠点となる医療機関や本市が運営する会場での「集団接種」を実施</p> <p>令和5年度接種実績（令和6年7月時点）</p> <p>○令和5年春開始接種（対象人口における接種率）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体：17.52% ・65歳以上：49.99% <p>○令和5年秋開始接種（対象人口における接種率）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体：18.55% ・65歳以上：48.01%
京都市暮らし応援給付金	<p>物価高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯への支援金を支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3万円給付の支給実績 (住民税非課税世帯：251,230世帯 ・家計急変世帯：345世帯) ・京都市暮らし応援給付金追加支援（7万円・10万円）の支給実績 (住民税非課税世帯：254,237世帯、住民税均等割のみ課税世帯：893世帯) ・低所得の子育て世帯への加算（5万円給付）の支給実績 (15,847世帯 (26,569人))
生活困窮者への支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・生活にお困りの方からの相談に対応するため、生活困窮者自立相談支援員を令和5年4月に1名、7月に更に1名増員し、相談体制を確保 ・生活にお困りの方の生活支援に取り組む民間団体に対し、必要な経費を助成（1団体当たり上限100万円、助成件数：12件）
高齢者・障害者施設における運営費に対する支援	<p>高齢者及び障害者施設・事業所（入所・通所・訪問）のサービス提供にかかる必要経費のうち、物価高騰に係る費用を施設及び事業者に対して支給することで、安定的な施設運営を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上半期：高齢者3,959施設・事業所、障害者2,147施設・事業所 ・下半期：高齢者3,986施設・事業所、障害者2,205施設・事業所 ・追加支援：高齢者3,884施設・事業所、障害者2,214施設・事業所

取組名	実績
高齢者・障害者施設における食材費に対する支援	<p>高齢者及び障害者の入所・通所施設、要介護高齢者等を対象とした配食サービスにおいて提供される食事について、食材費の高騰分を施設及び事業者に対して支給することで、利用者負担を増額することなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事が提供されるよう支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上半期：高齢者 926 施設・事業所、障害者 392 施設・事業所 ・下半期：高齢者 915 施設・事業所、障害者 420 施設・事業所 ・追加支援：高齢者 905 施設・事業所、障害者 419 施設・事業所

(2) 共生社会の実現に向けた取組の推進

～世代や分野を超えて、すべての人々や団体が、地域、くらし、生きがいを共に創り、高めることができる「地域共生社会」の実現に向けた取組を推進します～

取組名	実績
敬老バス回数券交付事業及び民営バス敬老乗車証制度の適用地域の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の選択の幅を広げ、利便性の向上につなげるため、令和5年10月に制度見直しを実施（敬老バス回数券の新設、民営バス敬老乗車証の適用地域の拡大） ・交付者数：109,964人、交付率：36.76%（令和5年10月末時点）
総合的な権利擁護の取組の推進	<p>成年後見制度の更なる普及啓発・利用促進のため、成年後見支援センターに利用促進支援員を2名増配置、成年後見制度に関するセミナーや講座の開催、身近な立場で支援する「市民後見人」の養成講座を開催</p>
障害者ピアサポート研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の自立に向けた意欲向上や地域生活の不安解消を図るため、京都府と連携しピアサポートの取組推進や理解促進を図る研修を実施 ・京都市障害者ピアサポート基礎研修の開催（令和5年11月）（研修修了者数71名）※専門研修は京都府において開催（令和6年2月）
地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの3施設一体化整備を実施（竣工：令和5年10月、開所：令和6年1月） ・障害種別を超えた多様なニーズや複合的な課題への対応、ライフステージを通じた切れ目のない支援など各施設が連携した重層的な支援を充実 ・従前の建物の老朽化、バリアフリー機能や相談室等の不足の問題を解消
農福連携による障害者雇用創出の更なる推進	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス事業所と農林業者を対象に、農福連携事業の説明会およびマッチング会を開催（令和5年8月）（障害福祉サービス事業所19事業所、農林業者12名が参加し、6組のマッチングが成立） ・障害福祉サービス事業所が大原百井町産菊芋クッキー、ドーナツを開発
身体障害者福祉センター整備事業	<p>老朽化や耐震性能の不足といった課題のあった京都市みぶ身体障害者福祉会館を、同じく老朽化により再整備を進めていた京都社会福祉会館との合築施設として整備（竣工：令和6年3月末、開所：令和6年4月）</p>
民生児童委員活動支援事業	<p>新たに民生児童委員活動支援員（1名）を配置し、学区民生児童委員協議会からの相談に対する必要な助言や対応等のサポートを実施。また、ホームページ等で民生児童委員制度や活動について市民周知や啓発を実施。</p>

(単位:千円)

3 保健福祉局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	1,762,503	1,621,058	-	141,445
使用料及び手数料	1,101,926	1,061,272	-	40,654
国庫支出金	128,265,896	119,168,112	3,019,741	6,078,043
府支出金	27,206,714	26,136,594	222,700	847,420
財産収入	196,651	211,887	-	△ 15,236
寄附金	11,400	21,910	-	△ 10,510
繰入金	436,231	406,782	-	29,449
諸収入	4,579,557	4,669,571	-	△ 90,014
計	163,560,878	153,297,186	3,242,441	7,021,251

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
保健福祉費	284,682,800	272,308,471	3,396,200	8,978,129
保健福祉総務費	60,682,925	55,800,606	3,091,500	1,790,819
生活保護費	72,684,821	72,008,923	-	675,898
障害者福祉費	70,629,628	69,827,465	73,800	728,363
老人福祉費	57,689,881	55,986,319	230,900	1,472,662
保健費	3,226,126	3,110,267	-	115,859
予防費	14,085,257	10,210,823	-	3,874,434
生活衛生費	748,857	671,826	-	77,031
保健福祉施設整備費	4,935,305	4,692,242	-	243,063
子ども若者はぐくみ費	81,292	80,723	-	569
子ども若者はぐくみ事業費	81,292	80,723	-	569
計	284,764,092	272,389,194	3,396,200	8,978,698

(2) 国民健康保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	141,349,000	139,917,198	-	1,431,802
歳出	141,349,000	139,112,354	-	2,236,646

(3) 介護保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	163,171,000	159,261,678	-	3,909,322
歳出	163,171,000	156,634,380	-	6,536,620

(4) 後期高齢者医療特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	25,771,000	25,164,803	10,000	596,197
歳出	25,771,000	24,344,401	10,000	1,416,599

(5)京都市立病院機構病院事業債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	1,625,000	1,589,681	-	35,319
歳出	1,625,000	1,589,681	-	35,319

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 保健福祉局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	250,287,292 (34,476,800)	284,764,092	272,389,194	8,978,698 (3,396,200)
	特別会計合計	328,121,000 (3,795,000)	331,916,000	321,680,816	10,225,184 (10,000)
(1 健康長寿推進)		61,612,760 (107,823)	61,720,583	59,487,415	1,935,968 (297,200)
健康増進対策	健康長寿のまち・京都推進プロジェクト	9,424 (159)	9,583	7,668	1,915
	フレイル対策支援事業	29,800	29,800	20,340	9,460
	がん対策	509,386 (△ 1,595)	507,791	489,337	18,454
	生活習慣病予防対策 受動喫煙防止対策事業	16,642 (1,121)	17,763	15,796	1,967
	食育推進事業	9,138	9,138	7,437	1,701
生きがい・社会参加	老人福祉センター等運営 老人福祉センター 17か所 老人保養センター	255,204	255,204	253,652	1,552
	すこやかクラブ京都（老人クラブ）助成	67,113	67,113	64,540	2,573
	シルバー人材センター運営助成	51,752	51,752	51,750	2
	全国健康福祉祭派遣 愛媛大会	14,605	14,605	12,545	2,060
	高齢者市バス、地下鉄等乗車証交付 敬老バス回数券交付事業 民営バス敬老乗車証の適用地域の拡大	5,736,511 (△ 659,500)	5,077,011	4,969,058	107,953
在宅福祉施策	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付	3,432 (763)	4,195	4,194	1
	長寿すこやかセンター運営	149,333	149,333	149,330	3
	成年後見制度の推進 総合的な権利擁護の取組の推進	48,705	48,705	47,967	738
	高齢外国籍市民福祉給付金支給事業	3,264 (△ 57)	3,207	2,278	929
	認知症あんしん京づくり推進事業	5,392	5,392	5,292	100
	認知症疾患医療センター運営事業	3,621	3,621	3,621	-
介護基盤等整備	特別養護老人ホーム整備助成 広域型 (新設) 3か所 1か所分(120人分、短期入所10人分併設) 「山科すみれ園」 定員 120人 場所 山科区四ノ宮芝畑町 「京・みやこ」 定員 80人 (認知症高齢者グループホーム9人併設) 場所 下京区西七条八幡町	1,226,420 (△ 390)	1,226,030	811,306	353,224 (61,500)

(保健福祉局-1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	(増床) 1か所 「宝生苑西館」 定員 29人→89人 場所 伏見区桃山町山ノ下				
	地域密着型 (新設) 3か所 2か所分(58人分、短期入所20人併設) 「洛和ヴィラ桃山Ⅲ番館」 定員 24人(短期入所20人併設) 場所 伏見区桃山町大島				
	認知症高齢者グループホーム整備助成 (新設) 2か所 「グループホームすないの家西賀茂」 定員 27人 場所 北区西賀茂榎ノ木町	87,380 (5,724)	93,104	93,024	80
	「京・みやこ」 定員 9人 (広域型特別養護老人ホーム80人併設) 場所 下京区西七条八幡町				
	小規模多機能型居宅介護拠点整備助成 (新設) 1か所 「せんしゅんかい小規模多機能型居宅介護事業所 桃の木」 場所 伏見区銀座町	38,700 (3,384)	42,084	42,084	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備助成 (新設) 1か所 「吉祥院訪問介護事業所」 場所 南区吉祥院砂ノ町	14,000 (135)	14,135	14,135	-
	特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修支援 2か所 「特別養護老人ホーム梅津富士園」 場所 右京区梅津尻溝町 「特別養護老人ホームフジの園」 場所 伏見区深草泓ノ壺町	56,600	56,600	53,675	2,925
	介護療養病床の介護医療院への転換補助	367,170 (29,547)	396,717	396,665	52
	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援 11か所	114,019 (53,500)	167,519	89,613	73,106 (4,800)
	高齢者福祉施設非常用自家発電設備整備助成 「養護老人ホーム 愛宕ゆうこうの郷」 場所 右京区嵯峨嵯原宮ノ上町	33,600	33,600	18,975	14,625
	介護施設等の創設に伴う広域型施設の大規模修繕及び大規模修繕に合わせて行うICT導入事業 「洛和ヴィラ桃山」 場所 伏見区桃山町大島	75,900 (6,800)	82,700	82,634	66

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	多床室の個室化・簡易陰圧装置等設置助成事業	83,766	83,766	83,766	-
介護保険関連施策	介護保険事業特別会計繰出金	25,646,000 (16,000)	25,662,000	24,552,981	1,109,019
	認知症高齢者等措置	8,380	8,380	5,865	2,515
	介護施設等サービス継続支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）	354,000 (603,000)	957,000	736,067	33 (220,900)
入 所 施 設	養護老人ホーム措置費	2,153,836 (△ 706)	2,153,130	2,100,082	53,048
	ケアハウス事務費補助 13か所	416,163 (△ 2,622)	413,541	405,289	8,252
	民間社会福祉施設援護費 職員援護費など	35,938 (△ 500)	35,438	32,311	3,127
後期高齢者医療 その他	後期高齢者医療特別会計繰出金	5,016,000 (50,000)	5,066,000	4,999,741	56,259 (10,000)
	後期高齢者医療広域連合負担金	17,599,037	17,599,037	17,599,036	1
	後期高齢者歯科健康診査「75歳お口の健診事業」	4,313	4,313	3,971	342
	老人医療費支給事業	172,032 (2,713)	174,745	154,635	20,110
(2 介護保険事業 特別会計)	保険給付費 144,458,290 地域支援事業費 7,035,113 介護予防・日常生活支援総合事業 包括的支援事業・任意事業 介護給付費準備基金積立金 373 事務費など 5,140,604 3年度から5年度までの第1号被保険者の保険料 (基準額) 81,600円/年(6,800円/月)	161,300,000 (1,871,000)	163,171,000	156,634,380	6,536,620
	一般会計からの繰入金	25,646,000 (16,000)	25,662,000	24,552,981	1,109,019
(3 後期高齢者医療 特別会計)	後期高齢者医療広域連合納付金 23,957,071 事務費など 387,330 4年度及び5年度の1人当たり保険料 86,421円 被保険者均等割 53,420円 所得割 4年中基準総所得金額×10.46 /100 最高限度額 660,000円	25,771,000	25,771,000	24,344,401	1,416,599 (10,000)
	一般会計からの繰入金	5,016,000 (50,000)	5,066,000	4,999,741	56,259 (10,000)

(保健福祉局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(4 障害者福祉)		73,729,820 (1,653,152)	75,382,972	74,449,761	799,411 (133,800)
障害者自立支援 給付	介護給付費・訓練等給付費	45,690,153 (398,499)	46,088,652	46,011,109	77,543
	補装具交付・修理・貸与 障害児・者に対する補装具の交付・修理・貸与	370,028 (△ 327)	369,701	361,056	8,645
	自立支援医療 更生医療、精神通院医療など	9,411,014 (△ 114,898)	9,296,116	9,019,696	276,420
	障害児・者福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	243,767	243,767	233,422	10,345
	民間社会福祉施設援護費 重症心身障害児・者施設援護費など	111,732	111,732	107,313	4,419
	強度行動障害者支援事業	25,000 (12,873)	37,873	37,791	82
	障害者総合支援法施行事務費 障害者ピアサポート研修事業 <新規> 障害支援区分認定事務費、サービス支給決定事務費など	688,502 (48,820)	737,322	663,553	18,769 (55,000)
	障害者支援施設等整備助成 <新規> 障害者支援施設 (新設) 1か所 「深草西浦南公園隣接地生活介護等事業所(仮称)」 定員 20人(生活介護10人、就労継続B型10人併設) 場所 伏見区竹田中川原町 (新設) 1か所 「白川学園」 定員 40人(生活介護40人、障害児入所支援20人併設) 場所 北区鷹峯北鷹峯町	- (261,000)	261,000	200,100	900 (60,000)
	地域リハビリテーション推進センター運営	229,566 (△ 10,000)	219,566	150,547	69,019
	京都ライトハウス運営	87,554	87,554	87,553	1
	地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備事業	3,456,504 (179,037)	3,635,541	3,571,153	64,388
	身体障害者福祉センター整備事業 壬生合同福祉会館の再編	- (304,700)	304,700	277,209	27,491
	障害福祉サービス等事業所サービス継続支援事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	42,000 (△ 3,535)	38,465	18,370	20,095
障害者地域生活 支援事業	移動支援事業 移動が困難な障害児・者に対する外出のための支援	1,391,240 (62,439)	1,453,679	1,453,679	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	地域活動支援センター運営 創作的活動・機能訓練・社会適応訓練の機会の 提供など	56,124 (△ 1,144)	54,980	49,472	5,508
	訪問入浴利用助成	106,928 (△ 7,169)	99,759	99,722	37
	障害者地域生活支援センター運営 15か所	415,311 (249,000)	664,311	583,229	63,782 (17,300)
	障害者24時間相談体制等構築事業	15,658	15,658	15,586	72
	日常生活用具給付 障害児・者に対する日常生活用具の給付	433,139	433,139	428,576	4,563
	障害者権利擁護推進事業	56,543 (7,496)	64,039	63,918	121
	身体障害者社会参加促進事業	86,304 (32)	86,336	86,214	122
	在宅心身障害児・者療育支援事業	16,177	16,177	16,089	88
	発達障害者支援センター運営	75,253 (210)	75,463	75,431	32
	重度障害者等就労支援特別事業	21,558	21,558	17,819	3,739
精神障害者保健 福祉施策	こころの健康増進センター運営	39,179	39,179	31,144	8,035
	こころのふれあい交流サロン運営	47,639 (△ 209)	47,430	37,362	10,068
	命の大切さと生きる勇気・力を取り戻すための支 援の充実 24時間自殺等相談窓口の運営	39,479 (△ 3,000)	36,479	33,739	2,740
在宅福祉施策	重度心身障害者医療費支給事業	2,242,920 (7)	2,242,927	2,236,297	6,630
	重度障害老人健康管理費支給事業	1,364,942 (△ 178,539)	1,186,403	1,173,988	12,415
	精神医療対策 指定医の診察、患者移送、適正医療確保、休日 医療体制確保	62,211	62,211	60,480	1,731
	精神科救急医療システム運営	94,888 (4,062)	98,950	98,930	20
	いきいきハウジングリフォーム	21,295	21,295	17,719	3,576
	重度障害者タクシー料金助成	133,018 (10,539)	143,557	143,556	1
	特別障害者手当	784,731 (1,144)	785,875	785,816	59
	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業	9,774	9,774	8,615	1,159
	心身障害者扶養共済事業	580,032	580,032	577,021	3,011
	身体障害者等市バス、地下鉄等無料化	1,308,862 (7,000)	1,315,862	1,315,213	649
社会参加促進	障害者スポーツセンター運営	175,488	175,488	175,488	-
	障害者教養文化・体育会館運営	19,697	19,697	19,697	-

(保健福祉局-5)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	障害者スポーツ振興	32,427	32,427	30,085	2,342
	「障害者芸術」の活性化を契機とした新たな文化 芸術の魅力発信事業	2,735	2,735	2,735	-
	障害者就労支援推進事業	49,217 (△ 66)	49,151	47,562	1,589
	農福連携による障害者雇用創出の更なる推進 〈新規〉	2,500	2,500	2,500	-
難病対策	特定医療費支給事業 特定医療費医療機関オンライン化支援事業	3,382,511 (400,623)	3,783,134	3,728,060	55,074
(5 生活保護)		70,540,823 (2,329,000)	72,869,823	71,789,981	1,079,842
生活保護	生活保護扶助費	68,958,000 (1,840,000)	70,798,000	70,306,747	491,253
	生活保護等自立支援事業 生活困窮者等への支援体制の確保 〈充実〉	599,942 (△ 122,333)	477,609	429,737	47,872
	ホームレス自立支援事業 生活再建一時宿泊事業等の実施	291,918 (△ 1,992)	289,926	263,025	26,901
	保護施設等衛生管理支援事業（新型コロナウイルス 感染症対策）	554	554	-	554
	中国残留邦人支援事業	308,089	308,089	213,868	94,221
	救護施設整備助成	- (408,000)	408,000	-	408,000
(6 保健衛生対策)		26,038,320 (△ 8,396,262)	17,642,058	13,574,141	4,067,917
医療対策	急病診療所運営 内科、小児科、耳鼻咽喉科、眼科、歯科	456,994	456,994	446,228	10,766
	休日・夜間救急患者受入体制確保 夜間、日祝日、年末年始の空床確保	68,216	68,216	67,420	796
	看護師等養成所運営助成	45,682	45,682	45,682	-
	看護師確保対策事業	29,806	29,806	26,595	3,211
	医務、薬務許可、監視指導	9,070	9,070	8,220	850
	市立病院機構運営費交付金	1,683,000	1,683,000	1,669,789	13,211
	(内訳)				
	市立病院分	1,433,000	1,433,000	1,421,413	11,587
	感染症・結核医療負担金	237,704	237,704	417,716	△180,012
	救急医療負担金	445,605	445,605	279,508	166,097
	保健衛生行政負担金	34,129	34,129	33,791	338
	高度医療負担金	213,603	213,603	200,026	13,577
	企業債元利償還金負担金	479,309	479,309	467,722	11,587
	運営費交付金	22,650	22,650	22,650	-

(保健福祉局一六)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	京北病院分	250,000	250,000	248,376	1,624
	へき地医療負担金	5,372	5,372	4,408	964
	救急医療負担金	39,003	39,003	38,118	885
	特殊医療負担金	19,373	19,373	18,017	1,356
	企業債元利償還金負担金	31,637	31,637	30,266	1,371
	不採算地区病院負担金	148,590	148,590	151,795	△3,205
	医師確保対策負担金	525	525	525	-
	運営費交付金	5,500	5,500	5,247	253
感染症予防対策	予防接種 高齢者インフルエンザ予防接種の接種環境の充 実 新型コロナウイルスワクチン接種 〈充 実〉	10,425,561 (△ 387,000)	10,038,561	6,708,474	3,330,087
	感染症その他疾病予防対策 新型コロナウイルス感染症対策	11,867,147 (△ 7,979,000)	3,888,147	3,381,079	507,068
	エイズ対策	50,273	50,273	48,989	1,284
生活衛生対策	結核対策	105,900	105,900	69,916	35,984
	環境衛生関係営業施設対策 「民泊」対策事業	94,231	94,231	87,880	6,351
	食品営業許可、監視指導	71,404	71,404	51,730	19,674
	衛生環境研究所運営	110,907	110,907	93,948	16,959
	京都動物愛護センター運営等	45,849	45,849	37,075	8,774
	中央斎場運営 本館空調改修事業 第二別館改修事業	717,606 (△ 70,000)	647,606	587,132	60,474
	墓地、墓園運営 深草墓園納骨堂の改修事業	114,772 (△ 1,993)	112,779	106,050	6,729
(7 市立病院機構 病院事業債特 別会計)	貸付金 467,000 公債費 1,122,681	1,625,000	1,625,000	1,589,681	35,319
(8 地域福祉その 他) 地 域 福 祉		18,365,569 (38,783,087)	57,148,656	53,087,896	1,095,560 (2,965,200)
	社会福祉協議会助成	361,408	361,408	361,408	-
	福祉ボランティアセンター運営	240,264 (1,320)	241,584	241,584	-
	区ボランティアセンター運営	6,270	6,270	6,270	-
	日常生活自立支援事業 専門員 32人	177,115	177,115	176,249	866
	地域あんしん支援員設置事業	83,559 (△ 820)	82,739	81,972	767
	民生児童委員活動支援事業 〈充 実〉	14,700	14,700	13,127	1,573

(保健福祉局一七)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	不良な生活環境を解消するための支援及び措置	1,836	1,836	1,294	542
災 害 対 策	ひきこもり支援	81,292	81,292	80,723	569
	避難行動要支援者名簿の活用	15,461	15,461	13,901	1,560
	避難行動要支援者に係る個別避難計画作成推進事業	9,200	9,200	4,933	4,267
国民年金事務 その他	国民年金事務	59,300	59,300	54,148	5,152
	みやこユニバーサルデザインの推進	2,462	2,462	1,320	1,142
	社会福祉法人等の指導監督	9,030	9,030	7,941	1,089
	再犯防止推進事業	9,500 (3)	9,503	8,964	539
	施設照明設備のLED化	11,140	11,140	10,232	908
	個人市民税の均等割減免制度の廃止に伴う福祉施策の経過措置 フォローアップセンターの設置及び対象者への周知	98,000	98,000	85,053	12,947
	京都市くらし応援給付金支給事業 <新規> 住民税非課税世帯等に対する給付 定額減税の恩恵を十分に受けられない方、新たに住民税非課税世帯等になる世帯への給付	- (30,915,000)	30,915,000	27,412,886	536,914 (2,965,200)
	高齢者福祉施設等における物価高騰への対応 高齢者福祉施設等の食材費高騰に対する支援 高齢者福祉施設等における運営費に対する支援 就労継続支援事業所等における生産活動への支援	320,331 (4,124,585)	4,444,916	4,297,547	147,369
	基金積立金 社会福祉事業基金 動物愛護事業推進基金 公共施設等整備管理基金 国民健康保険事業基金 財政調整基金(コロナワクチン補助金返還分)など	455,515 (3,178,000)	3,633,515	3,515,454	118,061
国民健康保険	国民健康保険事業特別会計繰出金 基盤安定分等 9,188百万円→9,148百万円 財政支援分 6,411百万円→6,433百万円 (別途、国民健康保険事業費納付金の増加に対応するため、国民健康保険事業基金を活用 1,840百万円→2,240百万円)	15,141,921 (446,000)	15,587,921	15,580,926	6,995

(保健福祉局-8)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(9 国民健康保険事業特別会計)	保険給付費 96,966,209 国民健康保険事業費納付金（一般分） 医療分 24,637,212 後期高齢者支援金分 8,980,973 介護納付金分 3,451,771 国民健康保険事業基金への積立 1,900,000 事務費など 3,176,189 一般被保険者1人当たり医療分保険料 56,914円→56,167円 被保険者均等割 25,790円 世帯別平等割 16,610円 所得割 4年中基準総所得金額×7.65 /100 最高限度額 650,000円 一般被保険者1人当たり後期高齢者支援分保険料 20,230円→20,247円 被保険者均等割 9,200円 世帯別平等割 5,930円 所得割 4年中基準総所得金額×2.82 /100 最高限度額 220,000円 一般被保険者1人当たり介護納付金分保険料 22,227円→21,773円 被保険者均等割 9,970円 世帯別平等割 4,910円 所得割 4年中基準総所得金額×2.56 /100 最高限度額 170,000円	139,425,000 (1,924,000)	141,349,000	139,112,354	2,236,646
	一般会計からの繰入金	15,141,921 (446,000)	15,587,921	15,580,926	6,995
	新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）	18,905,923 (27,544,310)	46,450,233	39,046,339	4,217,794 (3,186,100)
	広域型特別養護老人ホーム整備に係る建築資材費高騰への支援	15,450 (2,300)	17,750	15,000	2,750
	多床室の個室化・簡易陰圧装置等設置助成事業	83,766	83,766	83,766	-
	社会福祉施設におけるサービス継続支援事業（高齢者施設、障害者施設分）	396,000 (599,465)	995,465	754,437	20,128 (220,900)
	後期健診及び特定健診における密回避	37,492	37,492	37,492	-
	自殺防止に関する相談体制・周知強化	26,497 (△3,000)	23,497	21,332	2,165
	住居確保給付金支給事業	302,942 (△125,823)	177,119	130,605	46,514
	生活困窮者等への支援体制の確保	39,615 (10,783)	50,398	50,062	336
	生活再建一時宿泊事業	59,699	59,699	43,598	16,101

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	保護施設等衛生管理支援事業	554	554	-	554
	京都市立病院機構運営費交付金（コロナ患者の受入体制確保、電気料金等高騰に対する支援等）	151,329	151,329	151,329	-
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	5,803,962	5,803,962	2,798,425	3,005,537
	新型コロナウイルス感染症検査体制・保健所体制の強化等	11,668,840 (△ 7,979,000)	3,689,840	3,249,860	439,980
	京都市くらし応援給付金支給事業	- (30,915,000)	30,915,000	27,412,886	536,914 (2,965,200)
	高齢者福祉施設等における物価高騰への対応 高齢者福祉施設等の食材費高騰に対する支援 高齢者福祉施設等における運営費に対する支援 就労継続支援事業所等における生産活動への支援	320,331 (4,124,585)	4,444,916	4,297,547	147,369

子ども若者はぐくみ局決算の概要

1 決算総括

令和5年度は、本市の子育て支援策を持続可能なものとするため、引き続き行財政改革に取り組んだ。一方で、誰一人取り残さないSDGsの理念の下、子ども・若者や子育て家庭を取り巻く様々な社会課題に対応するため、真に支援が必要な子どもと子育て家庭の支援、保育・教育環境の向上、子ども・若者を健やかにはぐくむ支援の充実等、本市の強みである子育て支援策を発展させた。

引き続き、妊娠前から子ども・若者までの切れ目ない支援を一体的・総合的に推進し、国における「こども・子育て政策」の強化も踏まえ、子育て家庭をはじめ、結婚・出産・子育ての希望を持つ全ての人が幸せを感じ、暮らし続けたいと思えるまちの実現に向けて取組を進めていく。

2 重点取組の実績

(1) 真に支援を必要とする子どもと子育て家庭への支援

取組名	実績
医療的ケア児等への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児が学童クラブを利用するに当たって、小学校から学童クラブへ向かう際及び学童クラブから帰宅する際の、看護師等の人件費や交通費等を助成（利用実績：1名） ・南部エリア（伏見区（醍醐支所管内を除く））における医療的ケア児等地域支援コーディネーターによる保育・教育・医療・福祉分野の各支援機関への相談対応や専門的助言等（51件）、保育所・幼稚園における受入拡大に向けた研修会の実施（2日間、延べ86人参加）等
子ども食堂や子育て家庭への食品配送事業等の取組に対する支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂等の子どもの居場所づくりや子育て家庭への食品配送事業を行っている団体が、自ら意識して、支援が必要な子どもの気づきの窓口として取り組んでもらうことを目的に、子どもの見守り活動に係る経費を補助する京都市子どもの見守り活動支援事業補助金を支給（支給実績：34件） ・子ども食堂等の子どもの居場所の開設や運営の相談支援、研修会や交流会を実施（相談支援：約800件）
ヤングケアラーへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラーに関する正しい理解を醸成し、周囲の大人がヤングケアラーに早期に気づき、適切な支援につながるよう、公共交通機関の駅等へのポスター掲示及び支援機関向けの研修会の開催等、広く周知啓発を実施 ・ヤングケアラー本人の負担軽減や家事・育児の支援を通じた対象世帯の課題やニーズの把握を目的に、ヤングケアラー世帯向けの訪問支援事業を中京区・右京区でモデル的に実施（支援件数：2件）
福祉乗車証の交付対象者の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉乗車証について、里親や小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）への委託児童を新たに交付対象に追加（61名）

取組名	実績
ひとり親家庭支援の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・高等職業訓練促進給付金事業について、令和3年度から実施していた対象講座の拡充措置や養成期間の緩和を令和5年度も引き続き実施（令和5年度新規申請者のうち約半数（56%）が拡充措置対象） ・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業において、通学制又は通学通信併用の場合、支給上限額15万円から30万円に引上げ（令和5年度の支給者は総支給額15万円以下のため拡充対象者0名）
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給	<ul style="list-style-type: none"> ・食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対して、児童1人当たり5万円の給付金を支給（支給対象児童数：（ひとり親世帯）17,302名、（その他世帯）25,133名）

（2）仕事と子育ての両立支援及び保育所等の保育・教育環境の充実

取組名	実績
保育所等待機児童の解消	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等の新規開設1か所の整備により、40人分の児童の受入枠を拡大
民間保育所等の老朽化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・優先的に老朽化対策に取り組む必要のある「耐用年数を超過」かつ「自己所有」の96施設において老朽度調査を実施 ・令和7年度からの事業実施に向けた事業者の募集を開始
民間保育所等への人件費補助金等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度実態調査結果や保育3団体からの要望等を踏まえ、補助金算定に使用する収入認定額からの控除割合拡充（国給付費基本分単価の人件費相当分の6.5%→10%）等を行い、各園が弾力的に運用できる枠を拡大

（3）すべての子ども・若者を健やかにはぐくむ支援

取組名	実績
子ども医療費支給事業制度の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭の経済的負担の大幅な軽減を図るため、3歳から小学生までの通院に係る一部負担金について、令和5年9月から自己負担上限額を1か月1,500円から1か月1医療機関につき200円へ引き下げ
子育て支援情報発信事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者の母子健康手帳アプリを活用し、予防接種のスケジュール管理など、乳幼児を中心とした子育て世帯が利用しやすい「京都是ぐくみアプリ by 母子モ」としてリニューアル ・子育て支援に係る制度やイベント情報、施設情報等を網羅的に、かつ検索性や機能性を向上させて提供するとともに、24時間365日子育て施策に回答可能なAIチャットボットを実装し、子育て支援ポータルサイト「はぐくーも KYOTO」としてリニューアル
子育て支援短期利用事業における専従職員配置支援	<ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設等の本体となる施設を持たない事業所（2か所）に、専従職員を配置するために要した費用の支援を実施

取組名	実績
子育て支援活動いきいきセンター (つどいの広場) 事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)事業を、伏見区の1か所で新たに実施
京都市はぐくみ未来応援事業「地域の子育て支援応援型〜きょうはぐふぁんど」	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て支援事業を実施する団体の特色ある取組について、応募があった10団体を助成対象団体として選定(地域学童クラブ事業:3団体、子どもの居場所づくり事業:3団体、子育て世帯への食品配送事業:4団体) ・令和5年8月1日から令和6年3月29日まで寄付募集を実施(寄付件数:109件、寄付金額:4,516,000円) ・令和5年度は1団体(地域学童クラブ事業)に助成済みであり、その他の団体は令和6年度に助成予定
子ども・若者に関する次期計画策定に係る市民ニーズ調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・次期「京都市はぐくみプラン(子ども・若者総合計画)」の策定に向け、子ども・若者支援施策等の方向性を検討する基礎資料とするため、「京都市はぐくみ推進審議会」において審議のうえ、市民ニーズ調査・意識調査を実施
産後ケア事業における利用者負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者負担軽減のため、市民税課税世帯の利用料を2,500円/日減免(最大5日間まで) ※市民税非課税世帯は令和4年度の制度拡充(5,000円/日減免)により利用料無料 【減免実績(減免日数)】 ・課税世帯:ショートステイ1,095日 デイケア200日 ・非課税世帯:ショートステイ210日 デイケア43日
出産・子育て応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減のため、伴走型相談支援における妊娠届出時の面談後に出産応援ギフト(5万円)を、こんにちは赤ちゃん事業での面談後に子育て応援ギフト(5万円)を、それぞれ現金支給(出産応援ギフト:14,479件、子育て応援ギフト:9,437件)
施設照明設備のLED化	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー化を推進し、電力使用量を節減するとともに、二酸化炭素排出量を削減するため、所管施設(34施設)のLED化を実施
児童福祉施設等の食材費高騰に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・食材費の高騰を踏まえ、児童福祉施設等において提供する食事について、利用者負担の増加の抑制を図るとともに、栄養バランスや分量を保った食事が提供されるよう、食材費高騰分を施設に対して支給(支給施設数:638施設)
児童福祉施設等の運営費に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉施設等の安定的な施設運営を支援するため、児童福祉施設等のサービス提供に係る必要経費のうち、物価高騰に係る費用を施設に対して支給(支給施設数:1,080施設) ・子ども食堂をはじめとする子どもの居場所づくり及び子育て家庭への食品配送に取り組む団体等に対して、物価が高騰する状況下においても安定的に取組を実施していただけるよう、支援金を支給(支給件数:64件)

(単位:千円)

3 子ども若者はぐくみ局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	2,499,587	2,575,681	-	△ 76,094
使用料及び手数料	714,590	527,576	-	187,014
国庫支出金	47,128,224	46,017,082	47,000	1,064,142
府支出金	17,655,544	17,421,618	-	233,926
財産収入	37,808	37,066	-	742
寄附金	10,340	7,611	-	2,729
繰入金	287,022	240,854	-	46,168
諸収入	1,213,912	1,923,529	-	△ 709,617
計	69,547,027	68,751,017	47,000	749,010

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
子ども若者はぐくみ費	107,067,416	104,754,656	63,000	2,249,760
子ども若者はぐくみ総務費	1,552,033	1,450,918	-	101,115
子ども若者はぐくみ事業費	105,268,346	103,094,796	63,000	2,110,550
子ども若者はぐくみ施設整備費	247,037	208,942	-	38,095

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	775,000	1,189,219	-	△ 414,219
歳出	775,000	527,038	-	247,962

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 子ども若者はぐくみ局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	103,575,000 (3,492,416)	107,067,416	104,754,656	2,249,760 (63,000)
	特別会計合計	775,000	775,000	527,038	247,962
(1 幼稚園・保育所)		51,820,231 (375,153)	52,195,384	51,599,635	532,749 (63,000)
子どものための教育・保育給付	施設型給付費、委託費 市営保育所、民間保育所、認定こども園、私立幼稚園（施設型給付移行分） 幼児教育・保育の無償化 同時入所を伴わない第3子以降の旧保育料免除 事業対象者に対する副食材料費の支援	35,688,966 (870,756)	36,559,722	36,480,446	79,276
	地域型保育給付費 小規模保育事業所、事業所内保育事業所、家庭的保育事業所 幼児教育・保育の無償化	5,197,504 (△ 370,800)	4,826,704	4,821,525	5,179
教育・保育の充実	子育てのための施設等利用給付 私立幼稚園、認可外保育施設等 幼児教育・保育の無償化	3,345,228 (△ 232,000)	3,113,228	2,997,208	116,020
	多様な保育等の提供 時間外保育事業 一時預かり事業 病児・病後児保育事業 病児保育（病後児併設型を含む）事業 10か所 こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業 〈新規〉	805,496 (80,325)	885,821	716,282	106,539 (63,000)
	医療的ケア児支援事業 民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、家庭的保育事業所 私立幼稚園	106,857	106,857	67,118	39,739
	実費徴収に係る補足給付事業	50,695	50,695	43,135	7,560
	保育料徴収対策	32,537	32,537	30,009	2,528
	民間社会福祉施設単費援護 民間保育所等への人件費等補助金 小規模保育事業所等への助成 など	5,572,267 (△ 93,509)	5,478,758	5,356,840	121,918
	私立幼稚園助成 私立幼稚園幼児教育・保育無償化事務支援補助 私立幼稚園における預かり保育 障害のある幼児の教育振興補助 私立幼稚園等特色ある幼稚園教育事業補助 私立幼稚園運営助成 など	502,386 (553)	502,939	502,938	1
	保育士確保対策事業 保育士宿舎借り上げ支援事業など	103,051	103,051	93,012	10,039

(子ども若者はぐくみ局ー1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	幼児教育・保育の無償化関連事務費	144,290 (△ 10,599)	133,691	127,523	6,168
	保育所等待機児童の解消 民間保育所等整備助成 (新設) 1 か所 「西七条第二保育園」 定員 40人 場所 下京区西七条八幡町 (老朽改築及び定員増) 1 か所 「鏡山保育園 (仮称)」 定員 140人→150人 場所 山科区厨子奥苗代元町	113,700	113,700	105,695	8,005
	民間保育所等の老朽化対策 <新 規> 老朽度調査の実施	30,000	30,000	20,955	9,045
(2 子ども若者育成支援)		51,053,209 (2,796,263)	53,849,472	52,283,662	1,565,810
子ども育成支援	児童育成施設運営 児童館、学童保育所、放課後ほっと広場、 地域学童クラブ 医療的ケアが必要な児童の送迎支援 <充 実>	4,444,090	4,444,090	4,419,847	24,243
	放課後まなび教室 全小学校区において、1～6年生の放課後の自 主的な学びの場と安心・安全な居場所の提供	157,620 (△ 800)	156,820	119,475	37,345
	子どもの体力向上推進 こども体育館運営など	14,183	14,183	11,671	2,512
	子育て支援総合センターこどもみらい館運営	62,045	62,045	57,732	4,313
	子どもを共に育む京都市民憲章の推進	25,910 (1,784)	27,694	26,856	838
	家庭教育・子育て支援の充実 子どもを共に育む「親支援」プログラム・青少 年のための「親学習」プログラム実践など	12,726	12,726	10,308	2,418
	子育て支援ネットワーク 地域子育て支援ステーション事業など	212,319 (671)	212,990	211,302	1,688
	児童虐待対策	51,210	51,210	42,003	9,207
	子育て家庭への支援 家庭訪問等による継続的個別支援 子育て支援情報発信事業の充実 <充 実> 子育て支援短期利用事業における専従職員配置 支援 <充 実> など	95,628	95,628	75,575	20,053
	子育てを支え合える地域社会づくり 子育て支援活動いきいきセンター (つどいの広 場) 事業の充実 <充 実> 子ども食堂や子育て家庭への食品配送事業等の 取組に対する支援の充実 <充 実> ファミリーサポート事業 京都市はぐくみ未来応援事業「地域の子育て支 援応援型～きょうはぐふあんど」 <新 規> など	332,141 (1,345)	333,486	304,829	28,657

(子ども若者はぐくみ局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	児童手当	18,583,988 (△ 703,010)	17,880,978	17,723,824	157,154
	児童扶養手当	5,397,443	5,397,443	5,357,078	40,365
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給	- (2,338,940)	2,338,940	2,286,325	52,615
	子ども医療費支給事業 3歳から小学生までの通院医療費について月の自己負担額上限の引下げ(1,500円→1医療機関200円) 〈充 実〉	2,617,921 (664,081)	3,282,002	3,229,317	52,685
	学童う歯対策	394,679	394,679	384,372	10,307
	高校進学・修学支援金支給事業	184,378	184,378	171,547	12,831
	生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援	17,761	17,761	17,761	-
	京都市はぐくみ推進審議会運営等 子ども・若者に関する次期計画策定に係る市民ニーズ調査の実施など	15,979	15,979	15,115	864
若 者 支 援	青少年育成の推進 青少年活動センター運営など	333,602 (△ 20,000)	313,602	303,778	9,824
	若者サポートステーション	6,360	6,360	6,360	-
	子ども・若者総合支援事業	11,631	11,631	11,602	29
	はたちを祝う記念式典及びはたちプロジェクト	32,274	32,274	31,094	1,180
	児童養護施設退所者等支援	32,594	32,594	24,731	7,863
	ヤングケアラーへの支援 〈新 規〉	12,700	12,700	4,788	7,912
母 子 保 健 対 策	妊娠期からの子育て支援 母子健康手帳交付時に全妊婦を面接、初妊婦家庭等を訪問 新生児等訪問指導 京都版ブックスタート事業 産後ケア事業における利用者負担の軽減 出産・子育て応援事業 〈充 実〉 〈新 規〉 など	1,294,915 (361,733)	1,656,648	1,344,680	311,968
	不妊治療費等助成	202,094 (△ 60,380)	141,714	109,943	31,771
	妊産婦健康診査 妊娠中及び出産後の妊産婦に対する健康診査費用の助成	841,434 (△ 33,244)	808,190	717,915	90,275
	乳幼児健康診査 乳児、1歳6か月児、3歳児	125,718	125,718	113,103	12,615
	小児慢性特定疾病医療費等医療給付	543,276 (△ 25,268)	518,008	479,074	38,934
	次世代はぐくみプロジェクト事業	499	499	335	164
	子ども保健医療相談・事故防止センター運営	36,060	36,060	35,760	300

(子ども若者はぐくみ局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
要援護児・心身 障害児対策	新生児聴覚検査費用助成事業	26,070	26,070	18,955	7,115
	妊婦へのPCR検査等費用助成事業	52,149 (△ 34,000)	18,149	15,021	3,128
	児童養護施設、障害児通所施設等運営 障害児通所施設等における幼児教育・保育の 無償化	11,674,794 (349,650)	12,024,444	11,752,364	272,080
	民間社会福祉施設単費援護	110,035	110,035	87,633	22,402
	社会的養護関係施設機能強化補助事業	16,392	16,392	7,647	8,745
	養育里親の推進をはじめとした社会的養育推進事 業	44,275	44,275	38,213	6,062
	児童福祉センター運営	411,751	411,751	340,780	70,971
	地域リハビリテーション推進センター、こころの 健康増進センター及び児童福祉センターの一体化 整備に係る経費	38,983	38,983	33,421	5,562
	児童療育センター運営	16,467	16,467	16,466	1
	児童養護施設入所児童等支援事業	8,870	8,870	6,699	2,171
	児童養護施設入所児童等市バス、地下鉄等無料化 福祉乗車証の交付対象者の拡充 <small>〈充 実〉</small>	4,195	4,195	4,131	64
	障害児福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	79,246	79,246	70,399	8,847
	自立支援医療 育成医療	12,281	12,281	7,508	4,773
	障害児福祉手当	133,037 (△ 2,959)	130,078	117,075	13,003
	在宅心身障害児対策	2,520	2,520	2,520	-
重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営補 助	10,842	10,842	10,152	690	
放課後等デイサービス支援事業	12,011	12,011	12,000	11	
医療的ケア児等地域支援コーディネート事業 <small>〈新 規〉</small>	4,000	4,000	4,000	-	
母子・父子及び 寡婦福祉	ひとり親家庭等医療費支給事業	1,010,761 (65,257)	1,076,018	1,075,501	517
	ひとり親家庭支援センター運営	24,576	24,576	24,084	492
	ひとり親家庭自立支援対策 ひとり親家庭支援の拡充 <small>〈充 実〉</small>	149,202	149,202	118,418	30,784
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	18,956	18,956	13,028	5,928
(3 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業特別会計)	貸付金など	775,000	775,000	527,038	247,962
	一般会計からの繰入金	18,956	18,956	13,028	5,928

(子ども若者はぐくみ局ー4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(4 施設運営その他)		701,560 (321,000)	1,022,560	871,359	151,201
施設運営その他	社会福祉法人等の指導監督	9,544	9,544	8,496	1,048
	基金積立金 社会福祉奨学基金 子ども若者はぐくみ事業基金 京都市はぐくみ未来応援事業「地域の子育て支援応援型～きょうはぐふあんど」 など	6,889	6,889	4,656	2,233
	桃陽病院運営	105,659	105,659	95,733	9,926
	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策	419,368 (△ 339,000)	80,368	18,655	61,713
	施設照明設備のLED化	45,700	45,700	38,097	7,603
	児童福祉施設等の食材費高騰に対する支援	83,700 (185,000)	268,700	251,399	17,301
	児童福祉施設等の運営費に対する支援	- (475,000)	475,000	436,954	38,046
新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）		555,217 (2,625,940)	3,181,157	3,008,354	172,803
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給	- (2,338,940)	2,338,940	2,286,325	52,615
	妊婦へのPCR検査等費用助成事業	52,149 (△ 34,000)	18,149	15,021	3,128
	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策	419,368 (△ 339,000)	80,368	18,655	61,713
	児童福祉施設等の食材費高騰に対する支援	83,700 (185,000)	268,700	251,399	17,301
	児童福祉施設等の運営費に対する支援	- (475,000)	475,000	436,954	38,046

(子ども若者はぐくみ局-5)

環境政策局決算の概要

1 決算総括

令和5年度は、物価高騰などによる市民生活や事業活動への影響を踏まえながら、引き続き、行財政改革に着実に取り組むとともに、次の3つの分野を中心とした施策を展開した。

(1) 地球温暖化対策

京都ならではの脱炭素転換モデルを構築する「脱炭素先行地域」の創出や、中小事業者の省エネ改修の支援、再エネの普及拡大、次世代自動車の普及促進など、ライフスタイル、ビジネス、エネルギー、モビリティの一層の脱炭素転換に取り組んだ。

(2) 循環型社会の構築

令和5年度のごみ量は、市民・事業者の皆様の御尽力の結果、ピーク時から23年連続で減少し、37.2万トンとなった。更なるごみの減量・資源循環を推進するため、令和5年4月からプラスチック製品の分別回収を開始、同年10月には、持込ごみ搬入手数料を改定するなど、持続可能な循環型社会の実現に向けた取組を推進した。また、大型ごみ収集の申込みや持込ごみ搬入の予約、手数料支払いにおいてデジタル化を行い、市民・事業者の利便性向上を図った。

(3) 生物多様性保全

京都府と協働で設置したきょうと生物多様性センターにおいて、生物多様性に関する情報の収集・集積、担い手育成、地域や企業の保全活動の支援等を行うなど、多様な主体や幅広い年齢層の参画の下、生物多様性保全に取り組んだ。

今後も、これらの施策に三位一体で取り組むことで、持続可能な社会を構築し、市民や事業者との協働により「環境共生と脱炭素のまち・京都」を実現していく。

2 重点取組の実績

(1) 地球環境保全対策

取組名	実績
京都市脱炭素先行地域創出事業	・京都市脱炭素先行地域計画に基づき、文化遺産・商店街等における再エネ・省エネ設備等の導入を支援（交付件数7件）
重点対策加速化事業	・建築物の太陽光発電設備等上乘せ設置促進事業の実施（交付件数13件） ・中小事業者の高効率機器導入促進事業の実施（交付件数41件）
再エネの普及拡大と省エネの推進	・「住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業」（京都再エネクラブ）を実施し、住宅における太陽光発電設備等の導入・活用を支援（入会者数522件（令和5年度末）、導入支援件数157件） ・「京都0円ソーラープラットフォーム」を活用し、太陽光パネル設置の可能性がある施設所有者と発電事業者とをマッチング（契約件数35件） ・太陽光発電設備等のグループ購入の展開（登録世帯数415世帯）

取組名	実績
市民による地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素ライフスタイルへの転換を促すプロジェクトを13件実施 ・市内全222学区において「エコ学区」への支援を実施 ・こどもエコライフチャレンジ推進事業を市立小学校157校で実施
事業者による地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模事業者を対象とした計画書制度の強化についての講習会の開催(参加者数108名)
運輸部門における地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション等へのEV充電設備普及に向けた無料相談会の開催(参加者数74名) ・「京都市電気自動車普及に向けた充電インフラ整備の取組方針」の策定(令和6年3月)
生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府との協働により、きょうと生物多様性センターを設置・運営(令和5年4月) ・京の生物多様性担い手宣言制度の運用(宣言数6,876件) ・京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度の運用(新規認定数団体4件、個人102名) ・京都市生物多様性プラン(2021-2030)の推進に係る活動交流会の開催(令和5年10月、参加者数69名) ・「京の生きもの生息調査」の実施(報告数213件)

(2) ごみ処理

取組名	実績
2Rと分別・リサイクルの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ量(市受入量)を平成12年度のピーク時(82万トン)から23年連続で減少となる37.2万トンまで削減(令和5年度) ・プラスチック類の分別回収の促進に向けた周知啓発(啓発動画の公開、Web・SNS広告の配信等) ・「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度の拡大(認定店舗数1,752件(飲食店・宿泊施設1,104件、食品小売店648件(令和5年度末))) ・「てまえどり」の呼びかけ及び食品スーパー・百貨店等69事業者で食品等の販売期限の延長等の取組を実施 ・フードバンク活動に取り組む団体に対する助成(2件) ・エコ修学旅行の実施(299校、31,807名参加) ・徹底した紙ごみの分別指導・啓発の実施
ごみ減量活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域単位で古紙類、古着類、缶・びん類等の資源物を回収するコミュニティ回収等の実施(団体数3,107団体(令和5年度末)) ・バイオディーゼル燃料として活用する使用済てんぷら油の市民回収の実施(回収量122,990リットル、1,691拠点(令和5年度末))
資源物の分別・リサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・資源物や有害・危険ごみを地域に出向いて回収する移動式拠点回収事業の拡充(1,767回)

取組名	実績
プラスチック類のリサイクルの推進	・プラスチック製品の分別回収の開始（令和5年4月）
事業ごみ減量、分別・リサイクル対策	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模事業所に対するごみ減量指導の実施（減量計画書提出件数2,684件（提出率100%）、立入指導件数856件、2R及び分別・リサイクル活動優良事業所認定件数11件、2R及び分別・リサイクル活動優良賞受賞事業所数7件） ・中小規模事業所に対するごみ減量指導の実施（立入指導件数146件） ・排出事業者や業者収集マンションに対する現地調査の実施
ごみ搬入手数料改定周知啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ搬入手数料の改定に係る市民・事業者への周知啓発 ・持込ごみ搬入手数料の改定（令和5年10月）
家庭ごみ有料指定袋制の実施	・家庭ごみ有料指定袋の原料の一部（10%）にバイオマスポリエチレンを使用する取組を実施
ごみ収集	<ul style="list-style-type: none"> ・定期、資源ごみ収集の委託化の推進（令和5年度委託化率68%） ・大型ごみ収集におけるインターネット受付の導入（令和5年10月）
まちの美化	<ul style="list-style-type: none"> ・防鳥用ケージ購入助成制度の運用（助成個数172個） ・スマートごみ箱の設置・運用（4か所8基）
クリーンセンター運営・埋立地管理	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンセンターでのごみ発電によるエネルギー回収の最大化（発電量1億6,056万kWh/年、売電額18億7,662万円/売電量8,519万kWh） ・持込ごみ搬入における事前予約システムとキャッシュレス化の導入（令和5年10月）

（3）廃棄物適正処理対策

取組名	実績
産業廃棄物等適正処理	<ul style="list-style-type: none"> ・排出事業者への立入検査の実施（111件） ・大岩街道周辺地域の継続的な監視活動の実施（職員による監視週2回、委託による監視週4回（平日昼間2回、平日早朝1回、土日いずれか1回）） ・民間事業者による岡田山撤去作業の指導等を通じた安全・適正かつ計画的な事業実施（撤去量60,287m³）

（4）し尿処理

取組名	実績
し尿収集処理	・未水洗化住居等から排出されるし尿の収集・処理（処理量6,286キロリットル、前年度比△296キロリットル）
観光トイレ制度	・「観光トイレ」に対する維持管理費用助成（54件）の実施（認定箇所54か所（令和5年度末））

(単位:千円)

3 環境政策局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	20,000	-	-	20,000
使用料及び手数料	4,297,948	4,016,270	-	281,678
国庫支出金	548,636	383,073	-	165,563
府支出金	13,970	15,594	-	△ 1,624
財産収入	2,253	2,006	-	247
寄附金	1,000	4,045	-	△ 3,045
繰入金	1,206,168	892,441	-	313,727
諸収入	2,474,025	2,526,258	-	△ 52,233
計	8,564,000	7,839,687	-	724,313

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
環境費	15,478,100	14,213,080	18,000	1,247,020
環境総務費	1,623,546	1,532,989	-	90,557
環境保全費	912,915	657,777	18,000	237,138
ごみ処理費	9,869,718	9,073,832	-	795,886
ふん尿処理費	467,606	430,387	-	37,219
機材管理費	210,557	203,127	-	7,430
環境施設整備費	2,393,758	2,314,968	-	78,790

4 環境政策局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	15,376,000 (102,100)	15,478,100	14,213,080	1,247,020 (18,000)
(1 地球環境保全 対策) 環境保全対策		1,139,657 (67,643)	1,207,300	945,691	243,609 (18,000)
	環境基本計画の推進	4,987	4,987	2,719	2,268
	地球温暖化対策条例の推進 京都気候変動適応センターの運営 など	14,106	14,106	9,735	4,371
	京都市脱炭素先行地域創出事業 <新規>	326,800	326,800	197,770	129,030
	重点対策加速化事業 建築物の太陽光発電設備等上乗せ設置促進事業 中小事業者の高効率機器導入促進事業 <新規>	99,052 (50,000)	149,052	105,115	43,937
	再エネの普及拡大と省エネの推進 2050年CO ₂ ゼロをめざす再エネ最大化アクション 住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業など	76,760 (15,100)	91,860	46,946	26,914 (18,000)
	市民による地球温暖化対策の推進 脱炭素ライフスタイル推進事業 「エコ学区」ステップアップ事業 こどもエコライフチャレンジ推進事業	60,497	60,497	59,830	667
	事業者による地球温暖化対策の推進 事業者の温室効果ガス排出量削減に向けた対策	11,884	11,884	11,270	614
	運輸部門における地球温暖化対策の推進 水素・電気自動車等の次世代自動車普及促進事業 <充実> マンション等へのEV充電設備普及に向けたモデル構築など	13,752	13,752	12,382	1,370
	国際的な地球温暖化対策の推進 KYOTO地球環境の殿堂・京都環境文化学術 フォーラム など	11,065	11,065	8,238	2,827
	施設照明設備のLED化	123,960	123,960	119,758	4,202
	環境影響評価	4,443	4,443	1,000	3,443
	生物多様性保全 生物多様性センター事業 など <新規>	14,599	14,599	12,320	2,279
	京都環境賞	1,217	1,217	779	438
	京(みやこ)エコロジーセンター運営	161,892	161,892	161,892	-
公害対策	ダイオキシン類モニタリング調査	11,786	11,786	11,539	247
	大気汚染対策 大気汚染常時監視、有害大気汚染物質モニタリング調査など	144,574	144,574	138,419	6,155

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2) ごみ処理	水質汚濁対策 河川水質・地下水質の常時監視、浄化槽設置補助 など	36,199	36,199	24,905	11,294
	騒音・振動対策 自動車騒音・道路交通振動調査など	7,955	7,955	5,967	1,988
	ごみ減量、 リサイクルの 推進	13,716,455 (54,037)	13,770,492	12,812,661	957,831
	2Rと分別・リサイクルの促進 プラスチック類の分別回収促進事業 使い捨てプラスチック削減推進事業 食品ロス削減等推進事業 紙ごみ削減推進事業 「京都市循環型社会推進基本計画」の進捗管理 事業者報告制度、市民モニター制度の運用など イベント等のエコ化の推進 環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」 など	69,716	69,716	59,134	10,582
	ごみ減量活動の推進 コミュニティ回収等の集団回収事業 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減 量活動の推進 廃食用油燃料化事業 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 廃食用油燃料化施設運営、保守管理 など	316,786	316,786	269,002	47,784
	資源物の分別・リサイクルの推進 資源物の拠点回収の推進 移動式拠点回収事業 資源物の持去り禁止等啓発パトロール	135,885	135,885	113,222	22,663
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの 推進 資源リサイクルセンター運営、保守管理 など	643,354	643,354	614,700	28,654
	プラスチック類のリサイクルの推進 プラスチック類の分別回収の実施 <新 規> 中間処理施設運営、保守管理 など	691,471	691,471	492,017	199,454
	事業ごみ減量、分別・リサイクル対策 廃棄物計量装置導入支援事業 排出事業者に対する指導啓発 業者収集マンションごみの分別啓発	11,850	11,850	4,348	7,502
	ごみ搬入手数料改定周知啓発事業 <新 規>	72,000	72,000	65,701	6,299
	一般廃棄物処理業者指導	2,202	2,202	1,400	802
	基金積立金 家庭ごみ有料指定袋の収入相当分（製造経費等を 除く）の環境共生市民協働事業基金（京都市民環 境ファンド）への積立	902,800 (41,922)	944,722	944,722	0
	ごみ 収 集	家庭ごみ有料指定袋制の実施 指定袋の製造、保管、配送経費	915,000	915,000	770,434

(環境政策局-2)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
ま ち の 美 化	定期、資源ごみ収集 定期収集 週2回、定曜日収集 空き缶、空きびん、ペットボトル分別収集 週1回、定曜日収集 プラスチック類分別収集 週1回、定曜日収集 小型金属類、スプレー缶分別収集 月1回、定曜日収集 ごみ収集福祉サービス(まごころ収集)等の実施	3,306,458 (△30,000)	3,276,458	3,226,777	49,681
	大型ごみ収集	431,860 (17,000)	448,860	434,179	14,681
	「世界一美しいまち・京都」の推進 防鳥用ケージ購入助成事業 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業 観光地等における美化・啓発活動 市民ボランティア団体等による清掃活動への支援	31,228	31,228	23,645	7,583
	不法投棄・散乱ごみ対策等 観光地等における散乱ごみ対策 地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与 不法投棄ごみ収集 など	109,036	109,036	106,607	2,429
ク リ ー ン セ ン タ ー 運 営 ・ 埋 立 地 管 理	クリーンセンター運営 焼却炉運転、残灰処理、保守管理、南部クリーンセンター環境学習施設の運営など	4,647,136 (60,000)	4,707,136	4,488,222	218,914
	北部クリーンセンター関連施設運営	52,198	52,198	41,137	11,061
	埋立地管理 東部山間埋立処分地等運営	604,279 (△10,000)	594,279	503,383	90,896
ク リ ー ン セ ン タ ー 等 整 備	クリーンセンター焼却炉等改修	81,000	81,000	63,701	17,299
埋 立 処 分 地 整 備	東部山間埋立処分地整備 進入道路維持補修工事、雨水流入対策工事など	88,755	88,755	71,287	17,468
(3 廃棄物適正処 理対策) 産 業 廃 棄 物 等 適 正 処 理	広域最終処分場建設負担金	43,120	43,120	40,442	2,678
	産業廃棄物に関する資源循環の推進 産業廃棄物の処理に対する正しい理解の促進など	48,356 (△19,580)	28,776	21,425	7,351
	産業廃棄物の排出事業者指導 事業場の立入調査、監視パトロールなど	2,087	2,087	1,067	1,020
	廃棄物排出事業者指導 事業場の立入調査、監視パトロールなど	13,897	13,897	11,332	2,565
	廃棄物処理業者等許可・指導 廃棄物処理法及び自動車リサイクル法関連許可・指導など	7,415	7,415	5,011	2,404
	大岩街道周辺地域対策 岡田山撤去関連事業など	4,957	4,957	4,015	942

(環境政策局-3)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(4 し尿処理)		471,532	471,532	433,303	38,229
し尿収集処理	収集処理費など	329,633	329,633	320,418	9,215
公衆トイレ等 維持管理	公衆トイレ清掃・維持管理など	131,939	131,939	103,444	28,495
	観光トイレ制度	9,960	9,960	9,441	519
	基金積立金の状況				
	基金積立金	903,949	948,302	948,301	1
	環境共生市民協働事業基金	(44,353)			
	公共施設等整備管理基金				
	有料指定袋制の実施に伴う財源(有料化財源)の活用一覧				
	(1) 環境政策局の活用事業(再掲)	1,126,200	1,126,200	816,583	309,617
	2Rと分別・リサイクルの促進 プラスチック類の分別回収促進事業 使い捨てプラスチック削減推進事業 食品ロス削減等推進事業 紙ごみ削減推進事業 イベント等のエコ化の推進 環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」 など	71,700	71,700	55,585	16,115
	ごみ減量活動の推進 コミュニティ回収等の集団回収事業 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ 減量活動の推進 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 など	102,900	102,900	97,491	5,409
	資源物の分別・リサイクルの推進 資源物の拠点回収の推進 移動式拠点回収事業 資源物の持去り禁止等啓発パトロール	110,800	110,800	65,085	45,715
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの 推進	18,700	18,700	3,969	14,731
	プラスチック類のリサイクルの推進	663,200	663,200	468,147	195,053
	「世界一美しいまち・京都」の推進 防鳥用ケージ購入助成事業 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業 市民ボランティア団体等による清掃活動への支 援	22,400	22,400	17,515	4,885
	地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与	1,400	1,400	322	1,078
	再エネの普及拡大と省エネの推進 2050年CO ₂ ゼロをめざす再エネ最大化アク ション	63,500	63,500	36,964	26,536
	水素・電気自動車等の次世代自動車普及促進事業	300	300	210	90
	南部クリーンセンター環境学習施設の運営	71,300	71,300	71,295	5

(環境政策局-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	(2) 環境政策局以外の活用事業（再掲）	59,200	59,200	59,022	178
	森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～（産業観光局）	56,000	56,000	55,962	38
	住宅の省エネルギー化推進（都市計画局）	3,200	3,200	3,060	140
	(3) 京都市民環境ファンドへの積立 最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野 などへの中長期的な活用に向けた計画的な積立	70,000	70,000	70,000	-
	有料指定袋制の実施に伴う財源（有料化財源）の 活用額（1）+（2）+（3）	1,255,400	1,255,400	945,605	309,795
	京都市民環境ファンド（有料化財源の積立分）の令和5年度末残高				
	最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野などへの中長期的な活用 に向けた計画的な積立分			210,000	
	指定袋製造経費の入札減等を次年度以降に活用するための積立分			568,379 (実質積立額 351,779)	
	令和6年3月市会時点での積立分 (うち令和6年度予算活用分 216,600)			216,662 (実質積立額 62)	
	令和5年度決算の確定に伴い増加した積立分			351,717	
	計			778,379 (実質積立額 561,779)	
	※実質積立額：令和5年度末残高から令和6年度当初予算活用分を差し引いた金額				

産業観光局決算の概要

1 決算総括

令和5年度は、物価高騰による影響はあるものの、コロナ禍から社会経済活動の正常化が進展する中で、京都経済は全体として持ち直しの傾向にあった。

このような中、事業継続等に取り組む事業者を下支えするため、中小企業・小規模事業者等を幅広く対象とした支援金により助成するとともに、商店街等が実施する消費喚起の取組への支援、中小企業等の担い手確保や販路開拓に向けた支援、伝統産業事業者による生産力向上につながる取組や農業者等による生産増・コスト低減等につながる取組への支援など、国の交付金も最大限活用し、各種の支援策を展開した。また、観光需要が回復する中で発生する観光課題への対策を強化するとともに、DX等の促進に向けた中小企業等のデジタル技術導入など、地域企業の持続的発展につながる取組への支援を実施した。

引き続き、経済情勢の動向等を注視しつつ、事業者の下支えに取り組むとともに、企業立地の促進（市内企業の事業拡大、市外企業の誘致）や、経済と社会に活力を生むスタートアップなどへの支援、市民生活と調和した持続可能な観光や木の文化・森林政策、農林業の成長産業化などを推進することで、京都経済の未来を切り拓き、市民生活の豊かさの実現につなげていく。

2 重点取組の実績

(1) 物価高騰等の影響を受ける地域企業等の事業継続の支援

取組名	実績
ものづくり中小企業等販路開拓支援事業	製造業等の中小企業による展示会等への参加など、国内外の販路拡大に資する取組を支援（補助件数：132件）
商店街等消費活性化支援事業	商店街等によるプレミアム付商品券の発行やクーポン事業等、売上向上を図るとともに、生活者支援につながる取組を支援（補助件数：70件）
伝統産業生産力向上支援事業	伝統産業事業者が取り組む、生産力向上につながる設備の新規導入や改修等を支援（補助件数：186件）
中小企業担い手確保・定着支援事業の更なる推進	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ促進のため、実施に向けた企画・広報等の取組を支援（補助件数：168件） ・留学生の採用につなげるため、中小企業向けセミナーや、中小企業と留学生の交流会等を実施（セミナー参加企業数：延べ22社、交流会等参加企業数：延べ24社、交流会等参加留学生数：延べ51人）
中小企業等物価高騰対策支援金（追加支援）	あらゆる事業者に影響を及ぼしている物価高騰に対する支援として、中小企業・小規模事業者等に対する支援金の交付により事業継続を支援（交付件数：57,360件）

取組名	実績
観光事業者（宿泊・飲食）担い手確保等支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・業界の魅力や、よりよい雇用環境づくりを行う事業者の取組事例等を発信する特設ウェブサイト「京都観光はたらく Navi」の開設（閲覧数:5,478 回（令和 6 年 3 月末時点）） ・求人サイトの活用による担い手確保の取組を支援（補助件数：467 件）
農業経営向上支援事業	経営向上に意欲的に取り組む農業者に対して、生産増・コスト低減等に資する機器・設備の導入を支援（補助件数：197 件）

（２）京都経済の原動力である地域企業の持続的発展の支援

取組名	実績
グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト	グローバルな事業展開が期待される製品に対して、コーディネーターによる海外展開に向けた伴走支援を行うとともに、市場調査や展示会出展、製品開発等に係る取組を支援（支援件数：13 件）
グリーントランスフォーメーション（GX）推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルを経済成長につなげていくためのシーズ発掘及び事業化に向けた伴走支援の実施（支援件数：9 件） ・電力の需給調整等を組み込んだ電力システムの構築に向けて「京都スマート電力システム構築協議会」を設立（令和 5 年 7 月）
地域企業応援プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業等の社員の中小企業への出向等を支援（支援件数：延べ 43 件） ・インターンシップの活用を促進するため、学生が短期間で複数の企業を訪問する「地域企業訪問プログラム」の実施（参加企業数：延べ 47 社、参加学生数：延べ 151 名）

（３）新たな価値を創造し続けるものづくり都市の確立

取組名	実績
次世代クリエイター育成プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の優秀なクリエイターが参画し、京都を通じてデビューする機会を創出するため、「京都国際クリエイターズアワード」を実施（参加実績：75 の国・地域から 1,010 人） ・若手クリエイター等が京都を題材とした作品制作を行う滞在型ワークショップを実施（参加者数：25 人） ・3DCG 等のセミナーや XR のワークショップ等の実施（参加者数：277 人）

（４）産業構造の強靱化に向けた企業の事業環境の整備

取組名	実績
企業立地促進プロジェクト	京都駅南オフィス・ラボ誘導プロジェクト「京都サウスベクトル」の始動、「賃貸用事業施設等立地促進制度」の創設、「企業立地促進制度補助金」の充実により、都市計画の見直しと連動した企業立地を促進（立地件数：50 件）

(5) 地域と文化を支える伝統産業、商業の振興対策

取組名	実績
地域商業新展開支援事業	商店会等が実施する商業コンテンツの創出・育成事業及び若手や非会員を取り込み組織の再構築や活性化につなげる事業等を支援（支援件数：7件）
伝統産業未来構築事業	伝統産業の団体等が、他分野との連携などにより実施する販路拡大、後継者育成等の取組を支援（補助件数：16件、うち海外展開支援分：5件）

(6) 京の食文化の継承・発展と安全・安心な生鮮食料品等の安定的な供給

取組名	実績
京都市中央市場・京都市中央食肉市場	<ul style="list-style-type: none"> 中央市場新水産棟見学エリア供用開始（令和5年4月）、同エリア内に府市協調で「食の京都」情報発信拠点をオープン（令和5年8月） 中央食肉市場による安定的な牛肉輸出の推進（計7つの国・地域、輸出重量：164t）

(7) 市民生活と調和した持続可能な観光の実現

取組名	実績
市民生活と観光の調和を図る受入環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 「京都観光快適度マップ」においてライブカメラを活用した情報発信及びビッグデータを活用した混雑予測の充実 路上滞留している観光バスへの啓発及び実態調査（啓発件数：1,340件） 手ぶら観光情報ウェブサイト「HANDS FREE KYOTO」への登録事業者の更なる拡大（新規登録事業者数：69件） 「京都観光モラル推進宣言事業者登録制度」の運営（登録件数：130件）
持続可能なインバウンド観光促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 京都観光モラルやマナー啓発等の情報発信の強化 持続可能な観光やSDGsへの寄与等につながる、上質な観光コンテンツを造成する事業者の取組を支援（支援件数：6件）
サステナブルMICE都市形成事業	脱炭素の取組や地域貢献等のSDGsに資する活動を推進するMICE開催への支援及び周知（補助件数：59件）

(8) 人と自然が共生し、豊かな京の暮らしを支える農林業の振興

取組名	実績
農業の振興・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 農福連携を推進するため、農林業者が初めて障害福祉サービス等事務所へ作業委託する経費を支援（補助件数：3件） 放置竹林の解消に向けて、NPO法人が市民ボランティアとともに取り組む竹林整備活動を実施（取組面積：2,280㎡）
木の文化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 民間建築物における市内産木材の利用を支援（補助件数：43件） 区役所と連携し、市民向けの森林環境学習活動を実施（8区・支所等）
森林経営計画作成促進事業	森林経営計画の認定森林から搬出される木材について、木材市場等への運搬経費を支援（補助件数：8件）
天然林等整備促進モデル事業	天然林化に向けたモデル施業を実施（モデル施業：2地域、2.8ha）

(単位:千円)

3 産業観光局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	17,054	17,106	-	△ 52
国庫支出金	3,133,546	2,890,012	240,000	3,534
府支出金	392,287	242,461	65,285	84,541
財産収入	283,610	278,126	-	5,484
寄附金	48,200	35,016	-	13,184
繰入金	1,290,213	961,539	-	328,674
諸収入	150,205,790	146,049,553	-	4,156,237
計	155,370,700	150,473,813	305,285	4,591,602

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
産業観光費	161,873,300	155,632,067	306,700	5,934,533
産業観光総務費	2,985,699	1,964,752	-	1,020,947
商工振興費	2,546,296	2,065,881	200,000	280,415
中小企業対策費	152,367,700	148,135,546	-	4,232,154
技術振興費	908,987	884,932	-	24,055
観光費	779,772	760,934	-	18,838
農業費	782,736	592,467	55,000	135,269
林業費	564,135	333,239	51,700	179,196
産業観光施設整備費	937,975	894,316	-	43,659
災害対策費	84,000	59,909	-	24,091
農林災害復旧費	84,000	59,909	-	24,091
計	161,957,300	155,691,976	306,700	5,958,624

(2) 中央卸売市場第一市場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	9,404,000	5,167,206	3,758,000	478,794
歳出	9,404,000	4,143,379	3,758,000	1,502,621

(3) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	1,494,000	1,269,802	-	224,198
歳出	1,494,000	1,269,802	-	224,198

(4) 農業集落排水事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	241,000	195,604	-	45,396
歳出	241,000	194,604	-	46,396

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 産業観光局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	158,953,000 (3,004,300)	161,957,300	155,691,976	5,958,624 (306,700)
	特別会計合計	7,280,000 (3,859,000)	11,139,000	5,607,785	1,773,215 (3,758,000)
(1 商工振興対策)		154,001,072 (2,704,300)	156,705,372	151,944,564	4,560,808 (200,000)
創業・新事業 創出への支援	ものづくり中小企業等販路開拓支援事業 <新規> 京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト～「スタートアップの都・京都」を目指して～ グローバル拠点推進事業、スタートアップによる社会課題解決事業 など	- (80,000)	80,000	55,324	24,676
	京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト～「スタートアップの都・京都」を目指して～ グローバル拠点推進事業、スタートアップによる社会課題解決事業 など	41,900	41,900	40,941	959
	未来創造型企業支援プロジェクト グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト <新規> ベンチャー企業目利き委員会運営、地域プラットフォーム事業など	41,620	41,620	39,675	1,945
	新たな価値の創造による「知恵産業」推進事業 創業・イノベーション拠点創生事業 ものづくりベンチャー戦略拠点の運営 など	21,200	21,200	21,200	-
	次世代産業×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト	5,000	5,000	5,000	-
	京都市成長産業創造センター運営	40,609	40,609	39,197	1,412
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	12,234	12,234	12,234	-
	新事業創出型事業施設活用推進事業	18,459	18,459	16,467	1,992
企業立地促進	企業立地促進プロジェクト 企業立地促進助成（債務負担行為設定） 賃貸用事業施設等立地促進制度補助金の創設 <新規> 企業立地促進制度補助金（本社・工場等新增設等支援制度、市内初進出支援制度）の充実 <充実> 首都圏企業等誘致促進事業 <新規> 産業用地創出促進制度（債務負担行為設定） など	620,969	620,969	465,033	155,936
新規成長分野 への支援	グリーンイノベーション創出支援事業 グリーントランスフォーメーション（GX）推進プロジェクト <新規> 革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業 地域科学技術実証拠点を活用した新事業創出推進事業 など	42,800	42,800	39,059	3,741

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	ライフノベーション創出支援事業（医工薬分野における新事業創出） 京都発革新的医療技術研究開発助成事業 ライフサイエンスベンチャー創出支援事業 医工薬産学公連携支援事業	70,700	70,700	70,051	649
	地域産学官共同研究拠点事業	58,750	58,750	58,749	1
	コンテンツ産業推進事業 次世代クリエイター育成プロジェクト <新規> コンテンツクリエイション京都エコシステム基盤構築事業 MANGAナショナル・センター（仮称）誘致推進事業 京都国際マンガ・アニメフェアの開催 KYOTO CMEX（KYOTO Cross Media Experience）の開催 京都コンテンツ産業基盤の構築	80,600	80,600	80,121	479
産業振興対策	中小企業デジタル化・DXの推進 <新規>	-	200,000	-	-
	万博に向けた機運醸成・誘客等推進事業 <新規>	(200,000)			(200,000)
	万博に向けた機運醸成・誘客等推進事業 <新規>	11,600	11,600	11,600	-
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創出事業 <充実>	18,400	18,400	18,165	235
	「食の京都」飲食店経営改善サポート事業	10,000	10,000	10,000	-
	中小企業等のデジタル化・DXの推進 地域企業DX人材育成推進・普及啓発事業 中小企業デジタル化推進事業	182,211	182,211	144,753	37,458
	中小企業海外展開支援事業	11,700	11,700	11,509	191
	京都高度技術研究所助成	179,525	179,525	178,332	1,193
	京都館プロジェクト 新たな京都ファン開拓事業 <新規> バーチャル京都館モデル実証事業 など	29,540	29,540	25,133	4,407
	産業技術研究所運営費交付金	908,987	908,987	884,932	24,055
	京都経済センターオープンイノベーションの推進	37,569	37,569	37,569	-
商業振興対策	商店街等消費活性化支援事業 <新規>	-	107,000	100,137	6,863
	商店街等支援事業 地域商業新展開支援事業 <新規> 商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事業 商店街等環境整備事業 施設設置・改修事業補助 空き店舗対策事業補助 など	(107,000)			
	商店街等支援事業	44,700	44,700	34,943	9,757
伝統産業振興対策	伝統産業生産力向上支援事業 <新規>	-	196,000	188,729	7,271
		(196,000)			

(産業観光局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	販路開拓、産地商品宣伝 伝統産業未来構築事業 <small>〈充 実〉</small> 「伝統産業の日」年間を通じた魅力発信事業 など	44,276	44,276	43,141	1,135
	伝統産業技術の保存・担い手育成支援 京もの担い手育成事業 京都市伝福連携担い手育成支援事業 技術後継者育成事業 技術功労者顕彰制度 「未来の名匠」認定制度	15,630 (311)	15,941	15,710	231
	京の「匠」ふれあい事業	18,000	18,000	17,998	2
	伝統産業の情報発信強化 繊維産業振興事業 京都伝統産業ミュージアムを核とした新たな伝統 産業振興事業	36,992	36,992	36,992	-
	伝統産業設備改修等補助	21,000	21,000	20,506	494
中小企業振興対 策	中小企業担い手確保・定着支援事業の更なる推進 <small>〈新 規〉</small>	- (46,000)	46,000	44,436	1,564
	中小企業等物価高騰対策支援金	- (633,300)	633,300	594,382	38,918
	中小企業等物価高騰対策支援金（追加支援） <small>〈新 規〉</small>	- (1,442,000)	1,442,000	1,438,954	3,046
	中小企業の持続的発展のための基盤整備 中小企業経営支援体制の強化 中小企業事業承継支援体制の強化 中小企業創業・経営支援事業 物価高等に対応するための中小企業相談窓口体制 強化事業	159,900	159,900	159,900	-
	中小企業パワーアッププロジェクト	11,500	11,500	9,350	2,150
	地域企業応援プロジェクト 地域企業「担い手交流」実践プログラム <small>〈新 規〉</small> 地域企業インターンシップ促進プロジェクト <small>〈新 規〉</small>	58,900	58,900	57,195	1,705
	地域企業事業継続力強化支援事業 事業承継に係る後継者支援事業 信用保証料の補助 地域企業未来力創出コーディネート事業 就職氷河期世代活躍支援事業				
	融資制度預託金 中小企業の脱炭素化支援 <small>〈充 実〉</small> など	150,000,000	150,000,000	145,834,100	4,165,900
	京都中小企業担い手確保・定着支援事業 京都版「新卒就職・採用情報サイト」構築事業 など	64,601	64,601	64,518	83
(2 観光振興対策)		733,772 (41,000)	774,772	755,934	18,838
観光客受入環境 整備	京都観光の回復に伴う観光課題対策強化事業 <small>〈新 規〉</small>	- (20,000)	20,000	20,000	-

(産業観光局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	観光事業者（宿泊・飲食）担い手確保等支援事業 〈新 規〉	- (47,000)	47,000	44,727	2,273
	市民生活と観光の調和を図る受入環境の整備 観光バスの路上滞留対策等強化事業 〈充 実〉 安心・安全な京都観光のための情報発信 〈充 実〉 手ぶら観光の推進 〈新 規〉 観光事業者への京都観光行動基準の普及促進事業 〈新 規〉 持続可能な京都観光を推進する優良事業者表彰 地域と連携した観光課題解決等推進事業 など	40,500	40,500	39,456	1,044
	宿泊施設の質の向上 宿泊施設等と連携した京都経済の域内循環促進 事業 旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発 信支援 など	31,746	31,746	31,740	6
	観光の担い手の活躍促進 京都市認定ガイド制度の運営 など	27,000	27,000	27,000	-
京都情報の発信	観光・文化コンテンツの情報発信・収集 京都観光オフィシャルサイトの運営 メディア等を通じた国内外向け情報発信等 など	102,616	102,616	102,264	352
観光客誘致対策	多様な魅力の発信による国内外からの誘客の推進 持続可能なインバウンド観光促進事業 〈新 規〉 多様なエリアにおける魅力発信事業 朝・夜観光など幅広い京都の魅力向上事業 など	90,600	90,600	90,600	-
	修学旅行生誘致に向けた取組 修学旅行体験学習支援事業 〈新 規〉 修学旅行生の安心・安全確保対策 など	56,100 (△ 26,000)	30,100	26,243	3,857
	京都観光総合調査等の実施	17,702	17,702	17,148	554
M I C E 誘 致 対 策	M I C E 推 進 事 業 サステナブルM I C E 都市形成事業 〈新 規〉 など	150,844	150,844	150,844	-
観光案内所運営 その他	京都総合観光案内所の運営 観光案内D X 事業 など	69,399	69,399	67,052	2,347
(3 農林振興対策)		1,237,641 (220,100)	1,457,741	998,272	352,769 (106,700)
農 業 振 興 対 策	農業者等経営改善支援事業	- (4,000)	4,000	3,979	21
	農業経営向上支援事業 〈新 規〉	- (164,000)	164,000	155,691	8,309
	農業高温対策支援事業 〈新 規〉	- (55,000)	55,000	-	- (55,000)

(産業観光局-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	新規就農者の担い手確保・育成支援 新規就農総合支援事業～農力開発～ 担い手育成支援事業	72,314 (△ 89)	72,225	42,144	30,081
	総合獣害対策事業 有害鳥獣被害防止対策事業 など	85,347	85,347	68,632	16,715
	水田農業構造改革対策事業	7,634 (89)	7,723	5,524	2,199
	農業の振興・啓発 農福連携に取り組む農林業者支援事業 <新 規> 京北米乾燥調製施設整備支援事業 <新 規> 竹林再生実証事業 <新 規> 若手農家と民間の活力を生かした農業イノベーション推進事業 など	94,199	94,199	47,327	46,872
	農林畜水産業金融対策	15,300	15,300	13,347	1,953
	畜水産振興 畜産振興、水産増殖	9,335	9,335	9,055	280
	環境保全型農林水産業推進事業 農地等の適切な維持・管理、多面的機能強化、農業分野における地球温暖化対策推進など	108,690	108,690	91,533	17,157
農業基盤の整備	農業基盤整備事業	49,000	49,000	47,159	1,841
	農業用里道・水路等管理対策	10,440	10,440	9,083	1,357
	農業用施設防災・減災対策の推進 農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業	13,000	13,000	12,363	637
林業振興対策	木の文化推進事業 市内産木材普及促進事業 <新 規> 地産地消型木質バイオマス活用促進事業 <新 規> 「森林×SDGs」人、森、未来をつなぐ事業 <新 規> ウッドチェンジ推進事業 森林の応援団づくり事業	136,300 (110)	136,410	52,382	44,028 (40,000)
	森林整備・担い手対策の推進 森林経営計画作成促進事業 <新 規> 森林総合整備事業 森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～ 林業担い手対策事業	140,685	140,685	137,853	2,832
	森林経営管理の推進 森林経営管理人材育成事業 京都市森林経営管理推進事業	150,600	150,600	41,622	108,978
	林業基盤整備事業 林道の改良、修繕など	29,550	29,550	14,926	2,924 (11,700)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	災害に強い森づくりの推進 危険木伐採支援事業 京都市林業用道路保全活動支援	28,600	28,600	24,947	3,653
	京都らしい森づくりの推進 天然林等整備促進モデル事業 <新規> 環境保全型農林水産業推進事業(里山林の保全活動) 四季・彩りの森復活プロジェクト 古都の美林を守る森林支援事業 森林病虫害被害防止対策事業	35,155 (241)	35,396	29,807	5,589
	山村都市交流の森運営	18,900	18,900	17,670	1,230
災 害 対 策	農林災害復旧 災害復旧に向けた倒木対策の推進(災害に強い森づくりの推進) など	84,000	84,000	59,909	24,091
(4 経済対策その他)		2,980,515 (38,900)	3,019,415	1,993,206	1,026,209
経済対策その他	計量検査委託等	58,855	58,855	58,223	632
	中央卸売市場第一市場特別会計繰出金	1,598,000 (5,000)	1,603,000	864,000	739,000
	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計繰出金	703,000 (2,000)	705,000	589,790	115,210
	農業集落排水事業特別会計繰出金	118,600 (29,000)	147,600	117,406	30,194
	基金積立金 公共施設等整備管理基金 産業振興基金 森林経営管理基金 京都の優れた景観を保全し形成する事業基金	312,296	312,296	301,606	10,690
(5 中央卸売市場第一市場特別会計)		5,604,000 (3,800,000)	9,404,000	4,143,379	1,502,621 (3,758,000)
	管理運営	2,320,870 (5,000)	2,325,870	1,811,034	514,836
	一般会計繰出金 一般会計からの借入金の返還	273,000	273,000	273,000	-
	施設整備	2,300,512 (3,795,000)	6,095,512	1,426,702	910,810 (3,758,000)
	公債費	709,618	709,618	632,643	76,975
	令和5年度末一般会計からの借入金残高 6,654,647				
	一般会計からの繰入金	1,598,000 (5,000)	1,603,000	864,000	739,000

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(6 中央卸売市場 第二市場・と 畜場特別会計)	管理運営	1,492,000 (2,000)	1,494,000	1,269,802	224,198
	一般会計繰出金	906,152 (2,000)	908,152	730,388	177,764
	施設整備	320,000	320,000	273,852	46,148
	公債費	18,021	18,021	18,014	7
		247,827	247,827	247,548	279
	一般会計からの繰入金	703,000 (2,000)	705,000	589,790	115,210
(7 農業集落排水 事業特別会計)	管理運営	184,000 (57,000)	241,000	194,604	46,396
	管路接続	45,884	45,884	24,462	21,422
	公債費	116,000 (57,000)	173,000	148,449	24,551
		22,116	22,116	21,693	423
		一般会計からの繰入金	118,600 (29,000)	147,600	115,830
	「豊かな森を育てる府民税」交付金の活用事業 (再掲) <活用額> 76,239	134,900 (351)	135,251	130,835	4,416
	(1) 木の文化推進事業				
	市内産木材普及促進事業	40,500	40,500	40,434	66
	「森林×SDGs」人、森、未来をつなぐ事業	2,200 (110)	2,310	2,236	74
	ウッドチェンジ推進事業	7,600	7,600	7,415	185
	(2) 災害に強い森づくりの推進				
	危険木伐採支援事業	6,500 (△ 475)	6,025	2,372	3,653
	京都市林業用道路保全活動支援	22,100 (475)	22,575	22,575	-
	災害復旧に向けた倒木対策の推進 (災害対策)	53,000	53,000	52,776	224
	(3) 京都らしい森づくりの推進				
	古都の美林を守る森林支援事業	3,000 (241)	3,241	3,027	214

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	「森林環境譲与税」の活用事業（再掲） ＜活用額＞ 70,037	215,100	215,100	105,971	109,129
	(1) 木の文化推進事業 市内産木材普及促進事業	40,500	40,500	40,434	66
	(2) 森林整備・担い手対策の推進 森林経営計画作成促進事業	6,000	6,000	5,944	56
	(3) 森林経営管理の推進 森林経営管理人材育成事業 京都市森林経営管理推進事業	9,400 141,200	9,400 141,200	9,346 32,276	54 108,924
	(4) 京都らしい森づくりの推進 天然林等整備促進モデル事業	18,000	18,000	17,971	29
	新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）	150,435,915	153,353,215	148,839,468	959
	ものづくり中小企業等販路開拓支援事業	(2,917,300)	-	55,324	(200,000)
	京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト～「スタートアップの都・京都」を目指して～ スタートアップによる社会課題解決事業	(80,000)	80,000	10,541	24,676
	中小企業デジタル化・DX推進	11,500	11,500	10,541	959
	「食の京都」飲食店経営改善サポート事業	-	200,000	-	-
	中小企業等のデジタル化・DXの推進 地域企業DX人材育成推進・普及啓発事業 中小企業デジタル化推進事業	(200,000)	10,000	10,000	(200,000)
	京都館プロジェクト バーチャル京都館モデル実証事業	10,000	10,000	6,000	4,000
	商店街等消費活性化支援事業	182,211	182,211	144,753	37,458
	商店街等支援事業 商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事業	10,000	10,000	1,282	8,718
	伝統産業生産力向上支援事業	-	196,000	188,729	7,271
	販路開拓、産地商品宣伝 伝統産業未来構築事業	(196,000)	22,000	21,389	611
	中小企業担い手確保・定着支援事業の更なる推進	22,000	22,000	21,389	611
	中小企業等物価高騰対策支援金	-	46,000	44,436	1,564
	中小企業等物価高騰対策支援金（追加支援）	(46,000)	-	594,382	38,918
	中小企業の持続的発展のための基盤整備 物価高等に対応するための中小企業相談窓口体制強化事業	(633,300)	633,300	1,438,954	3,046
	融資制度預託金	-	1,442,000	1,438,954	3,046
		(1,442,000)	77,000	77,000	-
		150,000,000	150,000,000	145,834,100	4,165,900

(産業観光局－8)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	(翌年度繰越額(E)) 千円
	京都中小企業担い手確保・定着支援事業 京都版「新卒就職・採用情報サイト」構築事業	10,604	10,604	10,574	30
	京都観光の回復に伴う観光課題対策強化事業	-	20,000	20,000	-
	観光事業者（宿泊・飲食）担い手確保等支援事業	(20,000)	47,000	44,727	2,273
	宿泊施設の質の向上 宿泊施設等と連携した京都経済の域内循環促進事業	(47,000)	14,000	13,994	6
	多様な魅力の発信による国内外からの誘客の推進 多様なエリアにおける魅力発信事業	14,000	18,000	18,000	-
	修学旅行生誘致に向けた取組 修学旅行生の安心・安全確保対策	18,000	11,000	10,035	965
	京都総合観光案内所の運営 観光案内DX事業	37,000 (△ 26,000)	3,600	2,100	1,500
	農業者等経営改善支援事業	3,600	4,000	3,979	21
	農業経営向上支援事業	-	164,000	155,691	8,309
	中央卸売市場第一市場特別会計繰出金	(4,000)	34,000	33,341	659
		(164,000)			
		30,000			
		(4,000)			

都市計画局決算の概要

1 決算総括

令和5年度は、引き続き行財政改革に取り組むとともに、「みんなが暮らしやすい魅力と活力のあるまち」の実現に向けた都市計画の見直しを実施したほか、洛西地域全体の活性化に向けて全庁一丸となって取り組む「洛西“SAIKO”プロジェクト」の推進、京都観光の回復に伴う交通混雑の緩和、地域公共交通事業者に対する担い手確保支援や燃料費高騰支援などに取り組んだことに加え、歴史的景観や風情ある町並みの保全・継承、公共建築物の脱炭素化、市営住宅団地再生事業など、都市の成長戦略を推進した。

また、防災・減災対策の強化として、密集市街地対策や民間建築物の耐震化対策、空き家対策といった取組を着実に前に進めたとともに、盛土規制法適用に向けた取組や建築物の火災安全改修モデル事業などを実施し、将来にわたってすべての世代が安心・安全で暮らしやすいまちづくりを推進した。加えて、令和6年能登半島地震を受け、応急危険度判定士等の派遣や市営住宅入居支援を迅速に実施した。

今後も引き続き京都ならではの持続可能なまちづくりを進めるとともに、災害に強く、安心・安全な市民生活を実現するための施策を推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 京都ならではの魅力と都市活力の好循環による、新たな価値を創造する持続可能な都市の構築

取組名	実績
京町家保全・継承推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 京町家を保全・継承するため、103件を個別指定、2地区を指定 改修助成42件、維持修繕助成4件を実施 解体などを検討している所有者から活用・改修の相談があった京町家について、活用に関するマッチング2件が成立
エリアマネジメント支援事業	<ul style="list-style-type: none"> エリアマネジメント活動に取り組む団体等に専門家を派遣(4地区) 団体の立ち上げや地域資源を活かした社会実験、ワークショップの実施に対する支援等を実施
効果的かつ確実な都市計画情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年の都市計画見直し内容について、多くの不動産業者や建築士等が閲覧する「都市計画ポータルサイト」で分かりやすく表示 目指すべきまちのイメージを示し、市民や事業者に伝わるパンフレットを作成
伝統的建造物群保存、歴史的町並み再生に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 京町家、社寺及び近代建築物等に対して37件の景観重要建造物等の指定を実施 景観重要建造物や界わい景観整備地区、伝統的建造物群保存地区等における建築物等に対して55件の修理・修景補助を実施
広告景観づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 違反屋外広告物の是正指導の実施(適正表示率:令和5年度末約99.2%)

取組名	実績
古都三山・再生事業	・歴史的風土特別保存地区内の本市買入地における森林整備等を実施（北区西賀茂地区森林再生工事）
公共建築物の脱炭素化の取組	・太陽光発電設備の設置（114.3kW）、みやこ杉木の利用（378.7 m ³ ）、CASBEE 京都 A ランク以上の取得（6件）を実施
京都市地域公共交通計画策定	・学識者、交通事業者等で構成する「京都市地域公共交通計画協議会」を開催し、令和5年12月に「京都市地域公共交通計画」を策定
交通混雑改善に向けた情報発信の強化	・京都駅一極集中の緩和に向けて、観光客の「日常生活・出発地」、「車内・経路」、「目的地直前」という3つの段階に応じた情報発信により、JR山科駅・東福寺駅、地下鉄駅等のサブゲートを活用したルートの推奨を実施 ・自動車の流入抑制のために、マイカーでの入浴者が多い地域において重点的に、パークアンドライド利用によるメリット（割引サービスや混雑回避情報など）や公共交通を活用したアクセスの提案等を発信
若年・子育て世帯の定住・移住促進	・既存住宅に詳しい、地域に根差した安心できる事業者（安すまパートナー）を選択できるシステムを運用 ・市内で働く人の市内居住につながるよう、企業への住情報の発信や相談会を実施 ・市内居住の促進に向けて、日々の暮らしに必要な情報や、魅力的なすまいやくらしの実例をホームページやSNSを用いて発信
ニュータウンの活性化に係る取組の推進	・洛西ニュータウンの活性化に向け、タウンミーティングなどにより住民意見を伺いながら、洛西ニュータウン内の都市計画の見直しを実施 ・洛西地域の公共空間を活用したまちづくりの方向性を示した「洛西グランドデザイン2033」を策定 ・元向島中学校跡地に建設予定の地域交流スペースの活用方法の調整など、地域住民が主体となったまちづくり活動を支援
市営住宅団地再生事業	・崇仁、養正、壬生・壬生東、錦林、三条・岡崎、桃陵の各市営住宅において、引き続き団地再生事業を実施
東九条地域のまちづくりの推進	・「京都駅東南部エリア活性化方針」に基づき、東九条地区内主要道路沿いを中心とした魅力あふれる歩行空間等の整備を実施
洛西“SAIKO”プロジェクトの推進	・洛西ニュータウン内の建物性能等を明らかにすることにより、金融機関の既存住宅に対する融資の円滑化につなげていくための検討を実施 ・子どもから高齢者まで安心して集えるよう、洛西ニュータウン内市営住宅の児童遊園の環境整備を実施 ・洛西地域における公共交通の利便性及び地域の魅力を公共交通機関の広告やSNS等を活用して発信 ・若者・子育て世帯を主なターゲットに、洛西エリアの公共空間等を活用した「つながる交流促進・まちづくり事業（出前ガタゴト）」を2回実施 ・プロジェクト取りまとめ冊子や啓発物品等を作成し、周知活動を実施

(2) 災害に強く、将来にわたってすべての世代が安心安全で暮らしやすいまちづくり

取組名	実績
歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・密集市街地等2地区において防災まちづくりを推進 ・「出学区路地再生のための街区計画」に基づき、より具体的な路地整備計画を1件作成 ・防災まちづくり推進事業14件、細街路対策事業3件の助成を実施
盛土規制法に係る基礎調査	<ul style="list-style-type: none"> ・盛土規制法の施行を受け、本市における規制区域の指定や既存盛土等の抽出のための基礎調査を実施
民間建築物の耐震・防火対策	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅の耐震診断士派遣170件(186戸) ・京町家の耐震診断士派遣132件(170戸) ・京町家の基本計画作成42件(61戸)を実施
建築物の火災安全改修モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・既存建築物の火災安全性の確保のため、直通階段の防火・防煙対策等の火災安全改修に対する助成を実施(1件)
空き家対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣111件、おしかけ講座17件を実施 ・空家特措法に基づく略式代執行の実施(1件) ・空家特措法及び空家条例に基づく行政指導等(勧告70件、命令9件) ・空き家の活用・流通促進に向けて、トークセッションの開催、ホームページの開設やSNSによる情報発信等を実施

(3) 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策、令和6年能登半島地震被災地・被災者支援

取組名	実績
地域公共交通における運行維持確保対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍以降旅客数が減少し、厳しい経営状況にある公共交通事業者について、燃料費高騰分等を踏まえ、運行維持に向けた支援を実施(バス11件、鉄道2件)
公共交通担い手確保支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事業者等が実施する担い手確保の取組(説明会の実施、二種免許取得支援など)への支援を実施(バス7件、タクシー22件、京都府バス協会、京都府タクシー協会) ・職業としての公共交通の担い手のイメージアップや新たな担い手の発掘を目的とした市民参加型の広報を実施
京都観光の回復に伴う観光課題対策強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・京都駅タクシー乗り場(烏丸口及び八条口)における人員配置等による滞留対策を実施
令和6年能登半島地震被災地・被災者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・応急危険度判定士 1月11日～21日 累計8名の職員派遣を実施 ・被災宅地危険度判定士 2月13日～15日 3名の職員派遣を実施 ・仮設住宅の建設支援 3月4日～17日 3名の職員派遣を実施 ・市営住宅入居支援 入居世帯数14世帯(令和6年3月31日時点)

(単位:千円)

3 都市計画局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	38,684	249	-	38,435
使用料及び手数料	5,446,047	5,421,184	-	24,863
国庫支出金	2,972,831	2,391,154	248,134	333,543
府支出金	5,072	4,447	-	625
財産収入	901,573	903,816	-	△ 2,243
寄附金	500	1,082	-	△ 582
繰入金	1,850,330	1,125,152	-	725,178
諸収入	882,797	737,114	-	145,683
計	12,097,834	10,584,198	248,134	1,265,502

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	223,000	202,604	-	20,396
財産費	223,000	202,604	-	20,396
計画費	14,154,300	11,886,749	608,300	1,659,251
計画総務費	1,732,532	1,615,313	-	117,219
都市計画費	565,784	493,213	44,400	28,171
風致美観費	591,589	500,896	-	90,693
建築指導費	195,230	144,789	-	50,441
住宅政策費	529,121	455,015	11,900	62,206
住宅管理費	4,563,522	4,239,418	-	324,104
住環境整備費	5,976,522	4,438,105	552,000	986,417
計	14,377,300	12,089,353	608,300	1,679,647

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 都市計画局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	12,852,000 (1,525,300)	14,377,300	12,089,353	1,679,647 (608,300)
(1 都市計画)					
まち再生・創造 推進	京町家保全・継承推進事業 京町家所有者の保全・継承に係る助成 京町家の流通・活用機会の確保 京町家の価値の共有	381,530 (3,000)	384,530	318,248	66,282
	歴史都市京都における密集市街地等に関する対策 の推進 防災まちづくり活動支援 防災まちづくり推進事業 建物更新の促進を通じた路地空間の再生 〈充 実〉	34,740	34,740	20,228	14,512
	細街路対策事業 路地再生事業				
	ターミナルにおける防災対策推進事業	2,898	2,898	2,650	248
	エリアマネジメント支援事業 〈新 規〉	8,000	8,000	7,692	308
	らくなん進都のまちづくりの推進 企業集積推進のための土地活用促進事業 など	22,719	22,719	22,351	368
	京都市景観・まちづくりセンター運営 景観・まちづくり事業補助 まちづくり活動支援、京町家なんでも相談など 京都市景観・まちづくりセンター施設運営 景観・まちづくり大学など	92,648	92,648	90,531	2,117
	つながる交流促進・まちづくり事業 〈新 規〉	- (3,000)	3,000	3,000	-
都 市 計 画	「みんなが暮らしやすい魅力と活力のあるまち」 の実現に向けた効果的かつ確実な都市計画情報発信 〈新 規〉	9,100	9,100	7,910	1,190
(2 風致美観)					
風 致 美 観	美観地区等規制指導事務 美観地区等の規制及び指導など	9,756	9,756	7,487	2,269
	景観形成推進事業 地域の特性に応じた住民主体の景観づくりへの 支援	4,780	4,780	3,180	1,600
	社寺等及びその周辺の歴史的景観の保全	2,939	2,939	2,882	57
	伝統的建造物群保存等事業 修理・修景補助 嵯峨鳥居本町並み保存館公開展示	30,590	30,590	24,932	5,658
	歴史的町並み再生事業	102,629	102,629	98,378	4,251
	広告景観づくり推進事業	88,296	88,296	71,607	16,689

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
古 都 保 存	歴史的風土特別保存地区内等の土地の買入れなど	172,758	172,758	167,876	4,882
	歴史的風土特別保存地区内の施設整備・維持管理	35,456	35,456	32,953	2,503
	古都三山保全・再生事業 小倉山森林整備、西賀茂地区管理道整備 三山森林景観保全・再生ガイドラインの推進	31,483	31,483	8,984	22,499
開 発 指 導	宅地開発指導	19,680	19,680	8,467	11,213
	宅地安全対策 盛土規制法に係る基礎調査、急傾斜地崩壊対策 など	64,039	64,039	47,792	16,247
(3 建築指導)		195,230	195,230	144,789	50,441
建 築 指 導	建築許可・確認等事務	35,006	35,006	29,774	5,232
	民間建築物の耐震・防火対策 耐震診断、耐震改修計画作成、耐震化の意識啓発 建築物の火災安全改修モデル事業 など	104,589	104,589	94,704	9,885
	民間建築物のアスベスト対策	15,771	15,771	9,696	6,075
	建築協定等及び接道許可制度等を活用したまちづくり支援事業	9,852	9,852	5,818	4,034
(4 建物管理)		223,000	223,000	202,604	20,396
建 物 管 理	市有建築物維持修繕等	223,000	223,000	202,604	20,396
(5 交通政策)		301,535 (205,500)	507,035	441,006	21,629 (44,400)
「歩くまち・京都」の推進	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進 京都市地域公共交通計画策定 地域主体の生活交通確保支援事業 地方バス路線維持支援事業 京北ふるさとバス運行支援事業 京都駅八条口駅前広場運営 観光地等交通対策（「歩いてこそ京都」魅力満喫プロジェクト大作戦） 「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進 「スローライフ京都」大作戦（モビリティ・マネジメントの推進） など	103,751	103,751	102,084	1,667
	鉄道施設整備助成事業 駅等のバリアフリー化の推進 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 鉄道施設安全対策事業	81,222 (81,500)	162,722	118,213	2,509 (42,000)
	近畿圏総合都市交通体系調査	15,654	15,654	9,722	5,932
	全国道路・街路交通情勢調査	2,410 (3,000)	5,410	2,915	95 (2,400)
	交通混雑改善に向けた情報発信の強化 <新規>	41,300	41,300	38,621	2,679
	地域公共交通における運行維持確保対策事業	40,000 (51,000)	91,000	89,965	1,035

(都市計画局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(6 住宅政策)	公共交通担い手確保支援事業 <新 規>	- (50,000)	50,000	44,797	5,203
	京都観光の回復に伴う観光課題対策 <新 規>	- (10,000)	10,000	9,831	169
	洛西“SAIKO”公共交通PR事業 <新 規>	- (10,000)	10,000	9,996	4
	空き家対策推進事業	490,121 (39,000)	529,121	455,015	62,206 (11,900)
	空き家活用促進のための支援事業	84,570	84,570	69,418	15,152
	地域連携型空き家対策促進事業				
	法・条例に基づく指導、勧告、命令等の適正管理 対策				
	空き家の活用・流通促進に関する取組 <新 規>				
	安心すまいづくり推進事業	53,325	53,325	53,290	35
	すまい相談など				
	多様なニーズに応える住情報発信				
	既存住宅の利活用等に関する事業者の選定支援 制度の充実				
	定住・移住につながる多様なすまいと地域の魅 力情報の発信				
	(7 住宅管理)	分譲マンション支援	8,126	8,126	7,532
分譲マンション管理支援事業					
分譲マンション管理アドバイザー派遣					
路地等に面する既存住宅の改修、建替え及び流通 促進事業		3,056	3,056	2,970	86
官民連携による住宅セーフティネットの充実		7,500	7,500	6,109	1,391
住宅の省エネルギー化推進		5,656	5,656	5,553	103
京都市あんぜん住宅改善資金融資制度		88,000	88,000	75,000	13,000
地域優良賃貸住宅供給促進事業		106,321	106,321	91,668	14,653
中堅ファミリー向けの優良賃貸住宅への助成措置					
高齢者向けの優良賃貸住宅への助成措置					
洛西ニュータウン維持管理・整備事業		80,860	80,860	78,042	2,818
ニュータウンの活性化に係る取組の推進		15,000 (32,000)	47,000	33,255	1,845 (11,900)
既存住宅の流通促進事業 <新 規>		- (7,000)	7,000	5,588	1,412
市営住宅管理		4,183,522 (380,000)	4,563,522	4,239,418	324,104
市営住宅管理運営	4,183,522 (380,000)	4,563,522	4,239,418	324,104	
市営住宅の修繕・維持管理 など					

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(8 住環境整備)		5,559,722 (416,800)	5,976,522	4,438,105	986,417 (552,000)
住 環 境 整 備	市営住宅住環境整備事業 市営住宅団地再生事業 養正、壬生・壬生東、錦林、三条・岡崎、桃陵 など 住宅地区改良事業（崇仁地区、三条鴨東地区） 住宅市街地総合整備事業（東九条地区） など	5,308,036 (416,800)	5,724,836	4,200,234	972,602 (552,000)
	市立浴場運営	251,686	251,686	237,871	13,815
(9 計画総務)		925,751 (481,000)	1,406,751	1,349,272	57,479
御池公共地下道 等管理	御池公共地下道等の維持管理	185,301	185,301	184,101	1,200
基 金 積 立 金	基金積立金 京都の優れた景観を保全し形成する事業基金 新住宅市街地開発事業基金 市営住宅基金	331,941 (480,000)	811,941	800,460	11,481
	新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）	40,000 (111,000)	151,000	144,593	6,407
	地域公共交通における運行維持確保対策事業	40,000 (51,000)	91,000	89,965	1,035
	公共交通担い手確保支援事業 <新 規>	- (50,000)	50,000	44,797	5,203
	京都観光の回復に伴う観光課題対策 <新 規>	- (10,000)	10,000	9,831	169

建設局決算の概要

1 決算総括

集中改革期間の最終年度である令和5年度は、財政健全化を図りつつ市民の命と暮らしを着実に守るという観点で、事業の優先度等を精査したうえで、各取組の推進を図った。

公共土木施設の維持保全については、令和5年5月に土木事務所とみどり管理事務所を統合し、新たに「土木みどり事務所」を設置することで、災害対応の総合力強化や市民サービスの向上、業務の効率化を図り、施設の適切かつ着実な維持保全を実施した。

防災減災・安全対策としては、竹田川の河川改良工事の完了など河川整備を進捗させたほか、排水機場の老朽化修繕、緊急輸送道路等の防災対策、交通バリアフリー対策などの取組を進めた。また、橋りょうの耐震補強や老朽化修繕を着実に推進したほか、令和6年1月には三条大橋の補修・修景を完成させた。

都市基盤の更なる強化、都市空間の質的向上については、向日町上鳥羽線等の道路整備や土地区画整理事業、雨庭整備などを計画的に進めるとともに、公園の魅力向上のみならず、地域の課題解決や価値向上に寄与することを目的とした「Park-UP事業」を創設するなど、公園利活用の取組をより一層進めた。

加えて、洛西地域をはじめとした市域の公園施設等の充実を図るなど、子育て環境の整備や地域の更なる魅力向上に資する取組を推進した。

今後も引き続き、市民の命と暮らしを守り、安心安全を確保するとともに、持続可能なまちづくりに向けた取組を積極的に推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 市民の命と暮らしを守る公共土木施設の維持保全

取組名	実績
市民協働による取組など、公共土木施設の適切な維持保全の推進	<ul style="list-style-type: none">・土木事務所とみどり管理事務所の統合による、「土木みどり事務所」の新設・市民協働アプリケーション「みつけ隊」を活用した維持管理の推進・地域において日常的に利用される道路の維持補修（全土木みどり事務所において実施）・公園愛護協力会との協働による美化推進（678 団体）・街路樹サポーター制度の運用（153 団体）・公園ブロック塀の補修等（3 公園）

(2) 都市基盤の防災減災・安全対策

取組名	実績
道路の防災減災・安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・無電柱化事業の推進（河原町通、後院通、大手筋通など5路線） ・緊急輸送道路等における道路整備（国道162号川東（第二工区）、国道162号高雄改良（第二工区）、京都広河原美山線（鞍馬北工区）など） ・「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」に基づく、橋りょうの耐震補強及び老朽化修繕 <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強：今熊野橋、宮前橋など4橋 老朽化修繕：山幸橋、宮前橋など45橋 ・緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策（国道162号など18路線） ・交通バリアフリー対策（西院地区、京阪藤森地区など10地区） ・三条大橋の補修・修景（高欄更新、橋面工事等）（令和6年1月完成）
河川や排水機場の防災減災・安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・普通河川改良（小塩川） ・高瀬川再生プロジェクトの推進（五条通～船鉾橋（護岸整備）など） ・普通河川緊急対策（竹田川（令和5年10月完成）、西ノ川） ・排水機場の老朽機器の更新等（西羽東師排水機場など7か所） ・都市基盤河川整備（西野山川、新川、西羽東師川など7河川）
公園の安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・照明灯、遊具、フェンスなどの施設更新

(3) 都市基盤の更なる強化、都市空間の質的向上

取組名	実績
人流・物流とまちの継続的成長を支える道路整備	<ul style="list-style-type: none"> ・「今後の道路整備事業の進め方」に基づく道路整備（向日町上鳥羽線、大津宇治線など5路線）
京都の更なる発展に向けた都市基盤整備、都市空間の質的向上	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車走行環境整備（今出川通などで13.3km整備） ・雨庭整備事業の推進（東大路今出川、外環三条、四条大宮） ・公園利活用の推進（「Park-UP事業」の創設など） ・こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト及び洛西“SAIKO”プロジェクトの推進（遊具充実、トイレ洋式化） ・街区公園等整備（錦坊城公園） ・土地区画整理事業（伏見西部第三・第四・第五地区）

(単位:千円)

3 建設局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	37,845	54,994	-	△ 17,149
使用料及び手数料	5,054,975	4,906,244	-	148,731
国庫支出金	6,549,415	3,279,613	2,419,971	849,831
府支出金	702,610	344,374	307,132	51,104
財産収入	151,950	154,155	-	△ 2,205
寄附金	9,200	8,605	-	595
繰入金	454,253	410,528	-	43,725
諸収入	1,543,104	566,774	-	976,330
計	14,503,352	9,725,287	2,727,103	2,050,962

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
土木費	30,401,900	19,934,284	7,024,200	3,443,416
土木総務費	798,447	632,745	-	165,702
駐車場費	440,921	418,199	-	22,722
道路橋りょう費	8,355,646	6,310,753	1,242,300	802,593
道路特別整備費	7,701,576	5,057,445	2,461,600	182,531
河川排水路費	3,344,728	1,972,604	1,060,700	311,424
都市河川整備費	1,722,071	890,479	702,400	129,192
緑化推進費	3,088,178	2,473,598	472,400	142,180
街路費	592,739	398,099	140,200	54,440
重要幹線街路費	1,924,308	485,914	347,300	1,091,094
土地区画整理費	1,959,166	1,061,386	585,300	312,480
市街地再開発費	256,120	230,475	-	25,645
受託工事費	218,000	2,587	12,000	203,413
災害対策費	1,350,400	96,281	63,600	1,190,519
土木災害復旧費	1,350,400	96,281	63,600	1,190,519
計	31,752,300	20,030,565	7,087,800	4,633,935

(2) 土地区画整理事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	798,000	1,442,326	-	△ 644,326
歳出	798,000	687,605	-	110,395

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 建設局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	20,911,000 (10,841,300)	31,752,300	20,030,565	4,633,935 (7,087,800)
	特別会計合計	798,000	798,000	687,605	110,395
(1 道路事業)		9,440,314 (6,951,352)	16,391,666	11,397,638	1,304,070 (3,689,958)
道路維持・管理	道路維持補修等 清掃、除草 舗装道補修等 上久世石見上里線など39路線 除雪、凍結防止 など	3,450,392 (3,073,625)	6,524,017	4,674,432	520,000 (1,329,585)
	交通安全対策 歩道整備 二条停車場嵐山線など17路線 交差点改良 紫明通など2路線 路肩整備 国道477号など5路線 など				
	国庫補助金を活用した維持補修 国道162号、川端通など6路線 横断歩道橋撤去(深草)など など				
	地域において日常的に利用される道路の維持補修	252,000 (262,901)	514,901	480,647	23,617 (10,637)
	ICTを活用した市民協働による公共土木施設の 維持管理 市民協働アプリケーション「みっけ隊」の運用	4,800	4,800	4,762	38
道路整備	無電柱化事業(京のみちづくり) 河原町通、後院通、大手筋通など5路線	484,275 (765,198)	1,249,473	754,316	36,233 (458,924)
	道路特別整備 国道162号川東(第二工区)、国道162号高 雄改良(第二工区)など3路線	599,150 (227,806)	826,956	619,505	25,147 (182,304)
	道路改良 左京区北部山間地域道路の部分改良、高倉通など 5路線	115,170 (218,352)	333,522	248,146	52,270 (33,106)
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト いのちを守る 橋りょう健全化プログラム 耐震補強 今熊野橋、宮前橋など4橋 老朽化修繕 山幸橋、宮前橋など45橋	1,717,815 (1,728,026)	3,445,841	1,965,613	196,427 (1,283,801)
	災害防除(緊急輸送道路等に面する斜面の防災対 策) 国道162号、国道477号など				
	交通バリアフリー対策等 西院地区、京阪藤森地区など10地区	408,055 (433,301)	841,356	434,089	43,852 (363,415)
	三条大橋の補修・修景	190,000 (114,783)	304,783	304,783	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
国直轄事業負担金	国道1号、9号など	990,000	990,000	990,000	-
(2 街路事業)		1,914,347 (602,700)	2,517,047	884,013	1,145,534 (487,500)
街路整備	幹線街路整備 向日町上鳥羽線、大津宇治線など5路線	1,442,634 (602,700)	2,045,334	497,272	1,145,262 (402,800)
(3 自転車政策)	J R奈良線高速化・複線化 第二期事業	471,713	471,713	386,741	272 (84,700)
自転車政策	自転車安全利用の推進 自転車安全利用教育の実施 など	356,959 (40,648)	397,607	322,801	48,864 (25,942)
	自転車安全利用の推進 自転車安全利用教育の実施 など	26,840	26,840	22,252	4,588
	放置自転車対策 放置自転車防止啓発、撤去委託、保管所運営費 民間自転車等駐車場整備助成金、駐輪場設備修繕 駐輪場運営費 など	282,069 (△ 500)	281,569	222,228	41,341 (18,000)
(4 浸水防除事業)	自転車走行環境の整備	48,050 (41,148)	89,198	78,321	2,935 (7,942)
河川排水路維持・整備	普通河川改良 小塩川	3,048,499 (2,018,300)	5,066,799	2,863,083	440,616 (1,763,100)
	高瀬川再生プロジェクト 五条通～船鉾橋（護岸整備）など	196,250 (278,774)	475,024	166,066	30,756 (278,202)
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 「普通河川整備プログラム」に基づく普通河川緊急対策事業 竹田川、西ノ川 「排水機場長寿命化修繕計画」に基づく排水機場の老朽化修繕等	1,131,636 (483,418)	1,615,054	853,044	114,093 (647,917)
	河川維持管理 浚渫、除草など	708,709 (425,457)	1,134,166	728,177	179,189 (226,800)
	排水路改修	88,777 (182,592)	271,369	179,203	39,683 (52,483)
都市基盤河川整備	都市基盤河川整備 西野山川、新川、西羽束師川など7河川	609,300 (648,059)	1,257,359	660,994	59,687 (536,678)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(5 緑化推進)		2,536,578 (551,600)	3,088,178	2,473,598	142,180 (472,400)
公園緑地維持管理	公園維持管理 公園の維持管理941か所 公園愛護協力会678団体との共汗による美化 推進 など 梅小路公園等運営 公園トイレの洋式化 など	1,355,880 (92,599)	1,448,479	1,289,614	63,813 (95,052)
	街路樹等育成管理 街路樹の剪定、除草等 街路樹サポーター制度 など	780,931 (48,620)	829,551	784,483	18,368 (26,700)
公園緑地整備	緑の基本計画に基づく緑化推進 保存樹等指定に伴う市街地の緑地保全事業 御池通スポンサー花壇の運営 など	7,297	7,297	4,946	2,351
	公園利活用の推進 <充 実> 「公民連携・公園利活用トライアル事業」 船岡山公園、新京極公園、竹間公園など7公園 「Park-UP事業」の創設 北鍵屋公園における共同研究の実施 宝が池公園の魅力向上に向けた公民連携の取組	19,756	19,756	12,916	6,840
	雨庭整備事業 東大路今出川、外環三条、四条大宮	28,632 (4,113)	32,745	30,639	1,153 (953)
	街区公園等整備 錦坊城公園 など	344,082 (406,268)	750,350	351,000	49,655 (349,695)
【緑化推進事業のうち新規事業として実施したもの（再掲）】					
	洛西“SAIKO”プロジェクトの推進 <新 規>	-	56,000	13,970	-
	公園維持管理	(56,000)			(42,030)
	街路樹等育成管理	(8,000)	8,000	440	-
	街区公園等整備	(7,000)	7,000	-	(7,560)
		(41,000)	41,000	13,530	-
	こどもまんなか公園魅力アッププロジェクトの推進 <新 規> (洛西“SAIKO”プロジェクトの推進に計上の49,000千円を 含む)	-	272,000	13,970	-
	公園維持管理	(272,000)			(258,030)
	街区公園等整備	-	30,180	440	-
		(30,180)			(29,740)
		(241,820)	241,820	13,530	-
					(228,290)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(6 土地区画整理事業)		1,350,766 (608,400)	1,959,166	1,061,386	312,480 (585,300)
土地区画整理事業	区画整理による面的な道路、水路等の整備、産業用地創出など 伏見西部第三地区、伏見西部第四地区、伏見西部第五地区	1,262,067 (588,390)	1,850,457	1,009,220	278,937 (562,300)
(7 土地区画整理事業特別会計)		798,000	798,000	687,605	110,395
	事業費 129,388 伏見西部第三地区、伏見西部第四地区、伏見西部第五地区				
	基金積立金 558,217 公共施設等整備管理基金				
(8 市街地再開発事業)		245,920 (10,200)	256,120	230,475	25,645
市街地再開発事業	山科駅前地区公共施設維持管理 健康文化施設、地下道、交通広場 施設建築物維持管理費負担金など	114,759 (108)	114,867	95,273	19,594
	山科駅前地区公共施設等修繕	3,000 (10,840)	13,840	12,748	1,092
	山科駅前駐車場、駐輪場維持管理	126,431 (△ 748)	125,683	121,024	4,659
(9 駐車場事業)		433,221 (7,700)	440,921	418,199	22,722
駐車場運営管理	駐車場運営 路外駐車場1か所、観光駐車場4か所 道路附属物自動車駐車場2か所	433,221 (7,700)	440,921	418,199	22,722
(10 基金積立金)		284,396	284,396	283,091	1,305
基金積立金	基金積立金 公共施設等整備管理基金 緑化・公園管理基金 駐車場基金	284,396	284,396	283,091	1,305
(11 災害対策事業)		1,300,000 (50,400)	1,350,400	96,281	1,190,519 (63,600)
災害復旧	土木災害復旧 京都日吉美山線、国道477号など6か所	1,300,000 (50,400)	1,350,400	96,281	1,190,519 (63,600)

教育委員会事務局決算の概要

1 決算総括

令和5年度においても、一人一人の子どもを徹底的に大切にする本市教育理念の下、更なる教育環境の充実や、子どもたちの健やかな育ちと学び、子育て家庭への支援の推進に取り組んだ。

GIGA スクール構想による一人一台端末環境を、授業や家庭学習等の様々な場面で最大限に活用し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図った。

また、府市協働での SNS 相談窓口の対応等のいじめ・不登校対策に取り組むとともに、全国でも例を見ない、全ての小学校での茶道体験、全ての中学校での華道体験の実施や花背山の家での宿泊体験・自然体験推進事業、生き方探究館での新たな時代に即した体験型学習プログラムの実施等、京都ならではの体験活動を実施した。

教職員の働き方改革に向けては、校務支援員の全学校園への配置や、ICT を最大限活用した学校運営の効率化を推進するとともに、令和4年度に続いて、中学校部活動地域移行の実践研究に取り組んだ。

加えて、洛西陵明小中学校及び栄桜小中学校の創設、柏野小学校・翔鸞小学校の統合に向けた取組のほか、総合支援学校の増収容対策、学校施設の長寿命化等の施設整備を推進するとともに、子どもたちの健やかな育ちと学びのため、また、子育て家庭への支援のため、全員制中学校給食の実施に向けた検討に着手した。

2 重点取組の実績

(1) 教育の ICT 化推進

取組名	実績
GIGA スクール構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> ICTに関するワンストップ対応窓口（GIGA スクール運営支援センター）による学校・教員への支援を実施 市立高校入学時の端末購入費に係る支援制度の実施
家庭学習支援及びオンライン教職員研修実施のための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 授業支援ソフトの活用 デジタルドリルの活用 ポータルサイト「教職員研修支援 SMART PORTAL」等の活用による、オンライン形式と集合形式をベストミックスさせた研修の実施

(2) 開かれた学校づくりと市民との共汗で進める教育改革

取組名	実績
学校運営協議会の設置拡大等	<ul style="list-style-type: none"> 全校園に学校運営協議会を設置 全校園に学校運営協議会の先進事例等を紹介した研修動画の配信や、リーフレットの配布等を実施

取組名	実績
学校統合及び新しい学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・洛西陵明小中学校、栄桜小中学校創設に向けた取組の推進 ・柏野小学校・翔鸞小学校の統合に向けた取組の推進

(3) 確かな学力の育成

取組名	実績
可能性を伸ばす教育環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市小中一貫学習支援プログラムの推進 ・未来スタディ・サポート教室を全中学校で実施
学校における働き方改革推進等	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援員の全校園配置、部活動指導員の配置拡充 ・採点補助ソフトの活用 ・保護者連絡ツールの導入

(4) 創造的で個性豊かな子どもの育成

取組名	実績
文化芸術活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全小・中学校での茶道・華道体験の実施
読書活動推進に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書の全小・中・総合支援学校への複数日配置を継続 ・「第4次京都市子ども読書活動推進計画」に基づく読書活動の推進 ・蔵書検索サービスの全校導入
社会的・職業的自立に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・本市独自の生き方探究教育プログラム「わくわく WORK LAND」及び「ジョイ JOB LAND」の実施 ・生徒自身が職場・勤労・ボランティア体験に取り組む「生き方探究・チャレンジ体験」の実施

(5) 心身ともに健全でたくましい子どもの育成

取組名	実績
いじめの未然防止と早期発見・解決に向けた対策の充実、不登校児童生徒への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーを全校配置（一部小規模校除く全校で年間 280 時間以上の配置時間を確保） ・SNS を活用した相談窓口「子ども SNS 相談@京都 2023（京都市）」（京都市立中学校・小中学校（後期課程）・高等学校・総合支援学校（中学部・高等部）生徒対象）を府市協働で開設
食育・健康教育・体力向上、安全教育等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員を中学校 64 校、高等学校 6 校に派遣 ・部活動を地域のスポーツ活動へ移行する地域運動部活動推進事業を中学校 16 校（28 部活）で実施 ・「学校部活動及び地域クラブ活動の在り方検討会議」の設置 ・中学校給食予約管理システムを運用し、保護者の利便性向上とともに学校の働き方改革を推進 ・市立中学校での全員制給食実施に向けた基礎調査の実施や検討会議の開催

(6) 障害のある子どもへの教育の推進

取組名	実績
総合支援学校における教育、発達障害への学習支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・総合支援学校の児童生徒数増加への対応 ・呉竹総合支援学校の再整備、北総合支援学校中央分校開校に向けた教育活動の検討や施設整備、西総合支援学校の教室棟増築等の増収容対策の推進 ・LD等通級指導の充実 ・総合支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援の充実 ・地域・企業等と連携した職業教育の推進（全国平均を上回る就職率32.5%）

(7) 魅力あふれる高校づくりの推進

取組名	実績
特色ある高校づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・普通科系6校（4年制大学現役進学率77.1%）、工業高校1校（全日制）（学校斡旋就職内定率100%（21年連続）） ・開建高校及び美術工芸高校の開校後の学びの推進・充実

(8) 子育て支援の充実

取組名	実績
幼稚園の預かり保育の充実等	<ul style="list-style-type: none"> ・市立幼稚園全園で、原則として平日の早朝及び午後6時までの預かり保育を実施 ・研究発表などにより各市立幼稚園での教育研究実践効果を全市へ発信
就学前施設と小学校との円滑な接続	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省「幼保小の架け橋プログラム事業」に基づく、全市立小学校及び私立を含む京都市内の就学前施設との連携

(9) 子どもたちがいきいきと学べる安心安全で特色ある教育環境整備

取組名	実績
環境と防災に配慮した学校施設整備事業の推進等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災機能強化型の体育館リニューアル事業3校、校舎長寿命化事業2校、ブロック塀の改修12校園を実施 ・快適トイレ整備事業8校

(10) 生涯学習の推進

取組名	実績
市図書館の更なる利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・電子書籍サービスの充実 ・子育て世代の図書館利用を促進する施設づくり（チャイルドケアプラン）8館

(単位:千円)

3 教育委員会事務局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	42,292	41,203	-	1,089
使用料及び手数料	932,025	918,774	-	13,251
国庫支出金	18,836,264	17,491,246	1,549,629	△ 204,611
府支出金	208,111	112,978	40,000	55,133
財産収入	112,342	114,944	-	△ 2,602
寄附金	79,100	38,854	-	40,246
繰入金	1,584,552	1,029,480	-	555,072
諸収入	402,168	357,112	-	45,056
計	22,196,854	20,104,591	1,589,629	502,634

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
教 育 費	116,983,500	107,269,236	6,150,367	3,563,897
教育総務費	83,730,300	81,273,122	95,000	2,362,178
小学校費	4,152,409	4,000,829	-	151,580
中学校費	2,442,440	2,315,053	-	127,387
高等学校費	848,232	831,396	-	16,836
幼稚園費	95,169	90,684	-	4,485
社会教育費	2,050,150	2,019,205	-	30,945
青少年科学センター費	165,043	155,355	-	9,688
学校施設整備費	23,499,757	16,583,592	6,055,367	860,798

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 教育委員会主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 学校教育の 充実) 学習指導の充実	一般会計合計	105,212,000 (11,771,500)	116,983,500	107,269,236	3,563,897 (6,150,367)
		103,107,511 (11,763,227)	114,870,738	105,170,632	3,549,739 (6,150,367)
	少人数教育等の実施	4,497,521 (35,400)	4,532,921	4,527,382	5,539
	小学校における35人学級の段階的实施や指導 充実に向けたチーム・ティーチング実施など 小学校における教科担任制の推進 中学校3年生の30人学級実施をはじめとした 少人数教育実施のための教員配置など				
	学力向上対策	584,105	584,105	581,393	2,712
	一人一台端末や学習支援ソフトを活用した個別 最適な学びと協働的な学びの一体的な充実 民間企業や外部の専門機関と連携した多様な学 びの機会の創出 小中一貫学習支援プログラム、学力向上実践推 進事業 学習指導要領を踏まえた実践研究 小学校教科書採択、指導計画作成 全中学校での未来スタディ・サポート教室 各校のカリキュラムマネジメントによる多様な 体験・学習活動の実施 校区の状況に応じた小中一貫教育の推進 京都教育懇話会など産・学・公連携推進事業				
	学生ボランティア学校サポート事業	18,610 (2,632)	21,242	21,228	14
	教職員の資質能力向上と魅力発信・働き方改革 推進	583,252 (45,000)	628,252	608,356	19,896
	校務支援員の全校園配置 <充 実> 教務主任補佐の配置 学校・幼稚園と保護者間のデジタル連絡ツール の活用 情報の発信強化等による教員確保対策 <充 実> 研修支援サポーターの配置 教職キャリアステージに応じた研修 教職を志す学生・社会人のための京都教師塾な ど				
	開かれた学校づくり・地域ぐるみの教育の推進 学校運営協議会の活動充実、学校評価システ ム、学校ホームページ作成支援システムの運用	25,389	25,389	25,004	385
文化庁移転を契機とする伝統や文化に係る教育の 充実 小学校5・6年生によるジュニア京都検定受検 地域人材や専門家等と連携した学校における伝 統文化体験の充実 小学生での茶道体験や中学生での華道体験の 全校実施 市立高校生を対象とした茶道を中心としたお もてなし事業の実施	75,839	75,839	70,645	5,194	

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	国際化に対応した教育の推進 グローバルコミュニケーション力育成プロジェクト 外国語指導助手（ALT）の配置 令和みやこ英語スタンダード推進、中学生の英語検定受験補助、高校英語4技能（読む、聞く、話す、書く）にかかる実践的英語力向上事業など 留学生による学校活動支援事業 日本語指導を必要とする児童生徒への指導	389,133	389,133	382,880	6,253
	社会的・職業的自立に向けた生き方探究教育（キャリア教育）の推進 新たな時代に即した生き方探究教育の体験型学習プログラムの実施 京都モノづくりの殿堂・工房学習 中学生の職場体験活動「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業	57,110	57,110	55,713	1,397
	国語力・読解力の向上 「第4次京都市子ども読書活動推進計画」の実践 全小・中学校での学校司書複数日配置、図書ナビゲーションシステムの活用、朝読書の小・中学校での実施 学校図書館への新聞の複数紙配備 <充 実>	202,229	202,229	200,443	1,786
	理科・環境教育の振興 京都市環境教育スタンダードの活用・実践 観察実験アシスタント配置など観察・実験活動の促進 全小中総合支援学校「環境にやさしい学校」認証取得 青少年科学センターにおけるセンター学習、「みらい地球儀」やプラネタリウムの活用	54,724	54,724	48,759	5,965
	障害のある幼児・児童・生徒の教育の推進 医療的ケアが必要な児童生徒の支援体制の整備 医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援 <充 実> ICT機器の活用等による入院児童生徒等への教育保障体制整備 総合育成支援員の配置 総合支援学校スクールバス運営 総合育成支援教育相談センター運営 切れ目のない支援充実のための「就学支援シート」活用 通級指導教室の設置拡大 通級指導教室担当教員や育成学級担任等の専門性向上及び支援体制の整備	826,201 (5,400)	831,601	775,584	56,017
	ICT環境の充実 GIGAスクール構想の推進 一人一台端末などICT機器の利活用とスキル向上、ICT支援員の配置やGIGAスクール運営支援センターによる学校・教員に対する支援体制の整備など 校務支援システムによる教員の事務負担軽減 個人情報等情報セキュリティ強化対策 定額減税対応に係る関連システム改修 <新 規>	1,637,269 (55,000)	1,692,269	1,614,462	22,807 (55,000)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
児童・生徒の 健全育成	小・中学校経常運営費 感染症流行下における学校教育活動体制整備事業	4,487,609 (56,468)	4,544,077	4,453,711	90,366
	小・中・総合支援学校教職員費	57,626,238 (440,170)	58,066,408	56,258,187	1,808,221
	就学援助 中学校新入学学用品費の単価引き上げ	1,316,224	1,316,224	1,112,658	203,566
	しなやかな道徳教育総合実践推進事業 「特別の教科 道徳」実践研究及び社会に開かれた道徳教育の展開 子どもの規範意識を育む取組の展開 代表児童生徒による京都市こども未来会議の開催 非行防止教室等問題行動の未然防止に向けた京都府警との連携充実	7,299	7,299	5,937	1,362
	いじめ対策、不登校児童生徒支援、学校での教育・生活相談の充実 「いじめの防止等に関する条例」の更なる普及啓発及び「いじめの防止等取組指針」に沿った実践 いじめ問題調査委員会の設置 子ども・家庭への総合的な支援の充実 児童相談所等関係機関との連携強化 スクールカウンセラーの全校配置 スクールソーシャルワーカーの全中学校区等への配置 保護者対応等に係る弁護士による法的相談の実施 いじめ対策・不登校児童生徒支援等に関する取組の実践 こども相談24時間ホットライン(短縮ダイヤル#7333の運用含む) SNSを活用した相談窓口の府市協働運営 児童会・生徒会活動支援のための小中連携推進事業 フリースクール等との連携強化 いじめ・不登校などの未然防止や早期発見 ・対応に向けた「クラスマネジメントシート」活用 不登校生徒のための「洛風中学校」 形式卒業者・市内通勤者の受入れや二部学級生徒と不登校生徒が共に学ぶ「洛友中学校」	495,800	495,800	487,887	7,913
	教育相談総合センター運営 悩みを抱える児童生徒・保護者のカウンセリング及び不登校児童生徒の学びの場「ふれあいの杜」運営	62,095	62,095	58,340	3,755
	小学生の宿泊活動・自然体験推進事業 感染症予防対策を徹底の上、花背山の家で、原則全小学校の5年生が2泊3日の宿泊学習を実施	9,830	9,830	9,240	590

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	学校安全教育の充実・学校安全対策の推進 安全教育推進校の指定や京都市防災教育スタンダードの活用による学校安全教育の充実 自転車交通安全教育の推進 水泳指導における安全管理の徹底 学校安全ボランティア講習会の開催 地域ぐるみの学校安全対策の推進 食物アレルギーへの対応	19,083	19,083	18,306	777
	食育の充実 学校給食における「和食」の充実 「京の食文化」普及・啓発事業、日本料理に学ぶ食育カリキュラム推進、スチームコンベクションオープンを活用した献立の充実 全小学校への栄養教諭配置 中学校における食育の推進 中学校給食予約管理システムの運用 全員制中学校給食実施に係る調査 <新 規> 学校給食用食材費高騰への対応	94,838 (168,260)	263,098	262,413	685
	健康教育の充実、子どもの体力向上推進 体力向上・運動部競技力向上事業 部活動指導員の配置、外部コーチ派遣など運動部活動指導体制の充実 中学校休日運動部活動の地域移行推進 <新 規> う歯予防フッ化物洗口の実施 薬物乱用防止教室の全小・中・高校での実施	244,807	244,807	187,618	57,189
	野外教育施設運営 花背山の家など	128,951	128,951	124,450	4,501
高等学校教育の充実	魅力あふれる市立高校づくり推進 市立高校かがやきプラン（各校の特色ある取組の充実） ハイパークリエイティブプロジェクト 「政治的教養を育む教育学習指導案集」を活用した教育実践事業 開建高校・美術工芸高校での開校後の学びの推進・充実 「大学のまち京都」の特性を生かした市立高校における探究型学力の育成 入学時のPC端末購入費に係る支援 高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール） <新 規>	112,595 (40,000)	152,595	100,505	12,090 (40,000)
	高等学校経常運営費 感染症流行下における学校教育活動体制整備事業	517,365 (△ 22,468)	494,897	489,492	5,405
	高等学校教職員費	5,642,146 (△ 192,370)	5,449,776	5,247,874	201,902
	課題探究型海外・国内研修の実施	19,719 (8,050)	27,769	20,431	7,338
	京都市高校生教育相談・支援事業	4,500	4,500	4,500	-
	私立学校等助成	11,900	11,900	11,900	-

(教育委員会-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
幼児教育の充実	幼稚園経常運営費 市立幼稚園全園における預かり保育実施 感染症流行下における学校教育活動体制整備事業	134,878 (6,000)	140,878	140,499	379
	幼稚園教職員費	822,476 (9,200)	831,676	821,852	9,824
学校等施設整備 の充実	学校教育環境の整備充実 学校増収容・老朽化対策 西院小学校、七条第三小学校 呉竹総合支援学校 北総合支援学校中央分校設置 西総合支援学校 洛西陵明小中学校整備 栄桜小中学校整備 柏野小学校・翔鸞小学校統合整備	6,108,179 (2,162,277)	8,270,456	5,575,261	174,125 (2,521,070)
	開建高校整備	2,305,104 (1,574,107)	3,879,211	3,845,095	29,288 (4,828)
	長寿命化を核とする学校施設マネジメントの実施 校舎の長寿命化改修事業	483,399 (4,274,596)	4,757,995	2,265,150	340,845 (2,152,000)
	学校体育諸施設防災機能強化等整備事業 学校体育館改築・リニューアル事業 学校プールリニューアル事業	1,819,210 (228,556)	2,047,766	1,776,481	63,575 (207,710)
	学校施設及び教育所管施設維持管理 洋式化をはじめとした学校トイレ整備 ブロック塀の安全対策 小・中学校のバリアフリー化の推進 <small>〈新規〉 など</small>	997,635 (2,689,292)	3,686,927	2,361,600	203,413 (1,121,914)
	教育委員会所管施設の耐震化推進 学校歴史博物館耐震化改修など	166,815	166,815	154,102	12,713
(2 生涯学習の 推進)		2,094,489	2,094,489	2,080,331	14,158
生涯学習推進 体制	生涯学習市民フォーラム・生涯学習情報ネットワ ークシステムの運営	917	917	916	1
	京都市内博物館施設連絡協議会との連携による博 物館ネットワークの充実、京都ミュージアムロードの開催	2,497	2,497	2,493	4
学習活動	家庭教育・子育て支援の充実 携帯情報通信機器（スマートフォン、ゲーム機 等）に関する学習啓発プログラム実施等、スマ ートフォン・インターネット不適切利用防止対 策の推進、おやじの会活動、家庭教育講座など	14,398	14,398	12,574	1,824
	障害のある市民のための講座	14,849	14,849	14,849	-
	障害のある方の文化芸術活動の推進	1,008	1,008	942	66
	社会教育団体研修事業 市民スクール21、温もりの電話相談事業など	9,310	9,310	7,029	2,281

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
生涯学習施設 運営	生涯学習総合センター、図書館の運営 生涯学習総合センターの運営 京都市図書館の運営 電子書籍サービスの充実 障害のある方々の利便性向上 子育て世代にやさしい図書館の環境整備	1,962,190	1,962,190	1,956,407	5,783
	学校歴史博物館運営 常設展・企画展の開催、収蔵品の保存・整理、 調査・研究、オリジナルグッズ販売など広報活 動推進、各種講座・体験教室開催など	19,801	19,801	17,250	2,551
	青少年科学センター市民科学事業 高精細で臨場感溢れるプラネタリウム投影 企業と連携した特別展示・展示品製作 理科・科学への興味関心を引き出す展示場創生 未来のサイエンティスト養成事業 市民科学講座、親子ふれあいサイエンスルーム など	62,668	62,668	62,639	29
(3 基金積立金) 基金積立金	教育振興基金	10,000 (8,273)	18,273	18,273	-
新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）		1,488,767 (217,000)	1,705,767	1,428,376	222,391 (55,000)
感染症対策等の学校教育活動継続支援		713,491	713,491	610,789	102,702
G I G A スクール構想の推進など		675,276 (55,000)	730,276	556,303	118,973 (55,000)
学校給食用食材費高騰への対応		100,000 (162,000)	262,000	261,284	716

文化市民局決算の概要

1 決算総括

令和5年度は、行財政改革を着実に実行するため、「文化の振興」「市民生活」「共生社会の実現」「スポーツの振興」の分野において、民間資金の積極的な確保や民間活力の活用を図るなど、持続可能な施策の実施のため、創意工夫を凝らしながら多彩な事業を展開した。

具体的には、文化庁との連携の推進や京都芸大の移転開校に加えて、京都ならではの文化力を活かした「文化芸術による少子化・人口減少対策」など、文化を基軸とした、京都の都市格の向上につながる施策に取り組んだ。

また、マイナンバーカードの普及促進及び「スマート区役所」の推進による行政サービスの利便性向上と業務の効率化を図ったほか、西京区総合庁舎の新庁舎整備を完了した。

加えて、孤独・孤立や困難・課題等を抱える女性のための相談事業を始めとする支援を行うなど、全ての人々が様々な分野で活躍できる共生社会の実現に向けて取り組むとともに、京都マラソンの開催や民間活力を活用したスポーツ施設の整備など、スポーツの振興を推進した。

今後も、行財政改革の取組を着実に実行していくとともに、持続可能な施策の実現に努め、市民の皆様一人一人が確かな豊かさを感じることができるまちづくりを進めていく。

2 重点取組の実績

(1) 文化芸術の振興による文化芸術都市の創生

取組名	実績
文化芸術による少子化・人口減少対策	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術授業（ようこそアーティスト）・伝統公演授業（ようこそ和の空間）の実施や、子ども向け文化芸術専用サイト「KYOTO ART BOX for KIDS」の開設等、子どもたちが文化芸術に触れる機会を創出 芸術家等の移住等に関するプロモーションの実施及び相談機能の拡充
京都・文化ファンドレイジング戦略推進事業	<ul style="list-style-type: none"> Arts Aid KYOTO の取組により、文化芸術関係者の活動支援等を実施 寄付受付サイト「Kyoto Art Donation」の開設や、高額所得者向けの寄付獲得の取組強化等を実施
文化庁移転を契機とした生活文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> 新たな茶会及び生活文化に関連する情報発信を行い、市民等が生活文化を身近に体験できる機会を創出
京都芸大移転整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 新キャンパスの建設工事を実施 令和5年10月に新キャンパスに移転開校
「源氏物語」と平安京の魅力発信事業	<ul style="list-style-type: none"> 市内の説明板の充実（補修、多言語音声解説機能の追加等）を実施 スマートフォンアプリ「京都遺産めぐり」に説明板を巡るウォーキングコースを追加

(2) 地域力をいかしたまちづくりの推進と安心・安全な地域社会の実現

取組名	実績
持続可能なまちづくり支援事業	・取組全体で162事業を実施し、うち区民提案事業について、151件の活動に補助金を交付
西京区総合庁舎整備	・西京区総合庁舎の新庁舎整備を完了
時代に即した区庁舎整備のあり方検討調査（南区役所）	・現在の南区総合庁舎敷地の活用の可能性などについて、サウンディング型市場調査を実施
スマート区役所の推進に資する取組	・市民の利便性と業務効率の向上に向けて、様々なICTを活用した「スマート区役所」の実現のための取組を実施
戸籍・住民票発行等事務	・各種届出の受付、証明書交付等を実施 ・住民記録及び印鑑登録システムの標準準拠システムへの移行
マイナンバーカードの普及促進	・「出張申請窓口」や「出張申請サポート」を実施 ・出張申請窓口や、郵便局での電子証明書関係手続、郵送受取サービス等を実施
消費生活基本計画の推進	・市内事業者等との連携・協働によりエンカル消費の普及を促進 ・消費者団体や大学等と連携した消費者教育講座を実施
世界一安心安全・おもてなしのまち京都市民ぐるみ推進運動	・地域や警察署等との連携により、地域の特性、課題等に応じた行政区単位の犯罪防止等の取組を実施するとともに、防犯カメラ設置推進補助事業のほか、緊急的な対策を講じる必要がある犯罪等に対する取組を実施

(3) 誰もが個人として尊重され、活躍できる社会の実現

取組名	実績
人権文化推進計画の推進	・市民向けの講演会や企業向け人権啓発講座による学習機会を提供 ・人権総合情報誌の発行やSNSを活用した情報発信
男女共同参画計画の推進	・庁内向けの男女共同参画の視点の浸透を図る研修会を開催 ・女性の働き方の幅を広げるデジタルスキル基礎講座を実施
「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業	・市民や企業に向けた働き方改革の好事例の情報発信 ・孤独・孤立や困難・課題等を抱える女性のための相談事業、居場所づくり、就業支援を実施

(4) スポーツの絆が生きるまちづくりの推進

取組名	実績
京都マラソン	・京都マラソン2024を開催（ランナー16,363人、スタッフ・ボランティア約13,300人） ・京都マラソン2024おんらいんを開催（参加者1,802人）
スポーツ施設等整備	・市民からの寄付金を活用し、宝が池公園運動施設球技場のメインスタンド及び下鳥羽公園球技場の夜間照明設備の改修工事を実施 ・西京極総合運動公園における民間活力導入具体化検討・調査を実施

(単位:千円)

3 文化市民局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	3,221,761	3,236,126	-	△ 14,365
国庫支出金	2,855,211	2,316,118	64,000	475,093
府支出金	16,976	15,925	-	1,051
財産収入	156,975	166,272	-	△ 9,297
寄附金	568,816	159,733	-	409,083
繰入金	2,737,808	1,164,182	-	1,573,626
諸収入	751,598	605,334	-	146,264
計	10,309,145	7,663,690	64,000	2,581,455

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	19,855	18,608	-	1,247
総務管理費	1,355	551	-	804
総務施設整備費	18,500	18,057	-	443
文化市民費	31,522,500	28,587,635	188,221	2,746,644
文化市民総務費	762,441	524,126	-	238,315
文化費	7,055,817	6,461,822	-	593,995
市民生活費	4,410,635	3,624,054	99,000	687,581
共同参画社会費	253,394	204,575	-	48,819
スポーツ振興費	857,281	779,882	-	77,399
文化市民施設整備費	18,182,932	16,993,176	89,221	1,100,535
計	31,542,355	28,606,243	188,221	2,747,891

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 文化市民局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 文化の振興)	一般会計合計	30,265,355 (1,277,000)	31,542,355	28,606,243	2,747,891 (188,221)
文化振興対策	京都文化芸術都市創生条例及び計画の推進	19,668,846 (653,300)	20,322,146	19,435,610	873,436 (13,100)
	芸術文化特別奨励制度	12,780	12,780	11,255	1,525
	芸術文化特別奨励制度	4,422	4,422	3,671	751
	文化芸術顕彰制度	2,741	2,741	2,497	244
	助成金等内定者資金融資制度	40,395	40,395	40,395	-
	文化ボランティア事業の推進	700	700	470	230
	市民狂言会	1,600	1,600	1,600	-
	京都芸術センター運営	132,715	132,715	127,228	5,487
	芸術文化協会事業助成	20,000	20,000	20,000	-
	交響楽団運営	860,000	860,000	854,897	5,103
	古典の日推進事業	5,500	5,500	5,500	-
	京都国際映画祭	6,000	6,000	4,700	1,300
	京都国際舞台芸術祭 (KYOTO EXPERIMENT)	28,000	28,000	22,479	5,521
	伝統芸能文化創生プロジェクト	9,528	9,528	9,316	212
	京都文学賞・京都映画賞の実施	19,321	19,321	15,364	3,957
	文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業	14,450	14,450	14,450	-
	ART WALK KYOTO	2,500	2,500	2,500	-
	京都の文化力を最大限に活かした、子どもたちと文化芸術との出会いの促進 〈充 実〉	29,900	29,900	29,900	-
	若手芸術家等が京都に集い、住み、活動しやすい環境づくりの推進 〈充 実〉	36,723	36,723	34,765	1,958
	創作活動と経済との融合による、若手芸術家等の活動の充実 〈充 実〉	41,000	41,000	40,172	828
	企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用した文化芸術の振興 〈新 規〉	- (7,000)	7,000	6,646	354
	「カルチャープレナー」の創造活動促進事業 〈新 規〉	15,500	15,500	15,000	500
	京都・文化ファンディング戦略推進 〈充 実〉	101,760 (240,000)	341,760	135,540	206,220
	文化庁移転を契機とした生活文化の振興 〈新 規〉	5,000	5,000	4,972	28
	京都芸大運営費交付金	2,050,046	2,050,046	2,005,439	44,607

(文化市民局-1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	京都芸大移転整備事業	11,563,353 (305,500)	11,868,853	11,816,521	52,332
	基金積立金 文化芸術振興基金（文化芸術振興） 公共施設等整備管理基金	61,016	61,016	23,877	37,139
文化財保護対策	市指定文化財等保存修理	62,800	62,800	62,610	190
	文化財保護事業資金融資事業	15,012	15,012	8,400	6,612
	みやこ文化財愛護委員、文化財マネージャーの育成	1,000	1,000	1,000	-
	伝統行事助成 祇園祭、五山送り火に対する助成 山鉾染織品等修理、山鉾修理、行事助成など	65,000	65,000	64,998	2
	天然記念物深泥池の保全・活用	1,816	1,816	1,780	36
	文化財保護普及啓発	4,240	4,240	4,043	197
	特別天然記念物オオサンショウウオ保護事業	5,000	5,000	4,954	46
	埋蔵文化財発掘調査	60,253	60,253	50,512	9,741
	出土遺物整理	11,324	11,324	11,324	-
	埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備	8,381	8,381	8,381	-
	考古資料館運営	26,379	26,379	26,379	-
	文化観光資源保護財団助成	93,490	93,490	81,490	12,000
	“京都をつなぐ無形文化遺産”制度	1,041	1,041	526	515
	“京都を彩る建物や庭園”制度	9,421	9,421	6,187	3,234
	「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度	3,388	3,388	2,804	584
	史跡公有化及び仮整備事業 芝古墳など	45,930	45,930	41,792	4,138
	市所有史跡等管理	54,848	54,848	52,739	2,109
	京都市文化財保存活用地域計画の推進	2,647	2,647	2,536	111
	京の生活文化普及啓発事業 ～親子で学ぶ京料理・菓子文化・花街文化～	35,000	35,000	9,094	25,906
	「源氏物語」と平安京の魅力発信事業 <新規>	6,800	6,800	6,800	-
	京北文化遺産センター運営費	5,700	5,700	5,686	14
	基金積立金 文化芸術振興基金（文化財保護）	35,630	35,630	4,681	30,949
文化施設等の 運営	美術館運営 京都市京セラ美術館管理運営、展覧会開催など	993,118 (△ 20,000)	973,118	900,559	72,559
	動物園運営	293,233	293,233	264,840	28,393

(文化市民局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	ゾウ繁殖プロジェクト	5,600	5,600	5,155	445
	生き物・学び・研究センターパワーアップ事業	28,767	28,767	16,447	12,320
	二条城運営 施設管理運営、世界遺産・二条城一口城主（本 格修理募金募集事業）など	513,478	513,478	427,291	86,187
	二条城整備 障壁画模写、その他施設改修など	195,099	195,099	192,297	2,802
	世界遺産・二条城本格修理事業 本丸御殿の保存修理	353,011	353,011	339,217	13,794
	Living History in 二条城 ～生きた歴史体感プログラム～	7,000	7,000	6,079	921
	歴史資料館運営	20,182	20,182	17,336	2,846
	京都コンサートホール運営	198,365	178,365	178,365	-
	ロームシアター京都（京都会館）運営	(△ 20,000) 382,219	362,219	357,343	4,876
	文化会館運営 5か所	(△ 20,000) 344,422	344,422	307,789	36,633
	文化施設等整備	198,380	313,680	227,664	72,916
	施設照明設備のLED化	(115,300) 48,980	48,980	25,228	(13,100) 23,752
	基金積立金 美術館基金 動物園整備基金 文化芸術振興基金（元離宮二条城） 文化芸術振興基金（歴史資料館）	175,517	175,517	175,505	12
(2 市民生活の向 上) 地域振興対策		7,575,434 (537,500)	8,112,934	7,005,974	931,839 (175,121)
	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「持続可能なまちづくり支援事業」	162,607	162,607	132,159	30,448
	(内訳)				
	北区	16,855	16,855	14,932	1,923
	つながる 北区 Next 北区民まちづくり提案支援事業 船岡山を活かした魅カスポットの創出等その 他リーディングプロジェクトの推進 オンラインネットワーク「北区まちづくりプ ラットフォーム」の推進 北区「WA（わ）のこころ」創生事業 など				
	上京区	12,248	12,248	10,718	1,530
	上京区民まちづくり活動支援事業 上京大茶会ほか（文化庁京都移転記念） 上京の子どもまつり 地域と協働して取り組む健康づくり など				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	左京区 左京区まちづくり活動支援事業 左京子育て応援ミュージックフェスタ 北部山間地域魅力創造・発信事業 チマキザサ再生プロジェクト など	14,952	14,952	13,141	1,811
	中京区 中京区民まちづくり支援事業 自治会ICT化促進支援事業 地域と企業の未来をつなぐ人財育成プログラム 起業・定住のまち中京「中京のスタートアップ企業魅力発信」 など	11,727	11,727	8,188	3,539
	東山区 住んでこそ！東山プロジェクト つながる防災コミュニティの実現 地域ぐるみで子どもたちをはぐくもう！東山 東山区まちづくり支援事業 など	10,368	10,368	8,700	1,668
	山科区 区民による山科の魅力発掘プロジェクト やましなっこ育ち・学び応援事業 やましな子育て応援事業 防犯機能付き電話機等支給事業 など	10,499	10,499	9,152	1,347
	下京区 交流促進・まちづくりアイデア創出プロジェクト (仮称) 下京区まちづくりサポート事業「SHIMOGYO+GOOD」 下京区民“支え合い・絆づくり”支援事業 下京みらい数珠つなぎプロジェクト など	9,982	9,982	8,267	1,715
	南区 地域ぐるみでの子育て支援の推進 地域防災力強化「避難所体験型研修」事業 南区情報ステーション事業 南まちなかアート など	10,366	10,366	8,856	1,510
	右京区 右京区の魅力発信事業 右京子どもの未来応援事業 未来を担う若者・学生の社会参加の場づくり・機会づくり 「みんなでつくる右京」の推進 など	19,043	19,043	15,311	3,732

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	西京区 都市間連携 京都西山はいいぞ！フォトコンテスト 西京区の魅力と文化の発信 レッツ自治活動！大作戦 大原野「地域ブランド」戦略の推進 西京☆わくわくはぐくみアクション 住んで子育て！Welcome 洛西プロジェクト など	16,668	16,668	12,262	4,406
	伏見区 伏見連続講座 住むまち伏見プロジェクト 深草いいトコ体感プロジェクト だいが地域活動応援隊 など	29,899	29,899	22,632	7,267
	洛西“SAIKO”プロジェクトの推進	- (4,000)	4,000	2,936	1,064
	地域コミュニティ活性化策の推進	11,402	11,402	8,889	2,513
	北部山間地域への移住促進事業	11,137	11,137	8,906	2,231
	北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化の推進	30,304	30,304	27,382	2,922
	北部山間地域の持続的なまちづくり支援事業	1,200	1,200	1,068	132
	テレビ電話型翻訳タブレット端末を活用した区役所・支所における窓口サービス	1,200	1,200	1,065	135
	NPO法人等の市民活動支援施策の推進	2,552	2,552	1,731	821
	市政協力委員による広報・広聴事業の推進など	186,231	186,231	181,234	4,997
	市民活動総合センター運営	60,891	60,891	60,016	875
	いきいき市民活動センター運営	236,173	236,173	219,939	16,234
	北いきいき市民活動センター等の施設整備	2,793	2,793	2,072	721
	西京区総合庁舎整備	2,424,160 (31,500)	2,455,660	2,347,515	108,145
	時代に即した区庁舎整備のあり方検討調査（南区役所） 〈新規〉	8,000	8,000	7,810	190
	区庁舎の維持、管理	1,327,130 (403,000)	1,730,130	1,514,586	139,423 (76,121)
	久世ふれあいセンター運営	8,395	8,395	7,563	832
	スマート区役所の推進に資する取組	37,485	37,485	32,570	4,915
市民窓口事務	戸籍・住民票発行等事務 住民記録システムの標準準拠システムへの移行 戸籍事務 各種証明書等のコンビニ交付の推進 住民基本台帳事務及び在留関連事務など	892,096 (99,000)	991,096	755,493	136,603 (99,000)
	マイナンバーカードの普及促進	1,805,841	1,805,841	1,440,403	365,438

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
市民総合相談 ・消費者対策	消費生活基本計画の推進 消費者啓発、消費者相談 多重債務者対策 食品表示法立入調査等 消費生活総合センター運営など	21,102	21,102	18,447	2,655
	市民相談事業 市政一般相談、法律相談、交通事故相談	23,718	23,718	23,395	323
生活安全対策	生活安全施策の推進	3,940	3,940	2,478	1,462
	世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動	32,272	32,272	24,879	7,393
	交通安全啓発	4,856	4,856	3,868	988
	高齢運転者事故防止支援事業	1,071	1,071	808	263
	京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進	37,813	37,813	32,149	5,664
	犯罪被害者等支援策の推進	8,365	8,365	7,577	788
	繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進	30,293	30,293	28,271	2,022
	京都市災害ボランティアセンター運営	3,000	3,000	2,898	102
	野生鳥獣による生活環境被害防止対策及び自主防除組織支援対策	4,410	4,410	4,146	264
(3 共生社会の実現)		358,415	358,415	291,849	66,566
人権文化の推進	人権文化推進計画の推進	38,859	38,859	32,294	6,565
	世界人権問題研究センター運営	25,518	25,518	25,518	-
	奨学金返還事務等経費	5,712	5,712	3,568	2,144
	基金積立金 社会福祉奨学基金	20	20	18	2
男女共同参画の推進	男女共同参画計画の推進	2,198	2,198	754	1,444
	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業 「働き方改革の推進」、女性活躍推進など	12,956	12,956	11,845	1,111
	DV対策事業 DV相談支援センターの運営及び被害者支援事業	58,424	58,424	58,060	364
	男女共同参画センター運営	124,010	124,010	112,298	11,712
勤労者対策	勤労者福祉対策	55,148	55,148	20,961	34,187
(4 スポーツの振興)		2,662,660	2,748,860	1,872,810	876,050
スポーツ振興対策	京都スポーツの殿堂	(86,200) 1,000	1,000	396	604
	京都マラソン	152,000	152,000	145,157	6,843
	市民スポーツフェスティバル	4,998	4,998	4,334	664

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	地域スポーツ振興事業	14,182	14,182	13,810	372
	競技スポーツ強化振興事業	3,510	3,510	2,571	939
	夜間校庭開放事業 小中学校夜間照明設備改修など	111,821	111,821	94,581	17,240
	各種大会開催助成等	5,200	5,200	5,200	-
	体育振興会運営助成	14,408	14,408	14,296	112
	スポーツ推進委員	15,685	15,685	11,876	3,809
	「ワールドマスターズゲームズ2027関西」大会開催準備	1,000	1,000	1,000	-
スポーツ施設の 運営	運動公園等運営 西京極総合運動公園、宝が池公園運動施設 地域体育館運営など	610,524 (△ 10,000)	600,524	539,010	61,514
	スポーツ施設等整備 球技場等運動施設整備事業 西京極総合運動公園における民間活力導入具体 化検討・調査 運動施設における特定天井対策 水垂運動公園（仮称）整備事業の推進 など	1,524,514 (96,200)	1,620,714	936,140	684,574
	基金積立金 スポーツ振興基金	172,416	172,416	73,875	98,541
新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）		-	-	-	-
コンビニ交付による住民票等の証明書発行手数料引下げ （証明書発行手数料引下げに伴う減額（減収額） 42,165千円）		-	-	-	-

消防局決算の概要

1 決算総括

令和5年度は、将来にわたって持続可能な消防体制を構築するため、行財政改革を着実に実行するとともに、以下の施策に取り組んだ。

主要な施策として、消防・救急対策については、消防指令センターの共同運用に向けた設計に取り組んだほか、増加する救急需要に対応するため、日勤機動救急隊の増隊や京都府及び府内消防本部と連携した救急安心センター事業の運用に取り組んだ。

予防対策については、消防指導センターを開設し、市民の利便性向上や事務の効率化を図ったほか、京都ならではの文化財防火対策や小規模な宿泊施設等への防火対策の推進など地域・事業所等と一体となり、出火・焼死者防止対策に取り組んだ。

消防団施策については、SNSの活用や消防団フェスタによる幅広い世代への入団促進や消防団活動のアピールに取り組んだほか、AEDをはじめとした消防団活動機材の整備や地域の災害対応拠点である消防団施設の強化を図った。

地域防災推進については、新たな自主防災部活動ファイルを活用したきめ細かな防火・防災指導を実施したほか、自主防災組織活動助成金を活用できる物品等の対象を拡大するなど、自主防災組織の活動促進及び活動支援に取り組んだ。

また、令和6年能登半島地震に係る被災地支援として、緊急消防援助隊を派遣し、人命救助活動等を実施した。

今後もあらゆる災害に的確に対応するため、消防体制の充実を図るとともに、消防団や自主防災組織をはじめとした京都が誇る地域力、市民力を活かした地域防災力の向上を図っていく。

2 重点取組の実績

(1) 消防体制

取組名	実績
消防指令センター共同運用に向けた設計	・消防の連携・協力の一環として、京都市及び京都府南部地域における消防指令センターの共同運用を推進するに当たり、新たな指令システムの設計を実施
増加する救急需要への対応	・日勤機動救急隊を増隊（1隊→2隊）し、北野消防出張所に配備（令和5年4月1日から運用開始）
救急安心センター事業	・京都府及び府内消防本部と連携し、救急相談窓口として救急安心センター事業（＃7119）を運用（令和5年度中の京都市民及び京都市滞在者からの相談受付件数34,081件）
応急手当の普及啓発	・市民等に対し、救命講習を実施（受講者数26,370人） ・LINEを活用した救命講習オンライン申込（LINE申込受講者数9,507人）

取組名	実績
予防消防推進	<ul style="list-style-type: none"> ・消防用設備等の業務を局本部に集約し、消防同意事務と併せて実施する消防指導センターを開設（受付 17,834 件、検査 2,322 件、同意 3,036 件） ・文化財防火運動、文化財対象物における合同消防訓練や防火研修会の実施（訓練等 215 回） ・小規模な宿泊施設に対する火災予防対策として、「京の宿泊所防火研修」を開催するとともに、消防検査済表示制度等を推進（「京の宿泊所防火研修」計 2 回、「消防検査済ラベル」の掲出 1,025 施設）

（２）消防団体制

取組名	実績
消防団活動	<ul style="list-style-type: none"> ・LINE を活用した消防団面談申込フォームの運用（申込 37 件、うち入団者数 27 人） ・民間資金等を活用し、4 年ぶりに消防団フェスタを開催（来場者約 5,000 名） ・消防団に配備した自動体外式除細動器（AED）25 台及び小型動力ポンプ（12 台）を更新整備
消防団施設補助	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の災害対応拠点である消防団施設の適切な整備を促進 ・26 施設の新築や修繕等に対し補助金を交付

（３）地域防災力の向上

取組名	実績
自主防災組織の災害対応力の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災部活動ファイルを活用した防火・防災指導を実施（3,112回） ・自主防災組織活動助成金を活用できる物品等の対象を拡大（発電機、担架、ジャッキ等）

（４）令和 6 年能登半島地震に係る被災地支援

取組名	実績
緊急消防援助隊派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・発災当日の1月1日から2月21日までの52日間、延べ288隊、1,036名を派遣し、人命救助活動等を実施

(単位:千円)

3 消防局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	63,100	49,385	-	13,715
使用料及び手数料	34,788	26,204	-	8,584
国庫支出金	3,409	48,646	-	△ 45,237
府支出金	73,100	73,100	-	-
財産収入	12,800	11,573	-	1,227
寄附金	11,500	7,360	-	4,140
繰入金	17,500	13,397	-	4,103
諸収入	146,803	128,871	-	17,932
計	363,000	358,536	-	4,464

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	19,738,200	18,611,315	218,300	908,585
消防総務費	15,923,000	15,414,091	-	508,909
消防費	2,919,700	2,619,651	-	300,049
消防施設整備費	895,500	577,573	218,300	99,627

4 消防局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	19,091,000 (647,200)	19,738,200	18,611,315	908,585 (218,300)
(1 消防体制)		1,858,359 (376,200)	2,234,559	1,829,631	186,628 (218,300)
消防・救急対策	消防・救急活動維持管理整備 消防・救急活動機材等整備 消防ヘリコプター運航管理 消防自動車維持管理	754,400	754,400	680,813	73,587
	消防車両整備 消防自動車、救急自動車	- (352,000)	352,000	123,240	10,460 (218,300)
	消防通信維持管理・整備 消防指令センター共同運用に向けた設計〈新規〉 指令システム維持管理 など	601,598	601,598	545,489	56,109
	水道事業特別会計繰出金	315,152	315,152	315,152	-
	救急高度化事業 メディカルコントロール体制の推進 など	98,300	98,300	90,574	7,726
	救急安心センター事業	43,509	43,509	17,367	26,142
	増加する救急需要への対応	- (24,200)	24,200	21,722	2,478
	応急手当の普及啓発	6,800	6,800	6,324	476
予 防 対 策	予防消防推進	38,600	38,600	28,950	9,650
(2 消防団体制)		713,000	713,000	609,581	103,419
消 防 団 施 策	消防団活動 消防団員報酬、退職報償金、災害補償費 消防団充実強化実行チームの活動支援 京都市ジュニア消防団の活動支援 など	594,700	594,700	494,003	100,697
	消防団運営 京都市消防団協会交付金	42,000	42,000	42,000	-
	消防団施設補助	37,000	37,000	36,865	135
	消防団活動機材等整備	39,300	39,300	36,713	2,587
(3 地域防災力の向上)		146,560	146,560	143,446	3,114
地域防災推進	自主防災組織の災害対応力の充実 自主防災組織活動助成金 北部等山間地域自主防災組織消火活動器材整備助成金 など	14,000	14,000	10,886	3,114
	市民防災センター管理運営	132,560	132,560	132,560	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(4 消防管理運営)		16,373,081 (271,000)	16,644,081	16,028,657	615,424
人 事 管 理	職員給与	15,702,000 (58,000)	15,760,000	15,272,877	487,123
	職員の安全衛生管理、給貸与品など	163,000	163,000	141,214	21,786
庁 舎 管 理	庁舎管理 庁舎維持管理 など	508,081 (213,000)	721,081	614,566	106,515
新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）		909	909	908	1
市民サービスの維持・執行力強化に向けた本市職員の 在宅勤務の推進		909	909	908	1

(消防局一2)

行財政局決算の概要

1 決算総括

令和5年度は、財政、人事などの円滑な市政運営の要を担う事務や、市民の安心・安全に関わる防災事業など、重要な事務事業に着実に取り組んできた。

「行財政改革の推進」については、「行財政改革計画」で定めた集中改革期間の最終年度として、引き続き、全庁を挙げた歳入歳出両面での改革等を行った。ふるさと納税寄付金については、京都ならではの返礼品の充実や首都圏等へのPRの強化に取り組み、過去最高額となる100億円を確保した。

「職員力・組織力の向上」については、職員の意欲を高め、能力を存分に発揮できるよう、能力や実績を一層重視した人事給与制度見直しを実施するとともに、ICT等を活用した働き方改革、職員の主体的なキャリア形成を支援する研修の充実・強化等を推進した。

「防災危機管理対策の推進」については、令和4年度に策定した「京都市第4次地震被害想定」や令和6年能登半島地震の課題・教訓も踏まえ、公的備蓄物資の計画的な整備等を図るため、備蓄計画の点検・見直しを進めた。また、令和6年能登半島地震では、発災直後から、被災自治体への公的備蓄物資の提供や、各局・区支所等との連携のもと避難所運営支援等にあたる職員の派遣を行うなど、被災地のニーズに応じた積極的な支援を行った。

そのほか、新庁舎整備工事の実施など、各事業を着実に推進した。

今後も、職員力等を更に高め、持続可能な行財政の確立と、いのちとくらしを守る防災対策を推進する。

2 重点取組の実績

(1) 持続可能な行財政改革の推進

取組名	実績
「行財政改革計画」に基づく全庁を挙げた改革の推進	・令和4年度に続き、特別の財源対策を実施せず、黒字を達成 ・過去負債の返済等将来世代へ負担を先送りしない行財政運営を推進し、過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）を35億円返済（計画外の取崩し残高：505億円→470億円）
ふるさと納税の寄付金獲得の推進	・返礼品の充実、首都圏等でのPR強化、ポータルサイトの拡充などを実施 ・ふるさと納税は過去最高額となる100億円を確保
保有資産の積極的かつ戦略的な有効活用	・市有地の売却、学校跡地の貸付による活用を進め、約22億円の財源を確保

取組名	実績
公共施設マネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年3月に策定した「持続可能な施設運営に向けた保有量の最適化方針」に基づき、時代に合った施設の在り方について検討を進め、福祉関連3施設の一体化整備等、集約化や民間移管等の取組を具体化
人員体制の適正化、人件費の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の見直し、委託化、業務の効率化等による職員数の適正化（令和6年度当初：74人減、4年間累計555人減）を行い、行財政改革計画に掲げる目標（550人以上の削減）を1年前倒しで達成 ・RPA等のデジタル技術を活用した業務の効率化、自動シャットダウンシステムの活用など徹底的な働き方改革を推進し、時間外勤務について、行財政改革計画に掲げる目標（令和元年度実績比2割減）を上回って35.8%縮減
組織改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能で魅力ある都市経営の更なる推進に向け、「人口減少対策」の専任部署となる「人口戦略室」を新設するなど、体制を強化 ・市民生活と調和した持続可能な観光の実現に向け、「市民生活と観光の調和推進プロジェクトチーム」を新設するなど、体制を強化 ・市民のいのちとくらしを守る防災・減災対策や、貧困、孤立、虐待などの複合的な課題に的確に対応するため、体制を強化 ・「新しい公共」の理念による市民参加型行政などを推進するため、全体を統括する「企画監」を新設するとともに、「新しい公共」推進プロジェクトチーム」を新設するなど、体制を強化
課税自主権の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・非居住住宅利活用促進税の課税開始に向け、事務運用基準の策定、課税システムの開発に係る調査・検討、周知・広報などの取組を実施 ・施行後5年を迎えた宿泊税について、条例附則に基づき、施行状況や社会経済情勢の変化等の調査・分析などの取組を実施

（2）職員力・組織力の更なる向上

取組名	実績
「京都市職員力・組織力向上プラン3rdステージ」に基づく取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の意欲を高め、頑張った職員がより報われるよう、人事評価の更なる活用など、能力・実績を一層重視した人事・給与制度見直しを実施 ・主体的にキャリアを考える意識の醸成を図るため、若手職員に加え、係長6年目や55歳の職員を対象にしたキャリア研修を新たに実施 ・DXの推進に向け、ICTを活用した業務効率化研修等を実施 ・創造性を持ち、挑戦・改革する職員を育成するため、他の自治体や民間企業との協働を体験する研修や人事交流を実施
コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・適正なサービスの確保及び事務処理誤りの防止に向けた監察を逐次実施（59か所） ・地方自治法に定められた内部統制制度を運用し、適正な事務の執行に向けた取組を実施

(3) 防災危機管理対策の推進

取組名	実績
地域防災計画等の推進	<ul style="list-style-type: none">・令和4年度に策定した「京都市第4次地震被害想定」や令和6年能登半島地震の課題・教訓も踏まえ、備蓄計画を点検・見直し・老朽化した既存の防災行政無線に換え、一斉通信や現場写真の送信機能を有したMCA無線等の新たな非常通信設備の導入を完了・京都市総合防災訓練をはじめ、シェイクアウト訓練、原子力防災訓練等の各種訓練を実施・令和6年能登半島地震の被災自治体に対し、ニーズに応じた公的備蓄物資の提供や、避難所運営支援等にあたる職員派遣を実施

(4) その他重点取組

取組名	実績
新庁舎整備事業	<ul style="list-style-type: none">・引き続き、北庁舎の建設工事を実施

(単位:千円)

3 行財政局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	92,725	104,622	-	△ 11,897
使用料及び手数料	104,451	106,400	-	△ 1,949
国庫支出金	772,026	771,187	-	839
府支出金	2,032,056	2,003,907	-	28,149
財産収入	2,702,793	2,710,626	-	△ 7,833
寄附金	9,900,300	9,902,165	-	△ 1,865
繰入金	5,535,984	5,029,652	-	506,332
諸収入	1,541,381	1,558,159	-	△ 16,778
計	22,681,716	22,186,718	-	494,998

イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	37,840,300	36,168,049	676,000	996,251
総務管理費	29,681,478	29,112,663	-	568,815
税務費	3,403,848	3,138,743	-	265,105
財産費	145,777	100,798	-	44,979
防災費	285,556	253,445	-	32,111
総務施設整備費	4,323,641	3,562,400	676,000	85,241
公債費	90,412,000	89,221,199	-	1,190,801
公債費	90,412,000	89,221,199	-	1,190,801
諸支出金	28,549,000	27,693,569	-	855,431
公営企業費	28,519,000	27,685,069	-	833,931
土地取得費	30,000	8,500	-	21,500
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000
計	157,801,300	153,082,817	676,000	4,042,483

ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	65,264,700	63,151,923	-	2,112,777

(2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	2,991,171	1,312,608	-	1,678,563
歳出	2,991,171	1,311,642	186,966	1,492,563

(3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	274,326,000	270,298,842	-	4,027,158
歳出	274,326,000	270,298,842	-	4,027,158

4 行財政局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	209,745,000 (13,321,000)	223,066,000	216,234,740	6,155,260 (676,000)
	特別会計合計	277,226,000 (91,171)	277,317,171	271,610,484	5,519,721 (186,966)
(1 行財政管理運営)		8,909,497 (1,143,000)	10,052,497	9,231,680	244,817 (576,000)
行財政改革・事務管理	行財政改革の推進 総務事務センター運営 ふるさと納税事務 市政改革推進事務、予算編成事務 外郭団体の指導調整 など	4,185,736 (1,126,000)	5,311,736	5,161,726	84,010 (66,000)
	外部監査	14,977	14,977	14,977	-
	法規事務、訴訟経費	22,798	22,798	14,168	8,630
庁舎管理等	庁舎等管理費	734,008 (△ 40,000)	694,008	638,130	55,878
	新庁舎整備事業 北庁舎建設工事など	3,189,501 (57,000)	3,246,501	2,689,738	46,763 (510,000)
財産管理	保有資産のより一層の有効活用 学校跡地の活用、資産有効活用の推進 財産管理事務 土地開発公社保有地の買戻し など	701,215	701,215	652,452	48,763
	公共施設マネジメントの推進	916	916	900	16
調達契約	契約事務 電子入札システム運営など	60,346	60,346	59,589	757
(2 人事管理)		65,652,013 (129,000)	65,781,013	63,646,441	2,134,572
職員給与	報酬	2,252,681	2,252,681	2,150,296	102,385
	給料	27,720,345 (278,000)	27,998,345	27,710,971	287,374
	職員手当（退職手当を除く）	20,578,822 (423,305)	21,002,127	20,126,392	875,735
	退職手当	3,437,661 (△ 686,000)	2,751,661	2,681,370	70,291
	職員共済組合費	10,433,075 (77,005)	10,510,080	9,868,809	641,271
	共済費等	742,116 (7,690)	749,806	614,085	135,721
人事給与管理	人事・給与関係事務	218,617 (29,000)	247,617	243,748	3,869
職員力向上	庁内活性化、職員研修、コンプライアンス推進 ICT等を活用した働き方改革推進事業 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	104,873	104,873	92,664	12,209
安全衛生管理	職員衛生管理、事業場安全管理	163,823	163,823	158,106	5,717

(行財政局-1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(3 公共サービス 事業支援)		15,102	15,102	13,614	1,488
公共サービス事 業支援	華やぎ支援事業	14,342	14,342	12,924	1,418
	違法駐車等防止対策事業	760	760	690	70
(4 防災危機管理 体制)		285,556	285,556	253,445	32,111
防災危機管理対 策	地域防災計画の推進 防災情報システム・防災行政無線維持管理、整備 など	232,759	232,759	206,006	26,753
	大規模災害用備蓄器材等整備	52,797	52,797	47,439	5,358
(5 税務事務)		3,421,896 (450,000)	3,871,896	3,469,143	302,753 (100,000)
賦 課 徴 収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費 など	422,444	422,444	399,924	22,520
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税制改正等に係る税システム改修 など	583,791 (100,000)	683,791	540,585	43,206 (100,000)
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税関係システム運営 宿泊税関係事務 など	758,188	758,188	701,904	56,284
	徴収収納事務 市税徴収収納事務 納税推進共通事務 など	324,473	324,473	260,039	64,434
	市税還付金等の還付払戻金	1,333,000 (350,000)	1,683,000	1,566,691	116,309
(6 公債費)		90,410,000 (2,000)	90,412,000	89,221,199	1,190,801
公 債 費	市債償還のための元金、利子、事務費	90,410,000 (2,000)	90,412,000	89,221,199	1,190,801
(7 繰出金その 他)		41,050,936 (11,597,000)	52,647,936	50,399,218	2,248,718
公営企業会計繰 出金	水道事業特別会計繰出金	2,794,000	2,794,000	2,789,265	4,735
	公共下水道事業特別会計繰出金	19,550,000 (17,000)	19,567,000	18,975,188	591,812
	自動車運送事業特別会計繰出金 市バスにおける運行維持確保対策事業 など	706,000 (71,000)	777,000	685,056	91,944
	高速鉄道事業特別会計繰出金 地下鉄における運行維持確保対策事業 など	5,273,000 (41,000)	5,314,000	5,178,121	135,879
土地取得特別会 計繰出金	土地取得特別会計繰出金	30,000	30,000	8,500	21,500

(行財政局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
基金積立金	基金積立金 京都みらい夢基金 新型コロナウイルス感染症対策支援支え合い基金 市庁舎整備基金 公共施設等整備管理基金 災害救助基金 公債償還基金 財政調整基金 など	11,630,936 (7,968,000)	19,598,936	19,205,649	393,287
過去負債の返済	過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）の返済	- (3,500,000)	3,500,000	3,500,000	-
予 備 費	予備費	1,000,000	1,000,000	-	1,000,000
(8 土地取得特別会計)		2,902,000 (89,171)	2,991,171	1,311,642	1,492,563 (186,966)
	土地先行取得費 732,362 公債費 530,691 一般会計繰出金 12,142 土地基金積立金 36,447				
	一般会計からの繰入金	30,000	30,000	8,500	21,500
(9 市公債特別会計)		274,324,000 (2,000)	274,326,000	270,298,842	4,027,158
	公債費 216,834,237 公債償還基金積立金 45,612,605 公営企業会計繰出金 7,852,000				
	一般会計からの繰入金	90,410,000 (2,000)	90,412,000	89,221,199	1,190,801
	新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）	641,651 (278,000)	919,651	743,866	9,785 (166,000)
	市バス・地下鉄における新型コロナウイルス感染症対策	191,000	191,000	183,057	7,943
	市バス・地下鉄における運行維持確保緊急対策事業	376,000 (112,000)	488,000	488,000	-
	市民サービスの維持・執行力強化に向けた本市職員の在宅勤務の推進	38,444	38,444	36,602	1,842
	定額減税対応に係る関連システム改修	- (166,000)	166,000	-	- (166,000)
	コンビニ交付による住民票等の証明書発行手数料引下げ （証明書発行手数料引下げに伴う減額（減収額）3,600千円）	-	-	-	-
	新型コロナウイルス感染症対応に係る人件費	36,207	36,207	36,207	-

総合企画局決算の概要

1 決算総括

令和5年度は、本市の財政状況等を踏まえながら、「はばたけ未来へ！ 京プラン2025(京都市基本計画)」と共に、若い世代に選ばれる千年都市をめざす「人口戦略アクション2023」をはじめ、市民生活の豊かさに繋がる「都市の成長戦略」の推進に全庁を挙げて取り組んだ。また、京都のまちの未来像を示す次期総合計画の在り方検討に向けた基礎調査を実施した。

誰一人取り残さない人に優しいデジタル社会の形成に向けては、いわゆるデジタル手続条例を制定し、行政手続のオンライン化を一層促進するとともに、これまでのシステム開発の教訓を踏まえ、全庁連携の下、自治体情報システムの標準化を前提とした情報システムの再構築を着実に進めた。

このほか、東部クリーンセンター跡地活用のための土壌調査、京都芸大新キャンパス隣接地の活用提案募集など、地域はもとより京都全体の活性化を図り、未来を創造する拠点づくりにも挑戦した。

今後とも、全庁横断のマネジメント機能を発揮し、京プランに掲げる京都の未来像の実現を目指し全庁一丸となって取り組んでいく。

2 重点取組の実績

(1) 市政の総合的な企画・調整及び推進

取組名	実績
戦略的な都市経営の企画及びマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 外部の専門的知見(9名)をいかした都市の成長戦略を推進 「KYOTO Innovation Studio」の開催(session 4回実施)
「はばたけ未来へ！ 京プラン2025」の推進、政策評価	<ul style="list-style-type: none"> 「はばたけ未来へ！ 京プラン2025(京都市基本計画)」に掲げる未来像の実現に向け、重点施策等を着実に推進 同プランに掲げる政策及び施策の達成度の評価を実施 次期総合計画の在り方検討に向けた基礎調査を実施
SDGs・レジリエンス・地方創生の推進	<ul style="list-style-type: none"> オール京都でSDGsを推進する金融機関や関係団体と連携した「きょうとSDGsネットワーク」の運用 取組を見える化する「京都SDGsパートナー制度」の運用
人口減少対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「住まい・子育て」、「しごと」、「地域」に関する人口減少対策を「人口戦略アクション2023」としてとりまとめ、取組を推進 「京都市定住・移住応援団」と連携した公民連携事業の実施(支援金活用事業数:11件) 面談、メール、電話、オンライン、イベント等での移住相談対応(相談件数:657件、移住を実現された方の実績:62名)

取組名	実績
京都創生の推進、 双京構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本の京都」研究会及び京都見学会の実施、双京構想連続講座の開催 ・海外向け情報発信 WEB サイトのリニューアル（「Preserve Kyoto」）や SNS 等を活用したインバウンド訪日客への京都の魅力や価値の発信
西陣を中心とした 地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内外の様々な主体と連携し、地域の魅力を発信するイベント（マルシェ等）や回遊性向上の取組（デジタルスタンプラリー等）を実施 ・ポータルサイト「にしZINE」や SNS 等での情報発信
京都駅周辺エリア （西部・東部・東 南部）の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・民間主体によるまちづくり協議会の活動支援等を実施 ・周辺エリア内で活躍するアーティスト等に係る記事を盛り込んだ広報誌「5T09+」を発行、アート作品を通じた地域との交流の場づくりを実施
京都駅東 S D G s ・未来創造拠点 共創事業	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市立芸術大学新キャンパスに隣接する市有地の活用について、基本協定を締結（令和5年11月）
交通利便性が高い市街 地に所在する大規模公 有地の有効活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・国に対し、「京都刑務所敷地の活用を核とする未来の山科のまちづくり戦略」や「ものづくり都市・京都の発展に繋がる京都拘置所及び京都運輸支局の敷地活用案」を提示し、国有地の有効活用に係る要望を継続して実施 ・東部クリーンセンターの跡地活用に向けて土壌調査（表層調査）を実施

（２）参加と協働による市政運営

取組名	実績
市民参加推進計画 の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加推進フォーラムの開催（4回）、京都市政出前トーク（出講件数97件）及び市民協働ファシリテーター研修（任命者数30名）等を実施 ・公民連携・課題解決推進事業「KYOTO CITY OPEN LABO」による、民間企業と連携した行政課題等の解決に向けた取組の推進（成立件数：39件）

（３）大学のまち京都・学生のまち京都の推進

取組名	実績
大学・学生と地域 住民・企業との連 携推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域企業と連携した次代の京都の担い手育成事業」の実施 ・「学まち連携大学」促進事業（採択4大学）、「学まちコラボ事業」（採択11件）
ふるさと納税を活用 した大学における地 域連携等推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税を活用し大学・学生と地域の更なる連携強化を図るため、大学が実施する地域連携等の取組を助成（24大学）
学生活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都学生祭典」への支援、「輝く学生応援プロジェクト」の実施
総合的な留学生誘 致及び支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・オール京都による「留学生スタディ京都ネットワーク」を軸に、アジア地域（中国、韓国等）や姉妹都市などでの誘致活動に加え、首都圏の日本語学校で学ぶ留学生を対象にした進学説明会等を実施 ・「京（みやこ）グローバル大学」促進事業（採択7大学）の支援

(4) 市政広報・広聴の推進

取組名	実績
多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な都市構築に向け、京都の成長戦略等に資する本市施策等を市民しんぶん、ソーシャルメディアなど多様な媒体を活用して情報発信 ・開かれた市政の推進と行政施策の充実にに向けた丁寧な広聴の推進

(5) 首都圏の関係機関・企業等との連携の推進

取組名	実績
戦略的首都圏企業連携推進	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏企業との連携推進に向けた営業活動の実施

(6) デジタル化戦略の推進

取組名	実績
デジタル化の企画・促進	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都市DX推進のための基本方針」を踏まえ、全庁横断的なプロジェクトチームを中心に、外部の知見もいかしながらデジタル化を推進 ・DXの担い手育成と実践を目的に、若手職員チーム「京都DXラボ」の取組を実施
自治体情報システムの標準化・共通化に向けた対応	<ul style="list-style-type: none"> ・共通基盤追加機能の調査・設計を踏まえ、構築作業に着手 ・国に対し、様々な機会を捉えて、標準化移行経費に対する補助金の早急かつ全額措置等を要望。国の令和5年度補正予算により補助金上限額増額
行政手続のオンライン化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・手続等に係る関係者の利便性向上を図るため、デジタル手続条例を制定 ・全庁を挙げて行政手続のオンライン化を推進し、オンラインで申請可能な手続を拡充(令和2年度調査時点118手続→令和5年度末時点312手続)
オープンデータの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市民等との意見交換会の実施、関連イベントへの協力、研修等により、ニーズの把握に努めるとともに、データ利活用を促進
情報公開、個人情報保護など	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の保護に関する法律の改正法及び改正条例に基づく個人情報保護制度の適切な運用 ・京都市情報公開・個人情報保護審査会を京都市情報公開・個人情報保護審議会に統合するための条例改正

(7) 国際交流・多文化共生の推進

取組名	実績
京都・ケルン姉妹都市提携60周年記念事業	<ul style="list-style-type: none"> ・両市代表団を相互に派遣 ・京都市内において、ドイツの食や文化を紹介する事業等を実施 ・ケルン市において、京都の伝統産業品の商談・展示会や、京都への留学を促進するためのセミナー等を実施
多文化共生施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市外国籍市民総合相談窓口の運営（相談件数：8,984件） ・ウクライナ・キーウ京都受入ネット事務局の運営支援（令和5年度末時点受入実績（累計）：91世帯、100名）

(単位:千円)

3 総合企画局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	171,228	158,088	-	13,140
国庫支出金	30,606	70,163	-	△ 39,557
府支出金	100,018	84,577	-	15,441
財産収入	66,059	64,517	-	1,542
寄附金	1,000	1,000	-	-
繰入金	108,279	91,141	-	17,138
諸収入	136,812	131,409	-	5,403
計	614,002	600,895	-	13,107

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	3,628,645	3,455,925	-	172,720
総務管理費	3,099,739	2,946,984	-	152,755
統計調査費	90,806	74,568	-	16,238
総務施設整備費	438,100	434,373	-	3,727

4 総合企画局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	3,628,645	3,628,645	3,455,925	172,720
(1 市政の総合的な推進)		934,502	934,502	848,461	86,041
市政の企画・調整等	戦略的な都市経営の企画及びマネジメント 外部の専門的知見をいかした「都市の成長戦略」の推進	28,300	28,300	23,800	4,500
	「はばたけ未来へ！ 京プラン2025」の推進、政策評価 次期総合計画の在り方検討に向けた基礎調査 〈新規〉	2,800	2,800	1,376	1,424
	SDGs・レジリエンス・地方創生の推進	11,164	11,164	10,582	582
	人口減少対策の推進 定住・移住プロモーション事業 「京都市移住サポートセンター『住むなら京都』」の運営 〈新規〉	25,320	25,320	24,050	1,270
	京都創生の推進、双京構想の推進 海外に向けた「京都創生」の展開など	9,698	9,698	9,016	682
	西陣を中心とした地域の活性化	5,299	5,299	4,855	444
	京都駅周辺エリア（西部・東部・東南部）の活性化	11,106	11,106	10,649	457
	京都駅東 SDGs・未来創造拠点 共創事業	1,540	1,540	900	640
	交通利便性が高い市街地に所在する大規模公有地の有効活用の推進 京都・近畿の発展に資する国有地の有効活用に向けた調査・検討、東部クリーンセンター跡地活用の推進	3,571	3,571	2,016	1,555
	リニア中央新幹線の誘致及び北陸新幹線の円滑な整備の推進	150	150	150	-
	地方分権改革・広域連携の推進 関西広域連合、指定都市市長会に係る負担金など	61,585	61,585	60,115	1,470
	重要事務事業の進行管理、秘書事務など	28,319	28,319	22,490	5,829
参加と協働による市政運営	市民参加推進計画の推進 公民連携・課題解決推進事業など	17,175	17,175	15,498	1,677
大学のまち京都・学生のまち京都の推進	大学・学生と地域住民・企業との連携推進 地域企業と連携した次代の京都の担い手育成事業など	12,200	12,200	10,889	1,311
	ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業	26,000	26,000	20,051	5,949
	学生活動の支援 京都学生祭典への支援、輝く学生応援プロジェクトなど	13,800	13,800	13,800	0

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	総合的な留学生誘致及び支援の推進	23,387	23,387	22,024	1,363
	大学のまち交流センター管理運営	194,684	194,684	189,775	4,909
市 政 広 報 等	多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進	345,023	345,023	321,719	23,304
東 京 事 務 所	東京事務所運営	40,498	40,498	36,857	3,641
	戦略的首都圏企業連携推進	4,620	4,620	3,309	1,311
(2 情報化推進)		2,430,994	2,430,994	2,363,636	67,358
デジタル化戦略 の推進	デジタル化の企画・促進 若手職員チーム「京都DXラボ」の運営など	3,500	3,500	2,589	911
	自治体情報システムの標準化・共通化に向けた 対応 共通基盤追加機能の構築	72,600	72,600	72,592	8
	行政手続のオンライン化の推進	31,469	31,469	23,545	7,924
	基幹系業務システムの管理運営 大型汎用コンピュータ、共通基盤等の保守運用	764,625 (23,470)	788,095	783,357	4,738
	マイナンバー法に係る情報連携基盤の運用 マイナンバー連携システムの改修など	82,882	82,882	82,656	226
	イントラネットの管理運営など パソコンやネットワーク機器等の保守運用、情報 セキュリティ対策など	1,172,614 (△ 23,470)	1,149,144	1,118,466	30,678
	行政業務情報システムの管理運営など	144,468	144,468	144,466	2
	オープンデータの推進	3,011	3,011	2,846	165
	情報公開、個人情報保護など	10,977	10,977	4,917	6,060
	文書管理事務	50,652	50,652	50,259	393
統 計 調 査	受託統計調査 令和5年住宅・土地統計調査など	89,018	89,018	73,578	15,440
(3 国際交流・多 文化共生の推 進)		263,149	263,149	243,828	19,321
国際交流・多文 化共生の推進	姉妹都市交流事業 京都・ケルン姉妹都市提携60周年記念事業など	12,579	12,579	9,312	3,267
	世界歴史都市連盟事業	6,150	6,150	4,985	1,165
	京都迎賓館を活用した和のおもてなし等推進事業	5,000	5,000	2,525	2,475
	多文化共生施策の推進	23,215	23,215	22,188	1,027
	国際交流会館管理運営 非常用照明設備改修など	198,453	198,453	187,503	10,950

(総合企画局-2)

市会事務局決算の概要

1 決算総括

令和5年度は、4月の議員改選に伴い、会派構成の変更を踏まえた議会棟の改修や、市会だより改選期特集号の発行などを行った。

また、物価高騰対策のための複数回にわたる補正予算の審議や、2月に就任した新市長の令和6年度第一次編成予算に対する限られた日程の下での審議の確保などについて、円滑な議会運営が行えるよう適切なサポートに努めた。

さらに、「見える市会」「伝わる市会」を推進するため、本会議及び予算・決算特別委員会（総括質疑）のライブ配信を開始するとともに、常任委員会及び予算・決算特別委員会（局別質疑）の録画配信においてチャプター（目次）機能を追加するなど、YouTubeによる動画配信の強化・充実を図った。

今後とも、二元代表制の一翼を担う京都市会が、市民の皆様からの負託に応え、市民生活の向上と持続可能な市政の推進に貢献できるよう、事務局機能を確実に発揮していく。

2 重点取組の実績

（1）円滑な議会運営及び活発な議会活動の支援

取組名	実績
円滑な議会運営のサポート	<ul style="list-style-type: none">・議員改選後の新体制の下、円滑な議会運営に向けた各会派及び執行機関との確実な連絡調整の実施・改選に伴う会派構成の変更を踏まえた議会棟の改修・物価高騰等に迅速に対応するため、5月開会市会、9月市会、11月市会、12月特別市会、3月市会における補正予算の審議をサポート・2月に就任した新市長の令和6年度第一次編成予算に対する限られた日程の下での審議の確保

（2）「見える市会」「伝わる市会」の実現に向けた取組の充実

取組名	実績
議会活動に関する広報機能の充実	<ul style="list-style-type: none">・YouTubeによる本会議及び予算・決算特別委員会（総括質疑）のライブ配信を開始・YouTubeによる常任委員会及び予算・決算特別委員会（局別質疑）の録画配信について、視聴したい場面（質問議員ごと）から再生できるようチャプター（目次）機能を追加

(単位:千円)

3 市会事務局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
諸 収 入	-	99,229	-	△ 99,229
計	-	99,229	-	△ 99,229

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	693,000	568,949	-	124,051
議 会 費	693,000	568,949	-	124,051

4 市会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	693,000	693,000	568,949	124,051
(1 議会運営)		693,000	693,000	568,949	124,051
地方分権に 対応した議会 機能の充実	政務活動費	434,160	434,160	428,400	5,760
	他都市行政調査、本会議録・委員会記録作成等	95,383	95,383	60,298	35,085
	市民に向けた情報発信 市会だより作成・配布 会議録検索システム インターネット動画配信 本会議テレビ中継の実施 市会広報ポスターの作成 など	78,169	78,169	70,472	7,697
	議員改選に係る議会棟改修	80,000	80,000	5,397	74,603

選挙管理委員会事務局決算の概要

1 決算総括

令和5年度は、市議会及び府議会議員一般選挙並びに市長選挙を執行した。

これらの選挙において、ポスター掲示や市民しんぶん挟み込みリーフレット配布のほか、SNS やバス停広告等、様々な手法を用いて積極的な投票参加を呼び掛けた。

特に、市議会及び府議会議員一般選挙においては、令和4年度に引き続き、啓発用電気自動車及び自転車による市内巡回キャラバンや、大学入学式での学生向けの啓発に取り組んだほか、市長選挙においては、SNS での啓発の大幅な拡充や、京都水族館及び梅小路公園等での啓発イベント、若年有権者や子育て世代に対する啓発の充実にも取り組んだ。

また、常時啓発については、ポスター募集や論文コンクール、明るい選挙出前授業等を実施した。

選挙は、民主主義の根幹をなすものであり、引き続き、公正、適正かつ正確な選挙事務の管理執行に努めていく。

2 重点取組の実績

(1) 選挙事務の管理執行

取組名	実 績
選挙等の管理執行	<ul style="list-style-type: none"> ・市議会及び府議会議員一般選挙（令和5年4月9日） ・市長選挙（令和6年2月4日）

(2) 啓発の主な取組

取組名	実 績
選挙時啓発	<p><市府会選>※令和5年度実施分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車及び自転車による市内巡回キャラバン ・大学入学式において啓発物品の配布（市内2大学） <p><市長選></p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS（YouTube、TVer、LINE、Instagram）での広告配信 ・京都水族館及び梅小路公園等での啓発イベント ・市民しんぶん（挟み込みリーフレット） ・啓発宣伝車の運行 <p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス停広告 ・市広報板や地下鉄・バス車内の中吊り広告でのポスター掲示
常時啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスター（応募251点）、論文コンクール（応募753点）優秀作品展示会を開催 ・明るい選挙出前授業の実施（計5校381人）

(単位:千円)

3 選挙管理委員会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
国庫支出金	9,440	7,951	-	1,489
府支出金	146,160	130,364	-	15,796
諸収入	-	1,592	-	△ 1,592
計	155,600	139,907	-	15,693

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	953,900	885,280	-	68,620
選挙費	953,900	885,280	-	68,620

4 選挙管理委員会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 選挙関連事務)	一般会計合計	953,900	953,900	885,280	68,620
選挙関連事務	選挙管理委員会運営	953,900	953,900	885,280	68,620
	市府会議員選挙	7,900	7,900	5,722	2,178
	市長選挙	430,000	430,000	397,636	32,364
		516,000	516,000	481,922	34,078
	新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）	9,440	9,440	7,951	1,489
	選挙に係る新型コロナ感染防止費	9,440	9,440	7,951	1,489

監査事務局決算の概要

1 決算総括

監査委員の命を受け、市政に対する市民の信頼の向上及び市民の福祉の増進に寄与することを目指して、地方自治法等に基づき、定期監査や決算審査など各種の監査、審査等について「業務改善につながる実効性のある監査等」の実施に努めた。

事業を所管していないため、予算額の全額が局運営に要する経費である。令和5年度決算額の主な内訳は、各種の監査、審査等を実施するための事務経費や職員の実務研修に要する経費である。

今後とも、市政運営に当たって一層、市民の皆様の御理解が得られるよう、適正な事務の執行の確保に向けて、市民感覚を踏まえた、厳正、的確かつ効率的で実効性のある監査等の実施に努めていく。

2 重点取組の実績

(1) 取組方針

取組名	実 績
効率的かつ効果的な監査等の実施	・よりリスクが高く影響が大きいと考えられる分野や項目に対する重点的な監査を実施
業務改善につながる監査の実施	・速やかに事務の改善ができるよう、監査対象部局に対する改善提案等をより一層重視する監査を実施
監査の実効性の向上	・事務改善に資する情報発信やフォローアップ等の再発防止への取組

(2) 具体的取組

取組名	実 績
定期監査（事務）	・監査対象 局区、公営企業、行政委員会等の全て (令和5年度実績 4局、4区役所・支所、1公営企業、2行政委員会等)
定期監査（工事）	・監査対象 工事を実施する局（公営企業を含む。） (令和5年度実績 2局、2公営企業)
財政援助団体等監査（事務）	・監査対象 財政援助団体（令和5年度実績 8団体） 出資率25%以上の出資団体（令和5年度実績 5団体） 公の施設の指定管理者（令和5年度実績 7団体(10施設)）
財政援助団体等監査（工事）	・監査対象 出資率25%以上の出資団体（令和5年度実績 1団体）
住民監査請求監査	・令和5年度請求件数 2件（却下2件）
決算審査及び健全化判断比率等審査	・審査対象 一般会計、11特別会計及び4公営企業特別会計（決算） 全会計及び一部の出資団体等（健全化判断比率等）
内部統制評価報告書審査	・審査対象 令和4年度内部統制評価報告書

(単位:千円)

3 監査事務局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総務費	5,100	4,125	-	975
監査委員費	5,100	4,125	-	975

4 監査事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	5,100	5,100	4,125	975
(1 監査事務)		5,100	5,100	4,125	975
監査事務	監査、検査、審査 定期監査 財政援助団体監査 出資団体監査 住民監査請求監査 例月現金出納検査 決算審査 健全化判断比率等審査 内部統制評価報告書審査 など	5,100	5,100	4,125	975

人事委員会事務局決算の概要

1 決算総括

人事委員会は中立的で独立した人事行政の専門機関として、職員採用試験や人事行政に係る報告及び勧告等の業務を実施している。

令和5年度は、多様で有為な人物を確保するため、広報活動の充実を図るとともに、上級I一般技術職及び経験者試験において試験内容の見直しを行った。

さらに、民間志望者や転職者にも受験しやすい試験として、上級I「秋季枠」一般技術職（土木）試験を試行実施した。

また、職員の勤務条件が社会一般の情勢に適応したものとなるよう、給与等に関する報告・勧告を行うとともに、各事業場の勤務状況等を調査し、必要な助言等を行う事業場調査を実施した。

今後とも、職員採用試験の在り方や広報活動などに関する様々な方策並びにより本市にふさわしい給与制度や勤務条件について検討を行い、本市の職員力と組織活力の向上を目指していく。

2 重点取組の実績

(1) 有為な人物の採用

取組名	実績
人物重視による職員採用試験の実施	・第1次試験から個別面接を行う上級I「京都方式」をはじめ、全ての採用試験で人物重視の選考を実施
広報活動の充実	・職員採用ガイダンスや大学等でのガイダンスの実施、合同企業説明会への参加など、多様な手法、媒体を通じて市職員の仕事の魅力発信を実施 ・就職活動の早期化に対応するため、大学1～3年生や高校生を対象に業務説明や座談会、職場見学会を中心とした「オープンカンパニー」を開催 ・技術職及び免許・資格職の働く現場のイメージ動画の充実、若手職員のインタビュー動画の作成・発信

(2) 適切な勤務条件の確保

取組名	実績
給与その他の勤務条件に関する報告・勧告の適切な実施	・民間給与と職員給与の比較に基づき、国等の制度との均衡等を考慮のうえ、給与に関する報告及び勧告を実施 ・給与以外の勤務条件について、多様で有為な職員の確保、職員の成長を通じた組織パフォーマンスの向上、長時間労働の是正をはじめとする全ての職員の活躍に向けた魅力的な公務職場づくり及び公務員倫理の確保と再徹底の観点等を踏まえた報告を実施 ・労働関係法令の周知・啓発及び適切な勤務条件の確保等に向けた取組の支援を目的に、事業場調査を実施

(単位:千円)

3 人事委員会事務局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総務費	32,000	28,283	-	3,717
人事委員会費	32,000	28,283	-	3,717

4 人事委員会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	32,000	32,000	28,283	3,717
(1 人事行政)		32,000	32,000	28,283	3,717
人 事 行 政	職員任用（採用試験等）	28,468	28,468	26,191	2,277
	人事委員会報告・勧告	643	643	252	391
	公平審査その他調査	1,497	1,497	651	846
	人事委員会運営	1,392	1,392	1,189	203

(人事委員会事務局-1)

会計室決算の概要

1 決算総括

会計室は、会計管理者の補助組織として、支出審査、現金・有価証券・物品の出納及び保管、現金及び財産の記録管理、決算の調製、会計検査等を実施し、会計事務の適正な執行を確保することを担っている。

会計事務は、行政運営における基本的な業務であり、適正に執行されなければならない。その観点から、令和5年度においても、公金の適正な支払い・収納はもとより、市全体の会計事務の向上、公金の安全確実かつ有利な管理運用、物品会計事務の効率化等に取り組んだ。

今後も、各所属との連携、周知・指導等による会計事務の適正な執行と共に、効率的・効果的な業務遂行に努めていく。

2 重点取組の実績

取組名	実績
適正かつ効率的な事務の執行	・支出審査を適正に行うとともに、その一部を総務事務センターに委任する等の効率化を図り、早期支払を推進
市全体の会計事務の向上に向けた取組	・実地検査、公金収納受託者の検査、指定金融機関等の検査等の会計検査を実施 ・財務会計研修の実施 ・内部統制制度の推進（会計事務関係）
公金の適正な管理運用	・公金管理運用会議の開催等により、公金の安全確実かつ有利な管理運用を実施
物品会計事務の効率化と物品の有効活用	・未利用物品の適正化に向けた取組及び指導 ・物品の有効活用の促進に向けた庁内周知（リユース物品情報の発信等）及び指導

(単位:千円)

3 会計室所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
財 産 収 入	24,658	24,926	-	△ 268
諸 収 入	742	1,022	-	△ 280
計	25,400	25,948	-	△ 548

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	21,000	14,963	-	6,037
総 務 管 理 費	21,000	14,963	-	6,037

4 会計室主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	21,000	21,000	14,963	6,037
(1 公金取扱手数料)		6,000	6,000	4,954	1,046
公金取扱手数料	公金収納事務（郵便振替手数料など）	6,000	6,000	4,954	1,046
(2 会計事務)		15,000	15,000	10,009	4,991
会計事務	金銭・物品会計業務	15,000	15,000	10,009	4,991

上下水道局決算の概要

(単位:千円)

1 公営企業会計の決算額

(1) 水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	34,585,000	35,140,945	-	△ 555,945
支出	31,268,000	32,424,761	-	△ 1,156,761

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	19,511,014	17,983,306	1,298,188	229,520
支出	40,749,832	36,421,280	4,185,872	142,680

(2) 公共下水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	50,392,000	49,903,161	-	488,839
支出	47,657,000	47,237,063	-	419,937

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	23,849,857	19,762,808	3,851,176	235,873
支出	47,147,595	42,182,366	4,823,081	142,148

※収入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 上下水道局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 水道事業)	特別会計合計	157,978,000 (8,844,427)	166,822,427	158,265,470	△ 451,996 (9,008,953)
建設改良事業	水道整備事業	70,299,000 (1,718,832)	72,017,832	68,846,041	△ 1,014,081 (4,185,872)
	水道管路の改築更新・地震対策	19,400,000 (1,470,766)	20,870,766	16,709,042	- (4,161,724)
	水道施設の改築更新・地震対策				
	P F I 資産購入費 (南部拠点整備事業)	819,660	819,660	801,987	17,673
	諸施設整備等	1,052,396 (138,066)	1,190,462	1,162,088	4,226 (24,148)
維持管理、企業 債元利償還金な ど	人件費	4,942,981 (110,000)	5,052,981	4,813,814	239,167
	物件費	8,863,870 (△ 247,571)	8,616,299	7,908,536	707,763
	減価償却費等	13,794,813	13,794,813	13,942,427	△ 147,614
	支払利息等	1,473,887	1,473,887	1,384,127	89,760
	消費税	2,082,449 (247,571)	2,330,020	2,191,100	138,920
	企業債償還金	14,316,394	14,316,394	14,316,393	1
	基金造成費等	3,552,550	3,552,550	3,431,770	120,780
	減損損失	-	-	2,184,757	△ 2,184,757
	一般会計からの繰入金	3,134,791	3,134,791	3,126,560	8,231
	上水道安全対策事業等出資金	2,104,000	2,104,000	2,104,000	-
	文化観光推進法事業負担金	20,000	20,000	18,973	1,027
	地域水道負担金	670,000	670,000	666,291	3,709
	染色業料金負担金	5,000	5,000	3,758	1,242
	消火栓設置管理負担金	314,087	314,087	314,087	-
	消防用水負担金	1,065	1,065	1,065	-
	疏水維持管理費等負担金	20,639	20,639	18,303	2,336
	京都マラソン負担金	-	-	83	△ 83

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 公共下水道事業)		87,679,000	94,804,595	89,419,429	562,085
建設改良事業	公共下水道整備事業 下水道管路の改築更新・地震対策 下水処理施設の改築更新・地震対策 浸水対策、水環境対策	(7,125,595) 19,000,000 (6,929,235)		21,260,263	(4,823,081) -
	P F I 資産購入費 (南部拠点整備事業)	289,033	289,033	285,914	3,119
	流域下水道建設分担金	363,190	363,190	249,551	113,639
	広域処分場建設分担金	5,778	5,778	5,010	768
	諸施設整備等	831,200 (128,360)	959,560	804,833	618 (154,109)
維持管理、企業 債元利償還金など	人件費	3,341,628 (68,000)	3,409,628	3,252,520	157,108
	物件費	12,406,201	12,406,201	11,067,177	1,339,024
	減価償却費等	27,683,539	27,683,539	27,808,284	△ 124,745
	支払利息等	2,778,405	2,778,405	2,679,800	98,605
	消費税	1,379,227	1,379,227	1,429,785	△ 50,558
	企業債償還金	19,576,342	19,576,342	19,576,337	5
	基金造成費等	24,457	24,457	458	23,999
	減損損失	-	-	999,497	△ 999,497
	一般会計からの繰入金	19,565,000 (17,000)	19,582,000	18,987,959	594,041
	特定環境保全公共下水道事業負担金	379,829	379,829	379,700	129
	染色業料金負担金	15,000	15,000	12,658	2,342
	雨水処理負担金	18,617,360 (14,382)	18,631,742	18,095,287	536,455
	雨水貯留施設等設置助成負担金	4,400	4,400	1,388	3,012
	水質規制事務及び水洗便所普及対策事務負担金	217,670 (2,301)	219,971	182,810	37,161
	臨時財政特例債等利息負担金	31,132	31,132	30,543	589
	し尿処理負担金	53,269	53,269	49,381	3,888
	下水高度処理負担金	241,182 (317)	241,499	230,176	11,323
	分流式下水道負担金	5,158	5,158	5,903	△ 745
	京都マラソン負担金	-	-	113	△ 113

(上下水道局-2)

交通局決算の概要

(単位:千円)

1 公営企業会計の決算額

(1) 自動車運送事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	21,338,000	23,631,026	-	△ 2,293,026
支 出	23,328,000	22,262,570	-	1,065,430

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	2,293,000	1,940,913	-	352,087
支 出	3,758,000	3,412,582	-	345,418

(2) 高速鉄道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	32,915,000	35,804,244	-	△ 2,889,244
支 出	35,492,830	33,053,177	-	2,439,653

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	14,990,000	13,479,546	1,017,000	493,454
支 出	28,219,664	26,437,636	1,272,139	509,889

※収入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 交通局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別会計合計	90,325,000 (473,494)	90,798,494	85,165,965	4,360,390 (1,272,139)
(1 自動車運送事業)		26,827,000 (259,000)	27,086,000	25,675,152	1,410,848
建設改良事業	車両購入(42両)	1,134,000	1,134,000	990,668	143,332
	営業所施設改良など	1,114,680	1,114,680	962,594	152,086
管理運営、企業債元利償還金など	人件費	8,799,942 (259,000)	9,058,942	8,830,541	228,401
	経費	11,830,517 (△466,111)	11,364,406	10,627,380	737,026
	減価償却費等	1,844,829 (129,984)	1,974,813	1,974,812	1
	支払利息及び企業債取扱諸費等	67,712 (△30,419)	37,293	37,291	2
	消費税及び地方消費税	426,000 (366,546)	792,546	792,546	-
	企業債償還金	1,459,320	1,459,320	1,459,320	-
予備費	予備費	150,000	150,000	-	150,000
	1日平均輸送人員 332,939人				
	一般会計からの繰入金	4,928,000 (71,000)	4,999,000	4,378,409	620,591
	福祉乗車証負担金	827,000	827,000	829,213	△2,213
	敬老乗車証負担金	3,395,000	3,395,000	2,864,141	530,859
	共済追加費用補助金	96,000	96,000	79,287	16,713
	特別減収対策企業債利子償還金補助金	10,000	10,000	2,413	7,587
	基礎年金拠出金公的負担分補助金	333,000	333,000	281,981	51,019
	地方創生臨時交付金を財源とした感染症対策・燃料高騰に係る運行維持確保対策事業補助金	235,000 (71,000)	306,000	293,566	12,434
	混雑対策・受入環境整備事業補助金(宿泊税)	32,000	32,000	27,808	4,192
	新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業(再掲)	235,000 (71,000)	306,000	293,566	12,434
	新型コロナウイルス感染症対策	130,000	130,000	117,566	12,434
	燃料費高騰支援	105,000 (71,000)	176,000	176,000	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 高速鉄道事業)		63,498,000 (214,494)	63,712,494	59,490,813	2,949,542 (1,272,139)
建設改良事業	駅施設及び電路・機械設備改良など	7,759,335 (49,664)	7,808,999	6,127,312	409,548 (1,272,139)
管理運営、企業 債元利償還金な ど	人件費	5,964,671 (137,000)	6,101,671	5,856,103	245,568
	経費	10,464,642 (△ 232,193)	10,232,449	8,310,537	1,921,912
	減価償却費等	14,659,039	14,659,039	14,486,873	172,166
	支払利息及び企業債取扱諸費等	3,310,648 (△ 333,245)	2,977,403	2,977,396	7
	消費税及び地方消費税	829,000 (593,268)	1,422,268	1,422,268	-
	企業債償還金	18,900,323	18,900,323	18,900,322	1
	長期借入金返還金	1,410,342	1,410,342	1,410,002	340
予 備 費	予備費	200,000	200,000	-	200,000
	1日平均輸送人員 385,499人				
	一般会計からの繰入金	6,483,000 (41,000)	6,524,000	6,389,121	134,879
	福祉乗車証負担金	278,000	278,000	279,000	△ 1,000
	敬老乗車証負担金	932,000	932,000	932,000	-
	建設改良費補助金	2,000	2,000	1,111	889
	特例債等元利償還金補助金	2,596,000	2,596,000	2,594,904	1,096
	特別減収対策企業債利子償還金補助金	37,000	37,000	24,689	12,311
	長期借入金元利償還金補助金	395,000	395,000	394,011	989
	基礎年金拠出金公的負担分補助金	187,000	187,000	161,915	25,085
	地方創生臨時交付金を財源とした感染症対策・ 燃料高騰に係る運行維持確保対策事業補助金	332,000 (41,000)	373,000	377,491	△ 4,491
	脱炭素化債利子償還金補助金	3,000	3,000	448	2,552
	混雑対策・受入環境整備事業補助金(宿泊税)	171,000	171,000	156,220	14,780
	建設改良出資金	1,550,000	1,550,000	1,467,332	82,668
	新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業(再掲)	332,000 (41,000)	373,000	377,491	△ 4,491
	新型コロナウイルス感染症対策	61,000	61,000	65,491	△ 4,491
	電力費高騰支援	271,000 (41,000)	312,000	312,000	-

市債残高の状況

実質市債残高（国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高）

（単位：千円）

会 計	令和 4 年度 市 債 残 高 (A)	令和 5 年度 起 債 額 (B)	令和 5 年 度 元 利 償 還 額			令和 5 年度末 市 債 残 高 (D)=(A)+(B)-(C)	増 減 (D)-(A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一 般 会 計	825,194,617	<38,797,000> 38,350,000	<38,797,000> 55,823,101	5,084,152	60,907,253	807,721,516	△ 17,473,101
全 会 計	1,582,793,941	<50,127,000> 73,031,000	<50,127,000> 104,876,940	12,045,057	116,921,997	1,550,948,001	△ 31,845,940

臨時財政対策債を含む市債残高

（単位：千円）

会 計	令和 4 年度 市 債 残 高 (A)	令和 5 年度 起 債 額 (B)	令和 5 年 度 元 利 償 還 額			令和 5 年度末 市 債 残 高 (D)=(A)+(B)-(C)	増 減 (D)-(A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一 般 会 計	1,335,038,997	<73,199,000> 54,017,000	<73,199,000> 80,652,954	8,082,322	88,735,276	1,308,403,043	△ 26,635,954
うち 臨時財政対策債	509,844,380	15,667,000	24,829,853	2,998,170	27,828,023	500,681,527	△ 9,162,853
うち 行革推進債等	54,199,840	0	3,924,792	197,235	4,122,027	50,275,048	△ 3,924,792
うち 退職手当債	44,650,075	0	2,439,264	219,277	2,658,541	42,210,811	△ 2,439,264
うち 健全化出資債	70,131,202	0	3,906,510	484,393	4,390,903	66,224,692	△ 3,906,510
うち 調整債	3,334,000	0	0	3,759	3,759	3,334,000	0
特 別 会 計	39,190,618	<3,478,000> 2,286,000	<3,478,000> 2,653,467	179,757	2,833,224	38,823,150	△ 367,468
企 業 会 計	718,408,706	<7,852,000> 32,395,000	<7,852,000> 46,400,372	6,781,149	53,181,521	704,403,334	△ 14,005,372
全 会 計	2,092,638,321	<84,529,000> 88,698,000	<84,529,000> 129,706,793	15,043,227	144,750,020	2,051,629,528	△ 41,008,793

- (注 1) 元利償還額元金には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額及び建設企業債償還積立金を含み、各年度末残高には同基金に積み立てた金額及び企業債償還積立金を含まない。
- (注 2) 各会計の上段〈 〉内は、借換に係る起債額及び元金償還額相当額で外数である。
- (注 3) 借換のための発行を含む全会計の起債見込額は173,227,000千円（臨時財政対策債を含む）、123,158,000千円（臨時財政対策債除く）
- (注 4) 行政改革推進債等は、財政健全化債、行政改革推進債及び行政改革等推進債（行政改革推進分）である。
- (注 5) 千円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

基金の状況

(単位：千円)

所管局	名称	令和4年度末 残高	増加額	減少額	令和5年度末						
					残高	内訳					
行財	京都みらい 夢基金	6,260,702	10,295,080 (内訳) 財産運用収入 9,412 財産売払収入 383,464 寄付金 9,902,160 雑入 44	7,243,830	9,311,952	現金 9,311,952					
行財	新型コロナ ウイルス感 染症対策支 援支え合い 基金	148,333	9 (内訳) 財産運用収入 4 寄付金 5	148,342	0	現金 0 令和5年12月25日付け 廃止					
行財	市庁舎 整備基金	(1,060,350) 12,460,350	5,262 (内訳) 財産運用収入 46 一般会計貸付利子 5,216	0	(1,065,612) 12,465,612	現金 1,065,612 一般会計貸付 11,400,000					
総企	国際親善 交流基金	704,137	0	15,646	688,491	現金 688,491					
環境/ 産観/ 建設/ 行財/ 文市/ 保福	公共施設等 整備管理 基金	1,640,381	4,786,888 (内訳) 財産運用収入 9,460 財産売払収入 1,605,076 寄付金 1,000 雑入 303,752 使用料 76,976 繰越金 290,624 子育て・教育 環境整備積立分 2,500,000	346,275	6,080,994	現金 6,080,994 土地 2,324.13m ²					
							内訳	令和4年度末 残高	増加額	減少額	令和5年度末 残高
							使用料・売却収入等	1,640,381	2,286,888	346,275	3,580,994
							子育て・教育環境整備積立分	0	2,500,000	0	2,500,000
合計	1,640,381	4,786,888	346,275	6,080,994							
行財	災害救助 基金	800,178	35 (内訳) 財産運用収入 35	0	800,213	現金 800,213					
文市	文化芸術 振興基金	1,564,572	99,703 (内訳) 財産運用収入 49 寄付金 48,524 雑入 554 使用料・手数料 50,576	16,003	1,648,272	現金 1,648,272					
文市	文化観光 資源保護 基金	2,159,405	0	79,273	2,080,132	現金 480,132 有価証券 1,600,000					
文市	美術館 基金	138,175	27,636 (内訳) 財産運用収入 6 寄付金 27,630	73,417	92,394	現金 92,394					

所管局	名称	令和4年度末 残高	増加額	減少額	令和5年度末	
					残高	内訳
文市	動物園 整備基金	416,835	(内訳) 財産運用収入 76,717 寄付金 19 雑入 21,111 使用料 3,885 51,702	0	493,552	現金 493,552
文市	スポーツ 振興基金	688,356	(内訳) 財産運用収入 73,875 寄付金 44,232 雑入 28,813 830	157,508	604,723	現金 604,723
文市	交通安全 対策事業 基金	0	0	0	0	現金 0 令和6年3月29付け 廃止
子若/ 文市	社会福祉 奨学基金	127,826	(内訳) 財産運用収入 20 20	1,690	126,156	現金 96,156 有価証券 30,000
保福	社会福祉 事業基金	249,763	(内訳) 財産運用収入 1,010 寄付金 10 1,000	1,378	249,395	現金 249,395
保福	健康づくり 研究基金	76,419	(内訳) 寄付金 12,745 12,745	10,867	78,297	現金 78,297
保福	国民健康 保険事業 基金	4,500,000	(内訳) 繰越金 4,200,000 保険料引上抑制分 1,900,000 2,300,000	2,240,000	6,460,000	現金 6,460,000
保福	介護給付費 準備基金	6,372,658	(内訳) 財産運用収入 2,522,247 歳計剰余金 373 2,521,874	1,974,080	6,920,825	現金 6,920,825
保福	動物愛護 事業推進 基金	88,007	(内訳) 財産運用収入 13,269 寄付金 504 使用料 6,165 6,600	7,212	94,064	現金 94,064
子若	子ども若者 はぐくみ 事業基金	308,169	(内訳) 財産運用収入 4,655 寄付金 13 4,642	11,738	301,086	現金 301,086

所管局	名称	令和4年度末 残高	増加額	減少額	令和5年度末			
					残高	内訳		
環境	環境共生 市民協働 事業基金	988,462	948,300 (内訳) 財産運用収入 33 有料化財源 944,722 寄付金 3,545	934,923	1,001,839	現金 1,001,839		
		内訳		令和4年度末 残高	増加額	減少額	令和5年度末 残高	
		有料化財源		709,262	944,722	875,605	778,379	
		旧環境保全事業振興基金		266,435	0	59,318	207,117	
		寄附金及び財産運用収入		12,765	3,578	0	16,343	
合計		988,462	948,300	934,923	1,001,839			
産観	産業振興 基金	90,152	12,822 (内訳) 財産運用収入 1 寄付金 12,821	8,061	94,913	現金 94,913		
産観	農業集落 排水 事業基金	2,615	0	2,615	0	現金 0 令和6年4月1付け 廃止		
産観	森林経営 管理基金	575,627	285,877 (内訳) 森林環境譲与税 285,850 財産運用収入 27	70,037	791,467	現金 791,467		
産観/ 都計	京都の 優れた 景観を 保全し 形成する 事業基金	52,517	7,486 (内訳) 財産運用収入 2 寄付金 3,787 貸付収入 3,697	23,916	36,087	現金 36,087 土地 171.20㎡ 建物 225.45㎡		
都計	新住宅 市街地 開発事業 基金	2,396,044	10,000 (内訳) 貸付金元利収入 10,000	98,894	2,307,150	現金 2,307,150		
都計	市営住宅 基金	(3,683,937)	<50,000>	912,077	(3,609,967)	現金 3,609,967 一般会計貸付 2,900,000 (住宅供給公社への貸付) 土地 4,819.29㎡		
		6,633,937	788,107		6,509,967			
		(内訳)			増加額		減少額	令和5年度末 残高
		財産運用収入 107,567			20,385		41,399	1,006,080
		財産売却収入 657,928			767,722		870,678	5,503,887
雑入 20,385								
一般会計貸付利子 2,227								
合計		6,633,937	788,107	912,077	6,509,967			
建設	緑化・公園 管理基金	72,983	3,750 (内訳) 寄付金 3,750	2,000	74,733	現金 74,733		
建設	駐車場基金	457,137	209,444 (内訳) 財産運用収入 22 雑入 92,843 使用料 116,579	54,017	612,564	現金 612,564		

所管局	名称	令和4年度末 残高	増加額	減少額	令和5年度末		
					残高	内訳	
教育/ 文市	教育振興 基金	1,065,369	(内訳) 18,273 寄付金 18,273	62,273	1,021,369	現金 1,021,369	
保福/ 行財	蓄積指定 基金	765	0	0	765	現金 765	
行財	土地基金	(1,309,612) 14,861,592	(内訳) <36,447> 57 財産運用収入 57	0	(1,346,059) 14,861,649	現金 1,346,059 土地特会計上分 13,515,590	
行財	公債償還 基金	(185,181,164) 195,261,164 うち、臨時財政 対策債の残高 53,497,820 特別の財源 対策による 取崩残高 40,430,000 (外数)	(内訳) <3,500,000> 45,819,555 財産運用収入 202,338 一般会計貸付利子 4,612 満期一括償還 に備えた積立 45,612,605	34,323,474	(200,177,245) 206,757,245 うち、臨時財政 対策債の残高 50,548,575 特別の財源 対策による 取崩残高 40,430,000 (外数)	現金 170,008,945 有価証券 30,168,300 一般会計貸付 6,580,000 <参考> 特別の財源対策残高 (取崩+貸付) 取崩 40,430,000 一般会計貸付 6,580,000 合計 47,010,000	
行財	財政調整 基金	9,436,481	(内訳) 13,456,926 財産運用収入 589 定年引上げ等に伴う積立 5,725,159 歳計剰余金 7,731,178	7,595,000	15,298,407	現金 15,298,407	
		内訳		令和4年度末 残高	増加額	減少額	令和5年度末 残高
		地方交付税精算対応分		5,000,000	0	2,500,000	2,500,000
		退職手当調整分		0	3,352,000	0	3,352,000
		その他対応分		4,436,481	10,104,926	5,095,000	9,446,407
		合計		9,436,481	13,456,926	7,595,000	15,298,407
合計		(232,617,131) 270,599,111	83,679,748	56,414,546	(263,468,723) 297,864,313	現金 231,670,423 有価証券 31,798,300 一般会計貸付 20,880,000 土地特会計上分 13,515,590 土地 7,314.62㎡ 建物 225.45㎡	

- (注1) 各年度末残高の上段()内は、一般会計等への貸付額を除いた金額
(注2) 市営住宅基金及び公債償還基金の< >内は、一般会計への貸付金に関わる変動額で外数
(注3) 土地基金の< >内は、土地取得特別会計からの繰入金に関わる変動額で外数
(注4) 千円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。
(注5) 年度末残高及び内訳は、出納整理期間中の積立・取崩を反映しているため、財産に関する調書の数値とは一致しない。

市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況

1 長期（2以上の会計年度にまたがるもの）

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
市庁舎整備基金	一般会計	千円 11,400,000	0.10050005%	令和5年4月3日～ 令和6年4月1日(毎年度更新)
市営住宅基金	一般会計	2,900,000	0.10050005%	令和5年5月31日～ 令和6年5月31日(毎年度更新)
公債償還基金	一般会計	10,080,000～ 6,580,000	0.10050005%	令和5年4月3日～ 令和6年4月1日(毎年度更新)
土地基金	土地取得 特別会計	13,515,590	無利子	期間の定めなし
一般会計	第一市場 特別会計	6,654,647	無利子	期間の定めなし
一般会計	高速鉄道事業 特別会計	22,040,340	0.078～ 1.168%	平成7年12月22日～ 令和8年3月22日 ほか17件

2 短期

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
基金	歳計現金 (一般会計等)	千円 78,193,204 ～199,537,202	0.00100000～ 0.02550005%	令和5年4月28日～ 令和5年5月31日 ほか11回
基金	高速鉄道事業 特別会計	16,000,000 ～23,500,000	0.00100000～ 0.02550005%	令和5年4月28日～ 令和5年5月31日 ほか11回
自動車運送事業 特別会計	高速鉄道事業 特別会計	47,000 ～4,100,000	0.00100000～ 0.06050005%	令和5年4月3日～ 令和5年4月7日 ほか84回

(注) 金額及び利率は、最高と最低のものを掲載している。

(参考) 利率設定の考え方

貸付利率については、1の長期のうち基金から一般会計へ貸し付けているもの及び、2の短期は直近の定期預金最低
落札利率と金融機関からの一時借入金利率を足して2で割ったもの(中間値)としている。これにより、貸付元は、
金融機関に預金するよりも有利に運用することができ、貸付先は、金融機関から借り入れるよりも有利に資金調達す
ることができる。

土地取得特別会計保有地の状況(令和5年度末)

参考

(1) 土地取得特別会計で取得したもの

所管局	活用方法	面積(m ²)	金額(百万円)
環境政策	環境施設	39,505	1,019
産業観光	花き市場	13,976	6,284
都市計画	住宅	5,479	2,421
建設	道路	11,412	3,098
	公園	13,083	4,822
合計		83,455	17,644

(注) 金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

(2) 当初土地開発公社で取得し、公社の経営健全化及び解散に向けた 保有地解消のため土地取得特別会計で再取得したもの

所管局	活用方法	面積(m ²)	金額(百万円)
産業観光	市民農園	3,088	572
都市計画	住宅	2,494	5,209
建設	道路	6,367	3,533
	公園	3,941	1,861
教育	教育施設	7,362	5,653
合計		23,252	16,828

(注) 金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

ふるさと納税等の民間資金の状況

(1) 令和5年度民間資金受入額

(単位：百万円)

	個人版ふるさと納税	企業版ふるさと納税	左記以外の寄付・ ネーミングライツ等	合計
受入額	10,006	413	208	10,627

(2) 個人版ふるさと納税の過去5年の推移

(単位：百万円)

年 度	寄付受入額 (A)	事務経費 (B)	うち、返礼品 に係る経費	寄付金 控除額 (C)	地方交付税 (D)※2	(A) - (B) - (C) + (D)
令和3年度	6,239	2,736	1,547	4,979	3,044	1,568
令和4年度	9,508	4,221	2,296	6,457	3,734	2,564
令和5年度	10,006	4,771	2,687	7,391	4,843	2,687
令和6年度 ※1	—	—	—	8,246	5,543	—

※1 令和6年6月1日時点の数値。

※2 前年の寄付控除金額に国が示す伸び率を乗じて算出した見込額の75%が措置される。

(例) 令和6年度の場合：

前年度控除額7,391百万円×国が示す伸び率1.0×75%＝地方交付税措置額5,543百万円

(3) 個人版ふるさと納税を財源として令和5年度に実施した主な事業

【事業費 306.0 億円(うち個人版ふるさと納税 (以下、ふるさと) 24.2 億円)】

各事業に記載の数値は活用額[単位：百万円]

ア 伝統・文化の継承や産業・観光の振興など活力あふれるまちづくり

【事業費 137.0 億円(うちふるさと 9.2 億円)】

- ① 伝統産業や観光などの産業振興
 - ・ライフイノベーション創出支援事業 (22) など
 - ・京の「匠」ふれあい事業 (18) など
- ② 文化の振興
 - ・市指定文化財等助成事業 (19) など
 - ・京都芸大移転整備事業 (214) など
- ③ スポーツの振興
 - ・京都マラソン開催 (133) など
 - ・球技場等運動施設整備事業 (146) など
- ④ 木の文化の継承や京野菜などの農林畜水産の振興
 - ・総合農地防災対策事業 (13) など
 - ・京北農林業地域活性化促進事業 (8) など
- ⑤ 環境保全
 - ・生物多様性保全 (6)
 - ・水素・電気自動車等の次世代自動車普及促進事業 (9)

イ 子育て・すこやか・動物愛護のまちづくり【事業費 152.2 億円(うちふるさと 11.4 億円)】

- ⑥ 教育・子育て環境の充実
 - ・子ども医療費支給制度 (51)
 - ・学校コンピュータ環境整備 (637) など
- ⑦ 共生社会の実現・動物愛護の推進
 - ・避難行動要支援者対策 (12)
 - ・京都動物愛護センター運営 (16) など

ウ 美しい景観・安心安全なまちづくり 【事業費 8.0億円(うちふるさと 1.8億円)】

- ⑧ 景観保全
 - ・京町家保全・継承推進事業 (40)
 - ・歴史的町並み再生事業 (49) など
- ⑨ 防災・減災
 - ・消防活動機材の整備 (5)
 - ・消防団員被服の整備 (9)

エ 京都の行政区・地域プロジェクトを応援 【事業費 1.4億円(うちふるさと 0.7億円)】

- ⑩ 京都の行政区・地域の活動の支援
 - ・持続可能なまちづくり支援事業 (67)
 - ・西陣を中心とした地域の活性化 (4) など

オ 京都の大学・学生の活動を応援 【事業費 0.5億円(うちふるさと 0.5億円)】

- ⑪ 京都の大学・学生の活動の支援
 - ・ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業 (20)
 - ・留学生スタディ京都ネットワーク (10) など

カ まちピンチ 京都の市バス・地下鉄を応援 【事業費 3.8億円(うちふるさと 0.4億円)】

- ⑫ 市バスの安全・安心や利便性・快適性向上の取組
 - ・市バスのフルカラーLED 式行先表示器の導入 (17)
 - ・烏丸線行先案内表示設備の更新・新設 (20)

キ 「日本遺産・琵琶湖疏水」の魅力創造事業 【事業費 3.0億円(うちふるさと 0.2億円)】

- ⑬ 「日本遺産・琵琶湖疏水」の魅力発信
 - ・琵琶湖疏水魅力発信事業(びわ湖疏水船、日本遺産等) (21)

(4) 企業版ふるさと納税を財源として令和5年度に実施した主な事業

【事業費 138.8 億円(うち企業版ふるさと納税 3.5 億円)】

- ・京都・文化ファンレイジング戦略推進事業 (124)
- ・カルチャープレナーの創造活動促進事業 (15)
- ・子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出 (17) など

(5) その他の寄付等を財源として令和5年度に実施した主な事業

【事業費 157.1 億円(うち寄付等 5.0 億円)】

- ・高瀬川再生プロジェクト (197)
- ・美術館運営 (73)
- ・防犯緊急連絡インターホン更新 (35) など

宿泊税を活用した事業

参考

(単位：百万円)

事業名	宿泊税充当額
1 市民・観光客双方にとって安心・安全な受入環境の整備	3,730
修学旅行の受入環境整備	25
安心安全なMICEの徹底	100
ウイズコロナ社会で安心して楽しめる観光の充実	9
災害時等における市民・観光客等の安全対策	1,441
交通バリアフリー対策	74
鉄道施設整備助成事業	74
移動利便性の向上・観光地等交通対策	438
無電柱化事業	29
街路樹の育成管理など	1,410
観光案内事業の運営、ユニバーサルツーリズム普及促進	130
2 京都観光における更なる質・満足度の向上	830
京都観光行動基準の実践による市民生活と観光の調和に向けた取組	11
観光事業者の経営強化・魅力発信	6
観光客のニーズに応じた京都の魅力の向上、情報発信の更なる強化	40
岡崎や梅小路等の魅力向上による新たな魅力の創出	773
3 京都ならではの文化振興・美しい景観の保全	494
文化財の保全・継承に向けた取組	260
文化・伝統産業の担い手育成・魅力発信	80
文化芸術によるまちづくりに向けた東九条地区歩行空間等整備事業	23
京町家の保全及び継承に関する取組	24
歴史的景観の保全に向けた取組等	107
4 宿泊税課税・徴収経費	145
宿泊税課税・徴収経費	145
合計	5,199

参考

R5年度中に減額補正にて財源捻出し、活用した臨時交付金充当事業

(単位：千円)

	所管局	9月補正			12月補正	3月補正	予算現額 【A】	決算額 【B】	翌年度繰越額 【C】	決算不用 【B-A-C】
		9月補正	12月補正	3月補正						
新型コロナウイルス感染症対策	保健福祉	△989,000					3,271,840	3,249,860		21,980
妊婦へのPCR検査等費用助成	子ども若者はぐぐみ	△34,000					18,149	15,021		3,128
修学旅行生の安心・安全確保対策	産業観光	△26,000					11,000	10,035		965
中小企業等物価高騰対策支援金	産業観光	△15,000					2,075,300	2,033,336		41,964
地域公共交通における運行維持確保対策事業	都市計画	△1,000	52,000				91,000	89,965		1,035
観光事業者（宿泊・飲食）担い手確保等支援事業	産業観光	58,000	△11,000				47,000	44,727		2,273
商店街等消費活性化支援事業	産業観光	160,000	△53,000				107,000	100,137		6,863
児童福祉施設等における感染対策事業	子ども若者はぐぐみ			※ (△339,000)			80,368	18,655		61,713
福祉施設・子育て施設等の食材費高騰に対する支援	保健福祉	543,000	236,000	※ (△88,000)			1,011,407	919,647		91,760
	子ども若者はぐぐみ	124,000	61,000				268,700	251,399		17,301
福祉施設・子育て施設等における運営費に対する支援	保健福祉	1,566,000	504,000				3,403,974	3,348,366		55,608
	子ども若者はぐぐみ	209,000	67,000				463,000	428,384		34,616
学校給食食材費高騰への対応	教育委員会	162,000					262,000	261,284		716
京都観光の回復に伴う観光課題対策強化事業	産業観光	20,000					20,000	20,000		-
	都市計画	10,000					10,000	9,831		169
中小企業担い手確保・定着支援事業の更なる推進	産業観光	46,000					46,000	44,436		1,564
公共交通担い手確保支援事業	都市計画	50,000					50,000	44,797		5,203
ものづくり中小企業等販路開拓支援事業	産業観光	80,000					80,000	55,324		24,676
伝統産業生産力向上支援事業	産業観光	100,000	96,000				196,000	188,729		7,271
農業経営向上支援事業	産業観光	138,000	26,000				164,000	155,691		8,309
子ども食堂等に取り組む団体への支援	子ども若者はぐぐみ		12,000				12,000	8,570		3,430
就労継続支援事業所等における生産活動支援	保健福祉		26,000				29,535	29,535		-
中小企業デジタル化・DXの推進	産業観光		200,000				382,211	144,753	200,000	37,458
市バス・地下鉄における運行維持確保緊急対策事業	行財政		112,000				488,000	488,000		-
減額補正・財源更生（財源捻出額）の合計		△1,065,000	△64,000	△427,000						
増額補正の合計		3,266,000	1,392,000	※						

※R6年度予算にて活用

なお、数値は全て経費ベースであり、一部臨時交付金以外の財源も含む。